

令和 2 年 度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

3 監 第 6 4 号
令和3年8月20日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 小 野 京 子
同 大 平 洋 人

決算審査意見の提出について

令和3年7月14日付3財第55号で福島市長より提出のあった、令和2年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

令和2年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要等	2
I	決算の総括	2
1	総計決算額	2
2	純計決算額	3
3	決算収支	4
4	不納欠損額、収入未済額	5
5	不用額	5
6	市債現在高	6
7	財政分析	7
8	意見	9
II	一般会計	14
1	歳 入	16
(1)	歳入決算額の概要	16
(2)	款別歳入決算額	19
1款	市税	19
2款	地方譲与税	22
3款	利子割交付金	23
4款	配当割交付金	23
5款	株式等譲渡所得割交付金	24
6款	法人事業税交付金	24
7款	地方消費税交付金	24
8款	ゴルフ場利用税交付金	25
9款	環境性能割交付金	25
10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
11款	地方特例交付金	26
12款	地方交付税	26
13款	交通安全対策特別交付金	26
14款	分担金及び負担金	27
15款	使用料及び手数料	28
16款	国庫支出金	30
17款	県支出金	31
18款	財産収入	32

19款	寄附金	33
20款	繰入金	34
21款	繰越金	35
22款	諸収入	35
23款	市債	38
2	歳出	39
(1)	歳出決算額の概要	39
(2)	款別歳出決算額	43
1款	議会費	43
2款	総務費	44
3款	民生費	45
4款	衛生費	46
5款	労働費	47
6款	農林水産業費	48
7款	商工費	48
8款	土木費	50
9款	消防費	51
10款	教育費	52
11款	災害復旧費	53
12款	公債費	54
13款	予備費	55
III	特別会計	56
1	国民健康保険事業費特別会計	59
2	飯坂町財産区特別会計	64
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	67
4	土地区画整理事業費特別会計	69
5	介護保険事業費特別会計	72
6	庁舎整備基金運用特別会計	78
7	後期高齢者医療事業費特別会計	79
8	青木財産区特別会計	83
9	工業団地整備事業費特別会計	86
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	89
IV	財産の状況	93
1	公有財産	93
2	物 品	94
3	債 権	95
4	基 金	96
5	財 産 区	101

令和2年度福島市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	102
第2	審査の期間	102
第3	審査の方法	102
第4	審査の結果	102
第5	運用の状況	102
1	福島市土地開発基金	103
2	福島市高額療養費貸付基金	104

審査資料

第1表	令和2年度決算総括表	106
第2表	会計別・純計決算表	108
第3表	会計別・歳入歳出決算表	110
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	112
第5表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	113
第6表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	119
第7表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	125
第8表	会計別・節別集計表	136
第9表	会計別・翌年度繰越事業	138
第10表	各会計流用状況一覧表	142
第11表	会計別・市債現在高表	143

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」…………… 減数又は負数
「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 5 表等の元号・年度の表記については、令和元年度・令和2年度はそれぞれ元年度・2年度と、平成28年度・平成29年度・平成30年度はそれぞれ28年度・29年度・30年度とした。

令和2年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和2年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- (1) 令和2年度福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 令和2年度実質収支に関する調書
- (3) 令和2年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考として、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類は、関係法令に則り作成され、計数的に正確であると認めた。また、予算執行状況については、おおむね適正であると認めた。なお、当年度の決算の概要等は、「第5 決算の概要等」のとおりであるが、決算の総括意見については、9～13ページに記載したところである。

第5 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	217,626,182,117 円
歳出総額	207,427,468,713 円
歳入歳出差引額	10,198,713,404 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	161,493,057,665	153,887,224,809	7,605,832,856	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	24,410,120,591	22,469,290,947	1,940,829,644
	飯坂町財産区	209,952,972	91,731,018	118,221,954
	公設地方卸売市場事業費	263,966,608	202,481,625	61,484,983
	土地区画整理事業費	138,661,035	137,023,392	1,637,643
	介護保険事業費	26,923,261,765	26,501,337,857	421,923,908
	庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	3,710,914,439	3,693,109,298	17,805,141
	青木財産区	13,767,764	714,697	13,053,067
	工業団地整備事業費	432,849,238	432,849,238	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,630,040	10,705,832	17,924,208
	小 計	56,133,124,452	53,540,243,904	2,592,880,548
合 計	217,626,182,117	207,427,468,713	10,198,713,404	
前年度の総計決算額	183,653,375,722	175,058,548,047	8,594,827,675	
前年度比較	増減額	33,972,806,395	32,368,920,666	1,603,885,729
	増減率	18.5	18.5	18.7

歳入決算額は217,626,182,117円(一般会計161,493,057,665円、特別会計56,133,124,452円)、歳出決算額は207,427,468,713円(一般会計153,887,224,809円、特別会計53,540,243,904円)で、前年度に比べて歳入で33,972,806,395円(18.5%)、歳出で32,368,920,666円(18.5%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は10,198,713,404円で、前年度に比べて1,603,885,729円(18.7%)増加している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	210,795,033,072 円
歳出純計決算額	200,596,319,668 円
歳入歳出差引額	10,198,713,404 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	161,433,731,940	147,115,401,489	14,318,330,451	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,484,486,669	22,469,290,947	15,195,722
	飯坂町財産区	209,952,972	91,731,018	118,221,954
	公設地方卸売市場事業費	210,530,608	202,481,625	8,048,983
	土地区画整理事業費	94,611,035	78,697,667	15,913,368
	介護保険事業費	22,932,019,754	26,501,337,857	△ 3,569,318,103
	庁舎整備基金運用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	2,958,000,875	3,693,109,298	△ 735,108,423
	青木財産区	13,767,764	714,697	13,053,067
	工業団地整備事業費	432,379,378	432,849,238	△ 469,860
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,552,077	10,705,832	13,846,245
	小 計	49,361,301,132	53,480,918,179	△ 4,119,617,047
	合 計	210,795,033,072	200,596,319,668	10,198,713,404
前年度の純計決算額	176,941,647,238	168,346,819,563	8,594,827,675	
前年度比較	増減額	33,853,385,834	32,249,500,105	1,603,885,729
	増減率	19.1	19.2	18.7

(注)詳細は、審査資料第2表、108～109ページ参照

歳入純計決算額210,795,033,072円、歳出純計決算額200,596,319,668円は総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている6,831,149,045円を控除したものである。前年度に比べて歳入で19.1%、歳出で19.2%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出 決算 差引額〕	一般会計	7,605,832,856	6,329,265,400	1,276,567,456	20.2	
	特別会計	2,592,880,548	2,265,562,275	327,318,273	14.4	
	計	10,198,713,404	8,594,827,675	1,603,885,729	18.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	一般会計	995,386,070	373,806,870	621,579,200	166.3
		特別会計	0	0	0	—
		計	995,386,070	373,806,870	621,579,200	166.3
	繰越明許費繰越額	一般会計	1,192,047,266	905,682,263	286,365,003	31.6
		特別会計	10,935,000	0	10,935,000	皆増
		計	1,202,982,266	905,682,263	297,300,003	32.8
	事故繰越し繰越額	一般会計	1,567,059	0	1,567,059	皆増
		特別会計	0	0	0	—
		計	1,567,059	0	1,567,059	皆増
	計	一般会計	2,189,000,395	1,279,489,133	909,511,262	71.1
		特別会計	10,935,000	0	10,935,000	皆増
		計	2,199,935,395	1,279,489,133	920,446,262	71.9
実質収支	一般会計	5,416,832,461	5,049,776,267	367,056,194	7.3	
	特別会計	2,581,945,548	2,265,562,275	316,383,273	14.0	
	計	7,998,778,009	7,315,338,542	683,439,467	9.3	
単年度収支	一般会計	367,056,194	251,981,123	115,075,071	—	
	特別会計	316,383,273	△456,564,833	772,948,106	—	
	計	683,439,467	△204,583,710	888,023,177	—	

(注)詳細は、審査資料第1表、106～107ページ参照

本年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、10,198,713,404円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,199,935,395円を差し引いた実質収支は、7,998,778,009円である。また、この実質収支から前年度の実質収支7,315,338,542円を差し引いた本年度の単年度収支は、683,439,467円となっている。

4 不納欠損額、収入未済額

本年度の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	107,492,760	137,417,165	△ 29,924,405	△ 21.8
	特別会計	191,986,335	208,690,778	△ 16,704,443	△ 8.0
	計	299,479,095	346,107,943	△ 46,628,848	△ 13.5
収入未済額	一般会計	13,732,222,590	17,213,772,074	△ 3,481,549,484	△ 20.2
	特別会計	1,325,631,232	1,519,494,473	△ 193,863,241	△ 12.8
	計	15,057,853,822	18,733,266,547	△ 3,675,412,725	△ 19.6

(注)詳細は、審査資料第3表、110～111ページ参照

不納欠損額は、前年度に比べて46,628,848円(13.5%)、収入未済額は、前年度に比べて3,675,412,725円(19.6%)それぞれ減少している。

5 不用額

本年度の不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	11,182,407,622	8,813,058,723	2,369,348,899	26.9
特別会計	2,100,878,096	1,056,710,448	1,044,167,648	98.8
計	13,283,285,718	9,869,769,171	3,413,516,547	34.6

(注)詳細は、審査資料第3表、110～111ページ参照

不用額は、前年度に比べて3,413,516,547円(34.6%)増加している。

6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額 (C)	2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	89,564,727,804	12,685,400,000	7,646,417,567	94,603,710,237
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	0	34,459,714	85,228,501
	土地区画整理事業費	0	72,814,184	120,404,582
	工業団地整備事業費	0	431,819,885	441,441,301
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	0	0	1,628,000
	計	1,187,796,167	0	539,093,783
合 計	90,752,523,971	12,685,400,000	8,185,511,350	95,252,412,621

(注) 詳細は、審査資料第11表、143ページ参照

本年度末現在高は、95,252,412,621円で前年度末に比べて4,499,888,650円 (5.0%)増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	
一 般 会 計	80,970,132,729	81,635,690,259	86,301,191,242	89,564,727,804	94,603,710,237	
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	263,758,924	205,896,171	157,095,934	119,688,215	85,228,501
	土地区画整理事業費	764,993,258	487,708,726	255,283,430	193,218,766	120,404,582
	工業団地整備事業費	—	648,700,000	1,040,100,000	873,261,186	441,441,301
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	—	—	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	1,028,752,182	1,342,304,897	1,454,107,364	1,187,796,167	648,702,384
合 計	81,998,884,911	82,977,995,156	87,755,298,606	90,752,523,971	95,252,412,621	
前年度増減額	△ 1,431,060,646	979,110,245	4,777,303,450	2,997,225,365	4,499,888,650	
前年度増減率	△ 1.7	1.2	5.8	3.4	5.0	

7 財政分析

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、
「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」
を加えたものである。

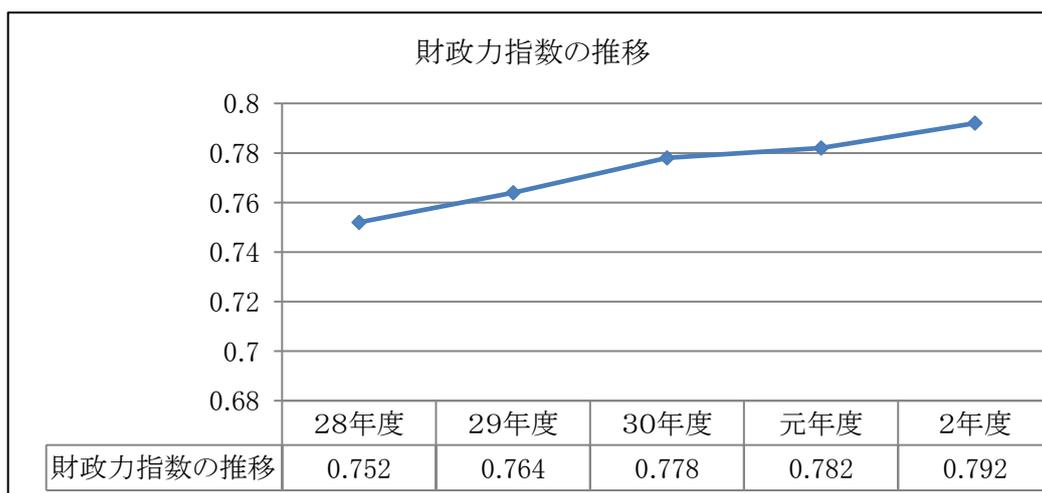
ア 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.792で、前年度に比べて0.010ポイント上昇している。

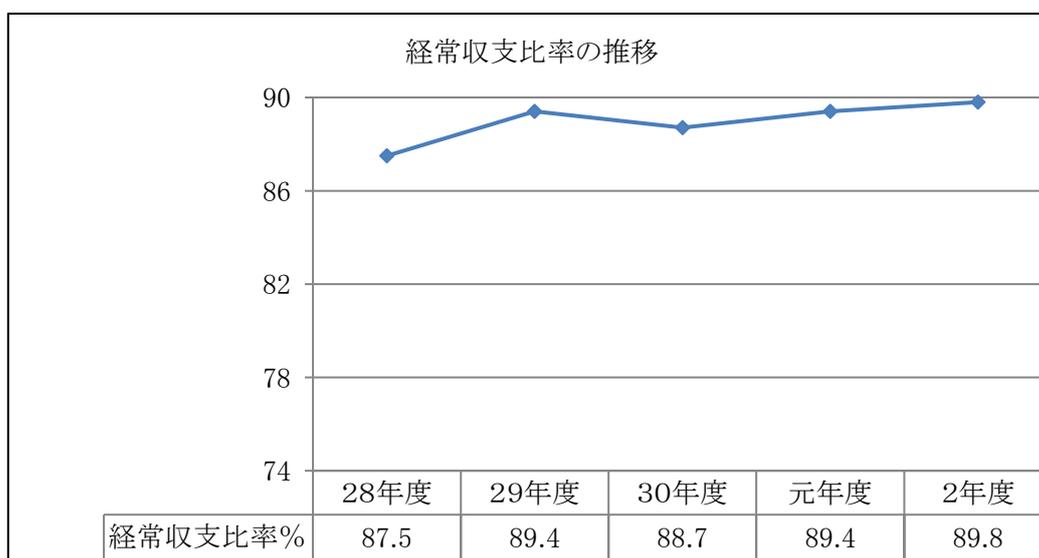
(単位：ポイント)



イ 経常収支比率

この比率は経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は89.8%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。



8 意見

令和2年度福島市各会計歳入歳出決算の総括意見については以下のとおりである。

○決算総額

本年度の一般会計の決算額は、歳入では 161,493,057,665 円で前年度に比べて 35,500,983,270 円（28.2%）、歳出では 153,887,224,809 円で前年度に比べて 34,224,415,814 円（28.6%）それぞれ増加した。これに特別会計を加えた決算の総額は、歳入では 217,626,182,117 円で前年度に比べて 33,972,806,395 円（18.5%）、歳出では 207,427,468,713 円で前年度に比べて 32,368,920,666 円（18.5%）それぞれ増加した。

一般会計の形式収支は 7,605,832,856 円で、前年度に比べて 1,276,567,456 円（20.2%）増加した。また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源 2,189,000,395 円を差し引いた一般会計の実質収支は 5,416,832,461 円であり、この実質収支から前年度の実質収支 5,049,776,267 円を差し引いた単年度収支は 367,056,194 円のプラスであった。

一般会計に特別会計を加えた総額では、形式収支は 10,198,713,404 円、実質収支は 7,998,778,009 円であり、この実質収支から前年度の実質収支 7,315,338,542 円を差し引いた単年度収支は 683,439,467 円のプラスであった。

○一般会計の歳入

一般会計の歳入の決算額は 161,493,057,665 円で、そのうち自主財源は 58,095,676,478 円で前年度に比べて 673,955,375 円（1.2%）増加したものの、構成比率は 36.0%となり、前年度に比べて 9.6 ポイント低下した。一方、依存財源は 103,397,381,187 円で前年度に比べて 34,827,027,895 円（50.8%）増加し、構成比率は 64.0%となり、前年度に比べて 9.6 ポイント上昇した。

一般会計の不納欠損額は、総額で 107,492,760 円であり、前年度に比べて 29,924,405 円（21.8%）減少した。このうち市税の不納欠損額は 102,517,389 円で、不納欠損額全体の 95.4%を占め、前年度に比べて 5,477,974 円（5.6%）増加した。市税の不納欠損額では、固定資産税が 38,092,263 円、個人市民税が 49,894,617 円で、市税全体の不

納欠損額の 85.8%を占めており、前年度に比べて、固定資産税が 6,847,076 円 (15.2%) 減少したものの、個人市民税が 11,578,956 円 (30.2%) 増加した。

一般会計の収入未済額は、総額で 13,732,222,590 円となり、前年度に比べて 3,481,549,484 円 (20.2%) 減少した。収入未済額の主なものは、教育債、災害復旧債などの市債や災害復旧費県負担金などの県支出金で、市債は 5,080,000,000 円で前年度に比べて 374,600,000 円 (8.0%) 増加したものの、県支出金は 4,351,601,836 円で前年度に比べて 4,068,033,195 円 (48.3%) 減少した。また、市税の収入未済額は 1,131,011,270 円で、前年度に比べて 22,725,885 円 (2.1%) 増加した。

○一般会計の歳出

一般会計の歳出の決算額は 153,887,224,809 円で、この決算額を目的別に前年度と比較すると、民生費の総額が 68,629,320,839 円で 28,987,302,213 円 (73.1%)、商工費の総額が 9,490,467,404 円で 4,483,814,253 円 (89.6%) それぞれ増加した。民生費の増加は、主に特別定額給付金給付事業費によるものであり、商工費の増加は、主にふくしま市民生活エールクーポン事業費によるものである。一方、災害復旧費の総額が 11,569,738,224 円で 1,331,250,634 円 (10.3%)、農林水産業費の総額が 3,706,621,390 円で 463,810,254 円 (11.1%) それぞれ減少した。災害復旧費の減少は、主に除去土壌搬出等推進事業費によるものであり、農林水産業費の減少は、主にため池等放射性物質対策事業費によるものである。

次に、一般会計の決算額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 51,280,135 千円で 1,798,318 千円 (3.6%) 増加した。これは、主に会計年度任用職員の給料など人件費の増加によるものである。

物件費は、27,085,422 千円で 2,053,618 千円 (7.0%) 減少した。これは、主に除去土壌搬出等推進事業費の減少によるものである。補助費等は 43,286,122 千円で 33,855,281 千円 (359.0%)、投資的経費は 17,880,933 千円で 1,732,298 千円 (10.7%) それぞれ増加した。補助費等の増加は、主に特別定額給付金給付事業費やふくしま市民生活エールクーポン事業費によるものであり、投資的経費の増加は、主に新最終処分場整備費や地域振興施設「道の駅」整備事業費によるものである。

この結果、費用全体に占める主な経費の構成比率については、義務的経費が 33.3% (人件費 12.0%、扶助費 16.0%、公債費 5.3%)、物件費が 17.6%、補助費等が 28.1%、投資的経費が 11.6%となった。

○普通会計における財政状況

普通会計決算における各種財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は 0.792 で、0.010 ポイント、経常収支比率は 89.8%で、0.4 ポイントそれぞれ上昇している。

○特別会計

本年度の特別会計の決算額は、歳入は 56,133,124,452 円で、前年度に比べて 1,528,176,875 円 (2.7%)、歳出は 53,540,243,904 円で、前年度に比べて 1,855,495,148 円 (3.3%) それぞれ減少した。形式収支は 2,592,880,548 円、実質収支は 2,581,945,548 円となり、単年度収支は 316,383,273 円のプラスとなった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 151,061,235 円、介護保険事業費特別会計の 35,242,400 円であり、総額では 191,986,335 円となり、前年度に比べて 16,704,443 円 (8.0%) 減少した。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 1,121,550,861 円、介護保険事業費特別会計の 95,448,326 円であり、総額では 1,325,631,232 円となり、前年度に比べて 193,863,241 円 (12.8%) 減少した。

○財産の状況

財産の状況において、債権の本年度末現在額は、1,240,779,581 円であり、前年度末に比べて 792,688 円 (0.1%) 減少している。基金の本年度末現在高は現金 24,002,556,905 円、貸付金 1,338,000,000 円であり、前年度末に比べて現金では 795,607,552 円 (3.2%) 減少し、貸付金に増減はなかった。

ーむすびー

本年度の決算をみると、一般会計、特別会計ともに実質収支が前年度に比べて増加したことに伴い、それぞれの単年度収支もプラスとなった。

財政分析においては、財政力指数は前年度に引き続いて増加傾向にあり、財政力の回復傾向が見受けられた。一方で、経常収支比率においては、前年度に比べ上昇しており、

財政構造は弾力性を失いつつある。市債現在高においては、特別会計では前年度に比べ減少しているものの、一般会計及び現在高合計では前年度に引き続いて増加している。

一般会計の歳入においては、ふくしま市民生活エールクーポン売払収入による財産収入やふるさと寄附金による寄附金の増加などにより自主財源が増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金の増加などにより依存財源が大幅に増加したことから、依存財源の構成比率は自主財源の構成比率を前年度よりも上回った。

一般会計の歳出においては、除去土壌搬出等推進事業費やため池等放射性物質対策事業費などの除染関連事業費が減少した一方で、特別定額給付金給付事業費やふくしま市民生活エールクーポン事業費などの新型コロナウイルス対策事業費が増加となった。

今後も、中心市街地のまちづくりや老朽化した公共施設等の対策に多額の費用が見込まれることから、引き続き、既存事業の見直しによる財源捻出や新たな自主財源の確保に努められたい。

また、令和3年3月には、令和3年度から令和7年度までの「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」が策定され、目指すべき将来のまちの姿として「人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にエールを送るまち ふくしま～」と定められたところであるが、将来構想を実現していくにあたっては、限りある財源や人的資源を有効活用しながら、重要度や優先度を勘案した施策の実施を望むものである。

なお、今回の審査の過程で、一般会計と特別会計の間における繰出・繰入処理に不適正な事例がみられた。

また、令和2年度分を対象とした定期監査等においても、各部局に共通して起こりがちな事務処理ミス事例が散見された。

類似事案の発生防止、事務処理ミスの再発防止の徹底が望まれる。

事務処理ミスなどの行政サービスのリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための『内部統制』は、市政に対する市民の信頼性を向上させるためにも欠かせない重要な仕組みである。

市の組織内においても、『内部統制』に対する職員の理解が徐々に進みつつある。引き続き全ての組織において、事務処理ミスや事故を発生させないための工夫や検討を行い、具体的な取り組みが加速されることを望むものである。

令和2年度は、令和元年東日本台風に係る復旧対応が引き続き進められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大による健康不安や経済活動への影響、さらには令和3年2月に発生した福島県沖地震による甚大な被害発生など、市民生活全般に深刻な影響が及んだ。特に新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン接種なども進んではいるものの、依然として先が見通しにくい状況が続いている。

これら複雑多様化する課題に対しては、現在も組織全体で懸命に当たられているところであるが、行政には常に的確な対応が求められることから、今後も限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正で、合理的かつ効率的な、より質の高い、持続可能な行財政経営に努められることを期待するものである。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	161,493,057,665円
歳出総額	153,887,224,809円
歳入歳出差引額	7,605,832,856円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

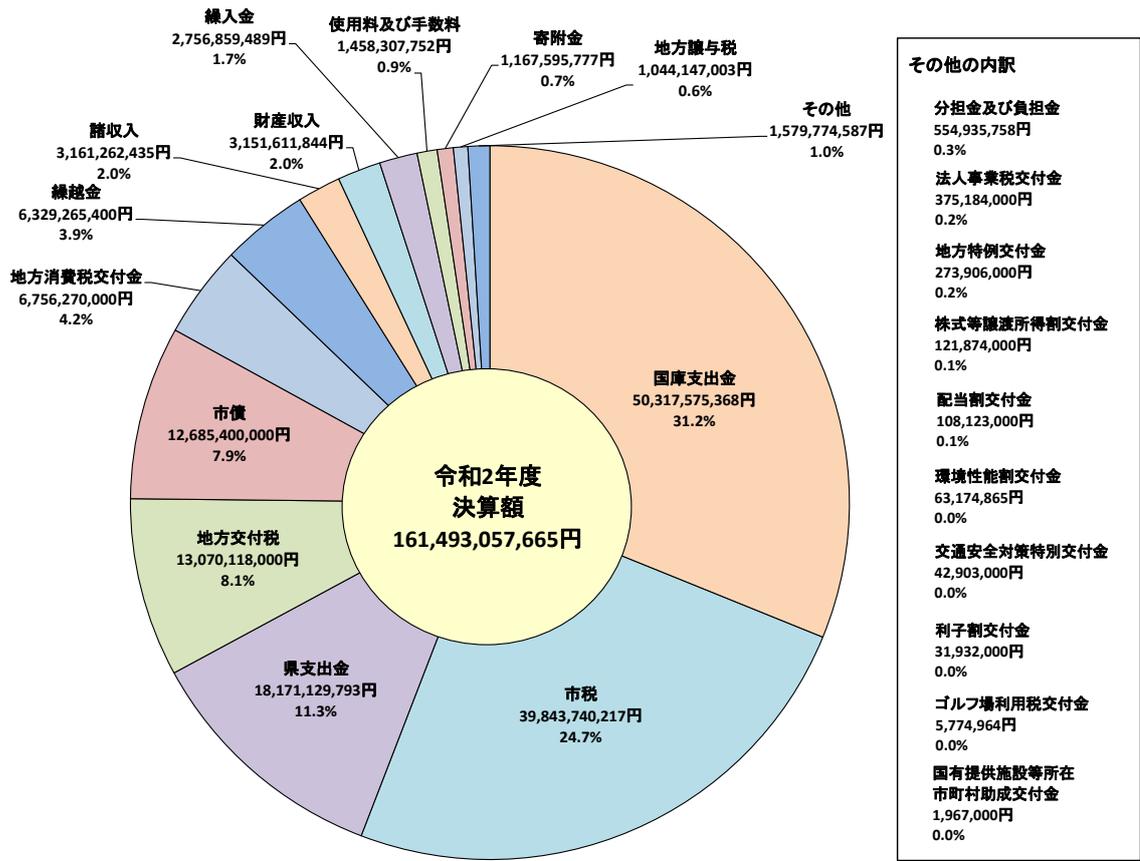
(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	161,493,057,665	125,992,074,395	35,500,983,270	28.2
歳出額 B	153,887,224,809	119,662,808,995	34,224,415,814	28.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,605,832,856	6,329,265,400	1,276,567,456	20.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,189,000,395	1,279,489,133	909,511,262	71.1
継続費通次繰越額	995,386,070	373,806,870	621,579,200	166.3
繰越明許費繰越額	1,192,047,266	905,682,263	286,365,003	31.6
事故繰越し繰越額	1,567,059	0	1,567,059	皆増
実質収支 (C - D)	5,416,832,461	5,049,776,267	367,056,194	7.3
単年度収支	367,056,194	251,981,123	115,075,071	-

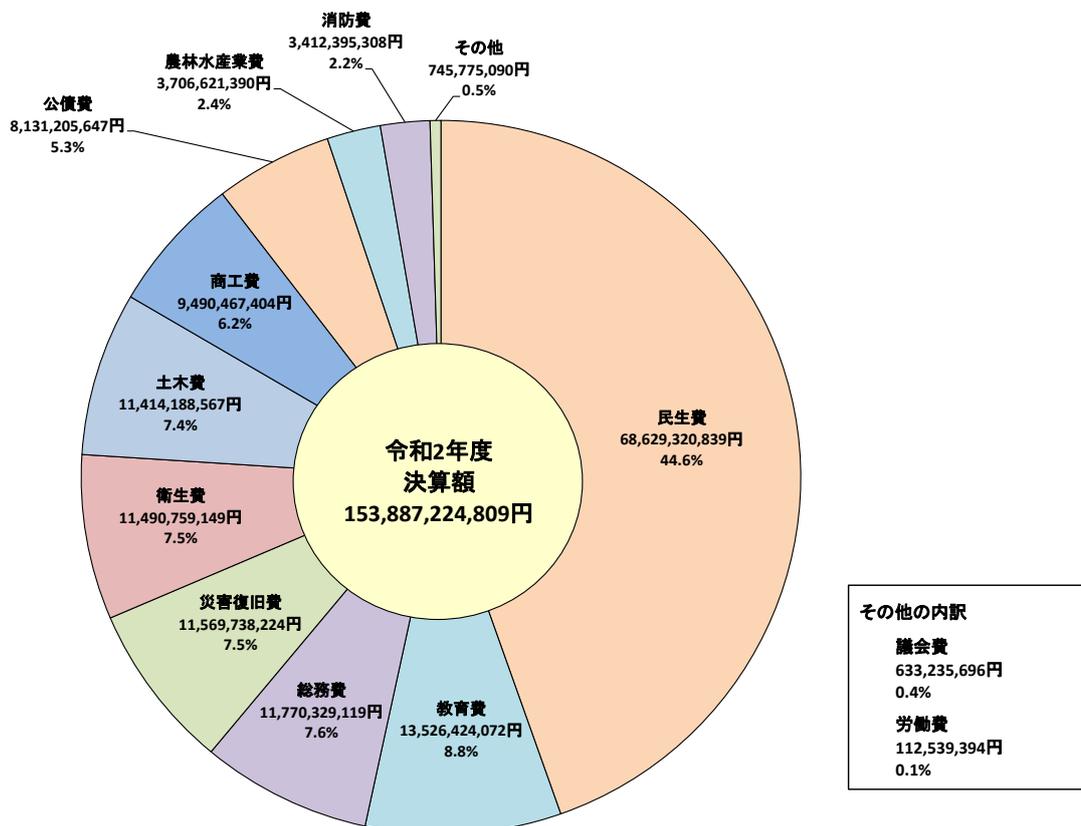
歳入歳出差引額は7,605,832,856円で、前年度に比べて1,276,567,456円(20.2%)増加している。実質収支は5,416,832,461円で、前年度に比べて367,056,194円(7.3%)増加している。単年度収支は367,056,194円のプラスとなっている。

図-1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
179,329,398,144	175,318,401,293	161,493,057,665	90.1	92.1	107,492,760	13,732,222,590

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	39,843,740,217	40,855,148,705	△ 1,011,408,488	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	1,044,147,003	1,030,008,104	14,138,899	1.4
3 利 子 割 交 付 金	31,932,000	27,262,000	4,670,000	17.1
4 配 当 割 交 付 金	108,123,000	133,666,000	△ 25,543,000	△ 19.1
5 株式等譲渡所得割交付金	121,874,000	65,283,000	56,591,000	86.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	375,184,000	—	375,184,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,756,270,000	5,572,783,000	1,183,487,000	21.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,774,964	11,136,982	△ 5,362,018	△ 48.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,174,865	35,397,000	27,777,865	78.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,967,000	1,967,000	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	273,906,000	541,682,000	△ 267,776,000	△ 49.4
12 地 方 交 付 税	13,070,118,000	12,957,770,000	112,348,000	0.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,903,000	40,168,000	2,735,000	6.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	554,935,758	907,812,626	△ 352,876,868	△ 38.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,458,307,752	1,672,912,272	△ 214,604,520	△ 12.8
16 国 庫 支 出 金	50,317,575,368	17,203,039,102	33,114,536,266	192.5
17 県 支 出 金	18,171,129,793	19,712,723,671	△ 1,541,593,878	△ 7.8
18 財 産 収 入	3,151,611,844	675,699,372	2,475,912,472	366.4
19 寄 附 金	1,167,595,777	451,430,900	716,164,877	158.6
20 繰 入 金	2,756,859,489	4,203,259,780	△ 1,446,400,291	△ 34.4
21 繰 越 金	6,329,265,400	5,765,009,707	564,255,693	9.8
22 諸 収 入	3,161,262,435	3,206,312,445	△ 45,050,010	△ 1.4
23 市 債	12,685,400,000	10,808,900,000	1,876,500,000	17.4
自動車取得税交付金	—	112,702,729	△ 112,702,729	皆減
合 計	161,493,057,665	125,992,074,395	35,500,983,270	28.2

(注) 詳細は、審査資料第5表、113～118ページ参照

歳入決算額161,493,057,665円は、前年度に比べて35,500,983,270円(28.2%)増加している。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

① 国庫支出金	50,317,575,368円	(31.2%)
② 市税	39,843,740,217円	(24.7%)
③ 県支出金	18,171,129,793円	(11.3%)
④ 地方交付税	13,070,118,000円	(8.1%)
⑤ 市債	12,685,400,000円	(7.9%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 国庫支出金	33,114,536,266円	(192.5%)
・ 財産収入	2,475,912,472円	(366.4%)
・ 市債	1,876,500,000円	(17.4%)
・ 県支出金	△1,541,593,878円	(△ 7.8%)
・ 繰入金	△1,446,400,291円	(△34.4%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	102,517,389	97,039,415	5,477,974	5.6
14 分担金及び負担金	157,500	859,777	△ 702,277	△ 81.7
15 使用料及び手数料	141,170	980,170	△ 839,000	△ 85.6
18 財 産 収 入	0	29,101,608	△ 29,101,608	皆減
22 諸 収 入	4,676,701	9,436,195	△ 4,759,494	△ 50.4
合 計	107,492,760	137,417,165	△ 29,924,405	△ 21.8

不納欠損額107,492,760円は、前年度に比べて全体で29,924,405円(21.8%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税102,517,389円、諸収入4,676,701円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,131,011,270	1,108,285,385	22,725,885	2.1
14 分担金及び負担金	26,533,270	31,136,810	△ 4,603,540	△ 14.8
15 使用料及び手数料	15,797,358	18,192,748	△ 2,395,390	△ 13.2
16 国庫支出金	2,804,276,341	2,457,458,687	346,817,654	14.1
17 県支出金	4,351,601,836	8,419,635,031	△ 4,068,033,195	△ 48.3
18 財産収入	17,175,240	23,033,435	△ 5,858,195	△ 25.4
20 繰入金	136,580,213	355,098,938	△ 218,518,725	△ 61.5
22 諸収入	169,247,062	95,531,040	73,716,022	77.2
23 市債	5,080,000,000	4,705,400,000	374,600,000	8.0
合 計	13,732,222,590	17,213,772,074	△ 3,481,549,484	△ 20.2

収入未済額13,732,222,590円は、前年度に比べて全体で3,481,549,484円（20.2%）減少している。収入未済額の主なものは、県支出金4,351,601,836円、市債5,080,000,000円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	58,095,676,478	36.0	57,421,721,103	45.6	673,955,375	1.2	△ 9.6
依 存 財 源	103,397,381,187	64.0	68,570,353,292	54.4	34,827,027,895	50.8	9.6
合 計	161,493,057,665	100.0	125,992,074,395	100.0	35,500,983,270	28.2	—

(注) 詳細は、審査資料第4表、112ページ参照

本年度の自主財源は、財産収入の増加などにより、前年度に比べて673,955,375円（1.2%）増加している。依存財源は、国庫支出金の増加などにより、前年度に比べて34,827,027,895円（50.8%）増加している。

自主財源と依存財源の構成比率については、前年度に比べて依存財源が9.6ポイント上昇し64.0%となっている。

(2) 款別歳入決算額

(注) 詳細は、審査資料第5表、113～118ページ参照

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損割合 D/B	収入未済額 E	収入未済割合 E/B
2年度	39,500,000,000	41,062,897,154	39,843,740,217	100.9	97.0	102,517,389	0.2	1,131,011,270	2.8
元年度	39,900,000,000	42,039,828,112	40,855,148,705	102.4	97.2	97,039,415	0.2	1,108,285,385	2.6
増減額	△ 400,000,000	△ 976,930,958	△ 1,011,408,488	—	—	5,477,974	—	22,725,885	—
増減率	△ 1.0	△ 2.3	△ 2.5	—	—	5.6	—	2.1	—

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,849,004,706	18,863,577,081	△ 1,014,572,375	△ 5.4
個 人 法 人	15,556,077,738	15,629,432,873	△ 73,355,135	△ 0.5
固 定 資 産 税	2,292,926,968	3,234,144,208	△ 941,217,240	△ 29.1
固 定 資 産 税	16,533,803,568	16,477,756,606	56,046,962	0.3
固 定 資 産 税	16,256,411,968	16,195,519,406	60,892,562	0.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	277,391,600	282,237,200	△ 4,845,600	△ 1.7
軽 自 動 車 税	813,948,089	761,793,306	52,154,783	6.8
環 境 性 能 割	31,252,500	7,777,600	23,474,900	301.8
種 別 割	782,695,589	—	782,695,589	皆増
軽 自 動 車 税	—	754,015,706	△ 754,015,706	皆減
市 た ば こ 税	1,845,787,556	1,939,457,173	△ 93,669,617	△ 4.8
入 湯 税	58,382,600	111,324,612	△ 52,942,012	△ 47.6
都 市 計 画 税	2,742,813,698	2,701,239,927	41,573,771	1.5
市 税 合 計	39,843,740,217	40,855,148,705	△ 1,011,408,488	△ 2.5

収入済額39,843,740,217円は、前年度に比べて1,011,408,488円(2.5%)減少している。
調定額に対する収入率は97.0%で、前年度(97.2%)に比べて0.2ポイント低下している。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

- ① 固定資産税 16,256,411,968円 (40.8%)
- ② 個人市民税 15,556,077,738円 (39.0%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 法人市民税 △941,217,240円 (△29.1%)
- ・ 市たばこ税 △93,669,617円 (△4.8%)
- ・ 個人市民税 △73,355,135円 (△0.5%)

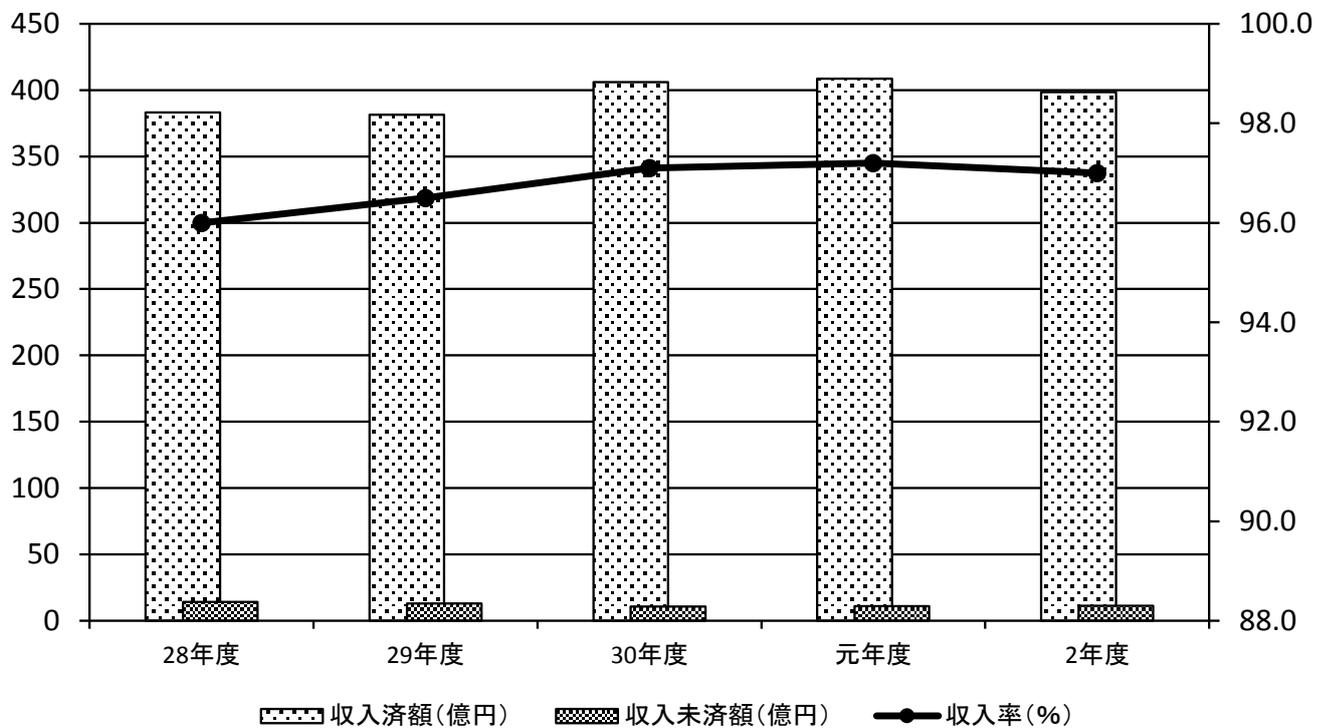
■ 市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	38,302,319,197	38,149,848,589	40,605,070,209	40,855,148,705	39,843,740,217
収入率	96.0	96.5	97.1	97.2	97.0
収入未済額	1,425,881,867	1,290,483,057	1,086,355,045	1,108,285,385	1,131,011,270



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効(5年)による 不納欠損処分 A	市 民 税	15,597,367	9,715,523	5,881,844	60.5
	個 人	14,495,867	8,570,723	5,925,144	69.1
	法 人	1,101,500	1,144,800	△ 43,300	△ 3.8
	固 定 資 産 税	3,396,100	3,337,365	58,735	1.8
	軽自動車税	403,000	636,199	△ 233,199	△ 36.7
	都市計画税	553,625	537,034	16,591	3.1
	小 計	19,950,092	14,226,121	5,723,971	40.2
滞納処分 執行停止 による 不納欠損処分 B	市 民 税	40,003,071	32,377,623	7,625,448	23.6
	個 人	35,398,750	29,744,938	5,653,812	19.0
	法 人	4,604,321	2,632,685	1,971,636	74.9
	固 定 資 産 税	34,696,163	41,601,974	△ 6,905,811	△ 16.6
	軽自動車税	2,142,127	2,002,329	139,798	7.0
	都市計画税	5,725,936	6,831,368	△ 1,105,432	△ 16.2
	小 計	82,567,297	82,813,294	△ 245,997	△ 0.3
不納欠損処分 合 計 A+B	市 民 税	55,600,438	42,093,146	13,507,292	32.1
	個 人	49,894,617	38,315,661	11,578,956	30.2
	法 人	5,705,821	3,777,485	1,928,336	51.0
	固 定 資 産 税	38,092,263	44,939,339	△ 6,847,076	△ 15.2
	軽自動車税	2,545,127	2,638,528	△ 93,401	△ 3.5
	都市計画税	6,279,561	7,368,402	△ 1,088,841	△ 14.8
	合 計	102,517,389	97,039,415	5,477,974	5.6

※A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額102,517,389円は、前年度に比べて、5,477,974円(5.6%)増加している。
調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度(0.2%)と同じである。

[主な不納欠損額] (額の多い順 調定額に対する割合) (調定額)

- ① 個人市民税 49,894,617円 (0.3%) (16,077,635,321円)
- ② 固定資産税 38,092,263円 (0.2%) (16,760,912,652円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第 1 1 表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	549,046,755	599,477,914	△ 50,431,159	△ 8.4
個 人	477,160,906	537,913,820	△ 60,752,914	△ 11.3
法 人	71,885,849	61,564,094	10,321,755	16.8
固 定 資 産 税	468,188,733	404,668,293	63,520,440	15.7
軽 自 動 車 税	30,416,870	32,320,386	△ 1,903,516	△ 5.9
入 湯 税	5,100,187	4,838,037	262,150	5.4
都 市 計 画 税	78,258,725	66,980,755	11,277,970	16.8
市 税 合 計	1,131,011,270	1,108,285,385	22,725,885	2.1

収入未済額1,131,011,270円は、前年度に比べて22,725,885円(2.1%)増加している。調定額に対する収入未済額の割合は2.8%で、前年度(2.6%)に比べて0.2ポイント上昇している。

〔主な収入未済額〕 (額の多い順 調定額に対する割合) (調定額)

- ① 個人市民税 477,160,906円 (3.0%) (16,077,635,321円)
- ② 固定資産税 468,188,733円 (2.8%) (16,760,912,652円)

2 款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,070,352,000	1,044,147,003	1,044,147,003	97.6	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 1 3 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	253,627,003	259,126,104	△ 5,499,101	△ 2.1
自動車重量譲与税	738,166,000	746,245,000	△ 8,079,000	△ 1.1
森林環境譲与税	52,354,000	24,637,000	27,717,000	112.5
合 計	1,044,147,003	1,030,008,104	14,138,899	1.4

収入済額1,044,147,003円は、前年度に比べて14,138,899円（1.4%）増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
2年度	30,000,000	31,932,000	31,932,000	106.4	100.0
元年度	40,000,000	27,262,000	27,262,000	68.2	100.0
増減額	△ 10,000,000	4,670,000	4,670,000	—	—
増減率	△ 25.0	17.1	17.1	—	—

収入済額31,932,000円は、前年度に比べて4,670,000円（17.1%）増加している。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
2年度	110,000,000	108,123,000	108,123,000	98.3	100.0
元年度	104,000,000	133,666,000	133,666,000	128.5	100.0
増減額	6,000,000	△ 25,543,000	△ 25,543,000	—	—
増減率	5.8	△ 19.1	△ 19.1	—	—

収入済額108,123,000円は、前年度に比べて25,543,000円（19.1%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	56,000,000	121,874,000	121,874,000	217.6	100.0
元年度	38,000,000	65,283,000	65,283,000	171.8	100.0
増減額	18,000,000	56,591,000	56,591,000	—	—
増減率	47.4	86.7	86.7	—	—

収入済額121,874,000円は、前年度に比べて56,591,000円(86.7%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	340,000,000	375,184,000	375,184,000	110.3	100.0
元年度	—	—	—	—	—
増減額	340,000,000	375,184,000	375,184,000	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

収入済額375,184,000円は、令和元年10月1日創設の法人事業税交付金が令和2年度から交付されたことによるものである。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 8 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	6,522,000,000	6,756,270,000	6,756,270,000	103.6	100.0
元年度	5,340,000,000	5,572,783,000	5,572,783,000	104.4	100.0
増減額	1,182,000,000	1,183,487,000	1,183,487,000	—	—
増減率	22.1	21.2	21.2	—	—

収入済額6,756,270,000円は、前年度に比べて1,183,487,000円(21.2%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 19 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	5,000,000	5,774,964	5,774,964	115.5	100.0
元年度	11,000,000	11,136,982	11,136,982	101.2	100.0
増減額	△ 6,000,000	△ 5,362,018	△ 5,362,018	—	—
増減率	△ 54.5	△ 48.1	△ 48.1	—	—

収入済額5,774,964円は、前年度に比べて5,362,018円（48.1%）減少している。
これは、ゴルフ場が1つ閉鎖したことによるものである。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 20 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	90,000,000	63,174,865	63,174,865	70.2	100.0
元年度	39,000,000	35,397,000	35,397,000	90.8	100.0
増減額	51,000,000	27,777,865	27,777,865	—	—
増減率	130.8	78.5	78.5	—	—

収入済額63,174,865円は、前年度に比べて27,777,865円（78.5%）増加している。
これは、令和元年10月1日創設の環境性能割交付金が、令和2年度は1年分交付されたことによるものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 21 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	1,967,000	1,967,000	1,967,000	100.0	100.0
元年度	1,967,000	1,967,000	1,967,000	100.0	100.0
増減額	0	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—

収入済額1,967,000円は、前年度に比べて増減はなく同額となっている。

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	216,000,000	273,906,000	273,906,000	126.8	100.0
元年度	236,477,000	541,682,000	541,682,000	229.1	100.0
増減額	△ 20,477,000	△ 267,776,000	△ 267,776,000	—	—
増減率	△ 8.7	△ 49.4	△ 49.4	—	—

収入済額273,906,000円は、前年度に比べて267,776,000円（49.4%）減少している。

これは、幼児教育・保育の無償化に係る経費分の交付が皆減したことなどによるものである。

1 2 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	12,600,000,000	13,070,118,000	13,070,118,000	103.7	100.0
元年度	11,600,000,000	12,957,770,000	12,957,770,000	111.7	100.0
増減額	1,000,000,000	112,348,000	112,348,000	—	—
増減率	8.6	0.9	0.9	—	—

収入済額13,070,118,000円は、前年度に比べて112,348,000円（0.9%）増加している。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	36,000,000	42,903,000	42,903,000	119.2	100.0
元年度	39,000,000	40,168,000	40,168,000	103.0	100.0
増減額	△ 3,000,000	2,735,000	2,735,000	—	—
増減率	△ 7.7	6.8	6.8	—	—

収入済額42,903,000円は、前年度に比べて2,735,000円（6.8%）増加している。

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2年度	621,435,000	581,626,528	554,935,758	89.3	95.4	157,500	26,533,270
元年度	880,776,000	939,525,213	907,812,626	103.1	96.6	859,777	31,136,810
増減額	△ 259,341,000	△ 357,898,685	△ 352,876,868	—	—	△ 702,277	△ 4,603,540
増減率	△ 29.4	△ 38.1	△ 38.9	—	—	△ 81.7	△ 14.8

収入済額554,935,758円は、前年度に比べて352,876,868円(38.9%)減少している。

[対前年度増減額] (増減率)

- ・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 △359,753,799円 (△43.3%)

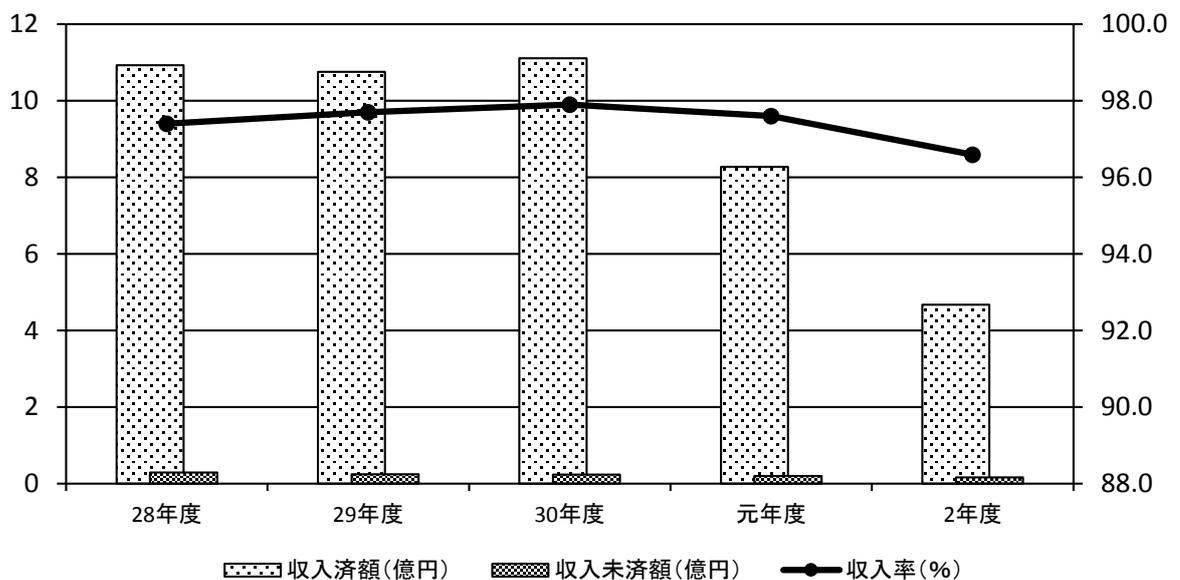
■主な分担金及び負担金の収入状況

保育所等負担金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第 2 6 表 保育所等負担金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	1,092,760,300	1,075,758,313	1,110,512,904	827,116,004	467,596,480
収入率	97.4	97.7	97.9	97.6	96.6
収入未済額	29,261,134	24,743,759	23,304,355	19,906,041	16,492,361



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額157,500円は、前年度に比べて702,277円（81.7%）減少している。この不納欠損額は、老人福祉施設措置費負担金157,500円である。

イ 収入未済額

収入未済額26,533,270円は、前年度に比べて4,603,540円（14.8%）減少している。この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金12,325,521円、老人福祉施設措置費負担金9,722,558円、公立保育所負担金4,114,340円である。

1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,642,179,000	1,474,246,280	1,458,307,752	88.8	98.9	141,170	15,797,358

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 2 8 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	994,037,992	1,158,616,942	△ 164,578,950	△ 14.2
手 数 料	464,269,760	514,295,330	△ 50,025,570	△ 9.7
合 計	1,458,307,752	1,672,912,272	△ 214,604,520	△ 12.8

収入済額1,458,307,752円は、前年度に比べて214,604,520円（12.8%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 衛生使用料 保健衛生施設使用料 △71,862,912円（△36.1%）
- ・ 衛生手数料 清掃手数料 △42,274,200円（△12.7%）
- ・ 商工使用料 商工観光施設使用料 △37,261,021円（△51.7%）
- ・ 土木使用料 市営住宅使用料 △26,924,692円（△4.2%）
- ・ 教育使用料 学校使用料 △11,840,863円（△74.9%）

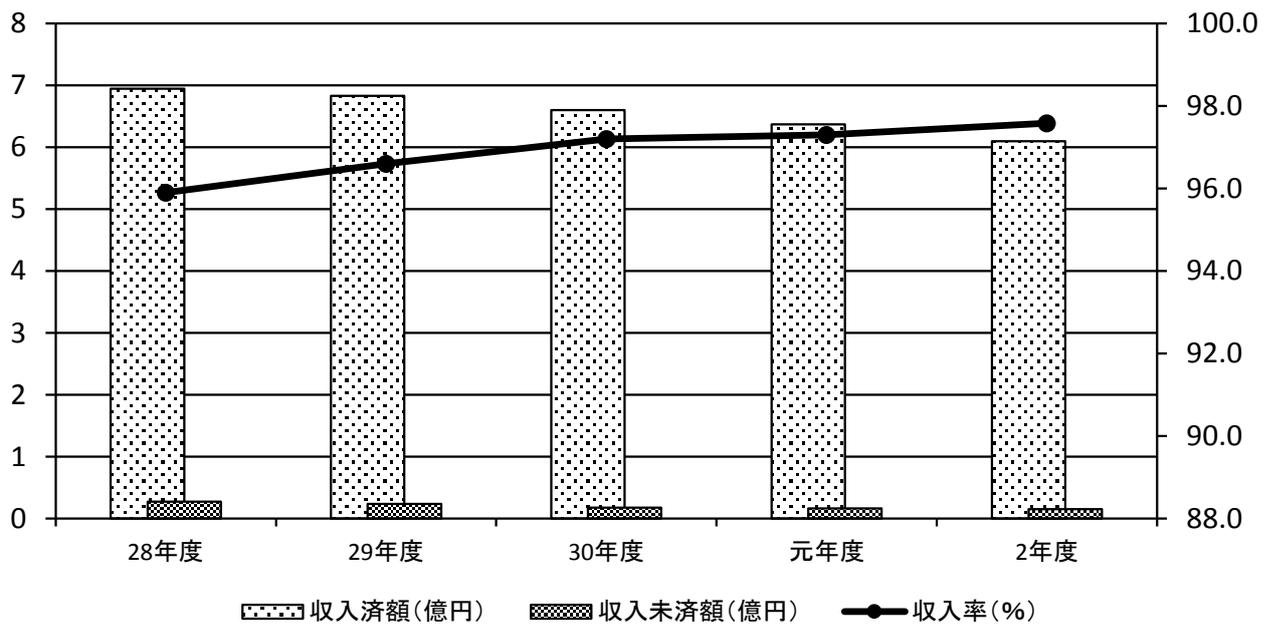
■主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 市営住宅使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	694,224,818	683,266,221	659,675,779	636,863,554	609,938,862
収入率	95.9	96.6	97.2	97.3	97.6
収入未済額	27,498,396	23,415,646	17,724,236	16,700,386	15,073,510



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	141,170	980,170	△ 839,000	△ 85.6

不納欠損額141,170円は、前年度に比べて839,000円(85.6%)減少している。

この不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料70,300円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	15,698,258	18,135,648	△ 2,437,390	△ 13.4
手 数 料	99,100	57,100	42,000	73.6
合 計	15,797,358	18,192,748	△ 2,395,390	△ 13.2

収入未済額15,797,358円は、前年度に比べて2,395,390円（13.2%）減少している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料15,073,510円である。

16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
54,430,713,042	53,121,851,709	50,317,575,368	92.4	94.7	2,804,276,341

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	13,505,746,674	12,192,150,337	1,313,596,337	10.8
国 庫 補 助 金	36,697,727,889	4,908,221,114	31,789,506,775	647.7
委 託 金	114,100,805	102,667,651	11,433,154	11.1
合 計	50,317,575,368	17,203,039,102	33,114,536,266	192.5

収入済額50,317,575,368円は、前年度に比べて33,114,536,266円（192.5%）増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 民生費国庫補助金 特別定額給付金給付費補助金 27,945,198,353円 (皆増)
- ・ 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
2,923,352,000円 (皆増)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	178,254,341	948,249,000	△ 769,994,659	△ 81.2
国庫補助金	2,626,022,000	1,509,209,687	1,116,812,313	74.0
合 計	2,804,276,341	2,457,458,687	346,817,654	14.1

収入未済額2,804,276,341円は、前年度に比べて346,817,654円(14.1%)増加している。この収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金(清掃費補助金)711,034,000円、衛生費国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金)400,000,000円、教育費国庫補助金(保健体育費補助金)360,800,000円である。

17款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
25,239,363,031	22,522,731,629	18,171,129,793	72.0	80.7	4,351,601,836

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	14,644,319,098	16,300,102,369	△ 1,655,783,271	△ 10.2
県補助金	2,931,403,132	2,760,880,247	170,522,885	6.2
委託金	595,407,563	651,741,055	△ 56,333,492	△ 8.6
合 計	18,171,129,793	19,712,723,671	△ 1,541,593,878	△ 7.8

収入済額18,171,129,793円は、前年度に比べて1,541,593,878円(7.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 災害復旧費県負担金 原子力災害復旧費負担金 △1,992,821,744円（△16.5%）
- ・ 民生費県補助金 児童福祉費補助金 △283,346,373円（△20.1%）
- ・ 農林水産業費県補助金 農業費補助金 471,962,365円（138.9%）
- ・ 民生費県負担金 児童福祉費負担金 251,262,101円（18.5%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	4,196,684,000	7,706,199,780	△ 3,509,515,780	△ 45.5
県 補 助 金	154,917,836	713,435,251	△ 558,517,415	△ 78.3
合 計	4,351,601,836	8,419,635,031	△ 4,068,033,195	△ 48.3

収入未済額4,351,601,836円は、前年度に比べて4,068,033,195円（48.3%）減少している。この収入未済額の主なものは、災害復旧費県負担金（原子力災害復旧費負担金）4,000,000,000円である。

18款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3,020,318,000	3,168,787,084	3,151,611,844	104.3	99.5	17,175,240

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	74,500,699	75,010,934	△ 510,235	△ 0.7
財 産 売 払 収 入	3,077,111,145	600,688,438	2,476,422,707	412.3
合 計	3,151,611,844	675,699,372	2,475,912,472	366.4

収入済額3,151,611,844円は、前年度に比べて2,475,912,472円（366.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 物品売払収入 物品売払収入 2,287,718,483円（403.8%）
- ・ 不動産売払収入 土地建物売払収入 188,704,224円（553.8%）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	0	29,101,608	△ 29,101,608	皆減

不納欠損額は、前年度に比べて29,101,608円（皆減）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	159,240	222,435	△ 63,195	△ 28.4
財 産 売 払 収 入	17,016,000	22,811,000	△ 5,795,000	△ 25.4
合 計	17,175,240	23,033,435	△ 5,858,195	△ 25.4

収入未済額17,175,240円は、前年度に比べて5,858,195円（25.4%）減少している。

この収入未済額の主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）17,016,000円である。

19款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	1,175,380,000	1,167,595,777	1,167,595,777	99.3	100.0
元年度	394,127,000	451,430,900	451,430,900	114.5	100.0
増減額	781,253,000	716,164,877	716,164,877	—	—
増減率	198.2	158.6	158.6	—	—

収入済額1,167,595,777円は、前年度に比べて716,164,877円（158.6%）増加している。

この増減額の主なものは、一般寄附金（ふるさと寄附金）672,793,493円である。

20款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3,228,926,938	2,893,439,702	2,756,859,489	85.4	95.3	136,580,213

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第44表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	2,697,533,764	4,202,259,780	△ 1,504,726,016	△ 35.8
特別会計繰入金	59,325,725	1,000,000	58,325,725	5,832.6
合 計	2,756,859,489	4,203,259,780	△ 1,446,400,291	△ 34.4

収入済額2,756,859,489円は、前年度に比べて1,446,400,291円(34.4%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 財政調整基金繰入金 $\Delta 1,200,000,000$ 円 ($\Delta 50.0\%$)
- ・ 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金 $\Delta 282,981,971$ 円 ($\Delta 33.6\%$)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第45表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	136,580,213	355,098,938	△ 218,518,725	△ 61.5

収入未済額136,580,213円は、前年度に比べて218,518,725円(61.5%)減少している。この収入未済額の主なものは、環境基金繰入金99,394,313円、スポーツ振興基金繰入金36,468,000円である。

2 1 款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 4 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	5,841,601,133	6,329,265,400	6,329,265,400	108.3	100.0
元年度	5,496,712,563	5,765,009,707	5,765,009,707	104.9	100.0
増減額	344,888,570	564,255,693	564,255,693	—	—
増減率	6.3	9.8	9.8	—	—

収入済額6,329,265,400円は、前年度に比べて564,255,693円(9.8%)増加している。

2 2 款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 4 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
3,142,963,000	3,335,186,198	3,161,262,435	100.6	94.8	4,676,701	169,247,062

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 4 8 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	61,823,219	65,450,476	△ 3,627,257	△ 5.5
市預金利子	790,539	626,838	163,701	26.1
貸付金元利収入	1,351,599,303	1,494,869,602	△ 143,270,299	△ 9.6
受託事業収入	117,434,990	122,548,282	△ 5,113,292	△ 4.2
雑 入	1,629,614,384	1,522,817,247	106,797,137	7.0
合 計	3,161,262,435	3,206,312,445	△ 45,050,010	△ 1.4

収入済額3,161,262,435円は、前年度に比べて45,050,010円(1.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 商工費貸付金元利収入 元金収入 $\Delta 144,930,000$ 円（ $\Delta 9.9\%$ ）
- ・ 雑入 学校給食費徴収金 $\Delta 86,353,574$ 円（ $\Delta 15.5\%$ ）
- ・ 雑入 地域振興施設整備費負担金 $255,912,881$ 円（ $1,821.1\%$ ）

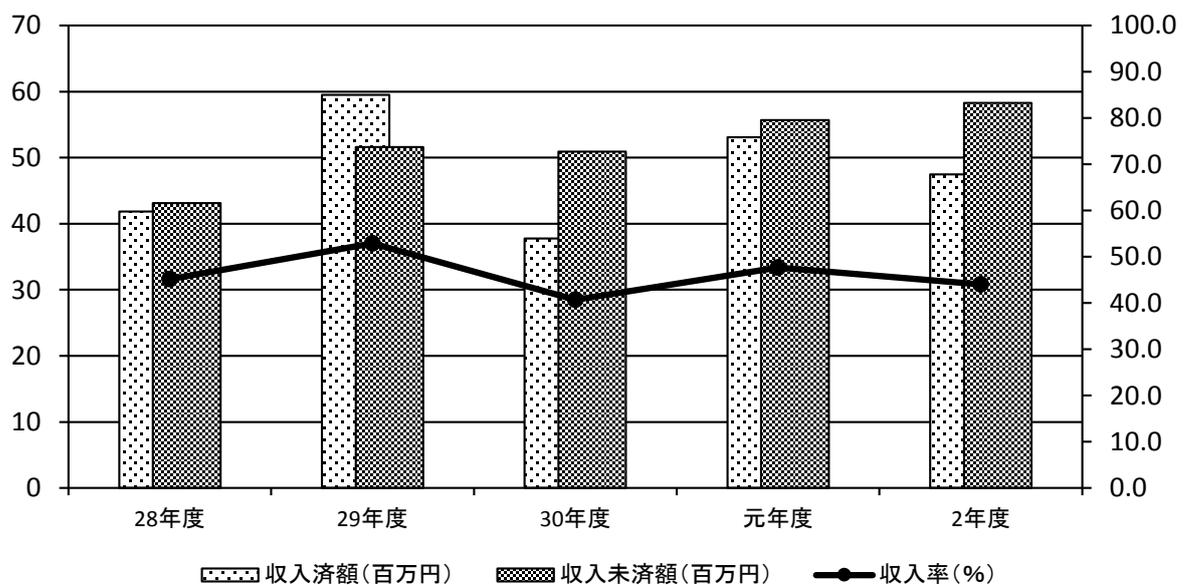
■主な諸収入の収入状況

生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 生活保護費返還金の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	41,832,755	59,508,151	37,771,201	53,097,036	47,476,302
収入率	45.2	52.9	40.7	47.7	44.0
収入未済額	43,143,403	51,600,766	50,934,609	55,665,093	58,280,847

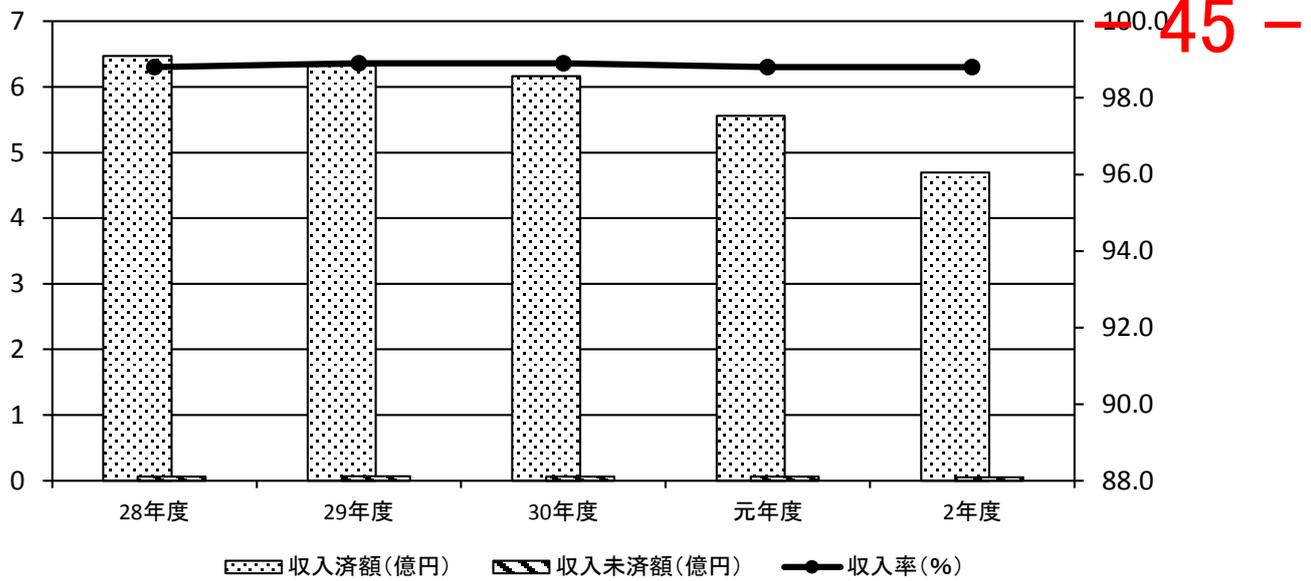


学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	647,018,835	632,536,396	616,485,447	555,959,144	469,605,570
収入率	98.8	98.9	98.9	98.8	98.8
収入未済額	6,254,280	6,748,324	6,131,336	6,149,823	5,096,044



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金元利収入	0	6,047,895	△ 6,047,895	皆減
雑 入	4,676,701	3,388,300	1,288,401	38.0
合 計	4,676,701	9,436,195	△ 4,759,494	△ 50.4

不納欠損額4,676,701円は、前年度に比べて4,759,494円(50.4%)減少している。

この不納欠損額の主なものは、雑入(生活保護費返還金)2,094,554円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第52表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	81,052	87,652	△ 6,600	△ 7.5
雑 入	169,166,010	95,443,388	73,722,622	77.2
合 計	169,247,062	95,531,040	73,716,022	77.2

収入未済額169,247,062円は、前年度に比べて73,716,022円(77.2%)増加している。

この収入未済額の主なものは、雑入(地域振興施設整備費負担金)66,960,928円、雑入(生活保護費返還金)58,280,847円である。

23款 市債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
2年度	20,409,200,000	17,765,400,000	12,685,400,000	62.2	71.4	5,080,000,000
元年度	17,000,700,000	15,514,300,000	10,808,900,000	63.6	69.7	4,705,400,000
増減額	3,408,500,000	2,251,100,000	1,876,500,000	—	—	374,600,000
増減率	20.0	14.5	17.4	—	—	8.0

ア 収入済額

収入済額12,685,400,000円は、前年度に比べて1,876,500,000円（17.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・ 土木債（河川整備債等） 749,600,000円（63.4%）
- ・ 教育債（教育環境整備債等） 644,300,000円（24.0%）
- ・ 商工債（地域振興施設整備債等） 407,600,000円（95.6%）
- ・ 減収補填債 367,900,000円（皆増）
- ・ 特別減収対策債 300,000,000円（皆増）

イ 収入未済額

収入未済額5,080,000,000円は、前年度に比べて374,600,000円（8.0%）増加している。この収入未済額の主なものは、特別支援学校債1,677,900,000円、商工債749,100,000円、保健体育債654,600,000円である。

なお、収入未済の理由は繰越しによるものである。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
179,329,398,144	153,887,224,809	85.8	14,259,765,713	11,182,407,622

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第55表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	633,235,696	638,701,731	△ 5,466,035	△ 0.9
2 総 務 費	11,770,329,119	12,010,103,567	△ 239,774,448	△ 2.0
3 民 生 費	68,629,320,839	39,642,018,626	28,987,302,213	73.1
4 衛 生 費	11,490,759,149	9,944,269,796	1,546,489,353	15.6
5 労 働 費	112,539,394	149,142,203	△ 36,602,809	△ 24.5
6 農 林 水 産 業 費	3,706,621,390	4,170,431,644	△ 463,810,254	△ 11.1
7 商 工 費	9,490,467,404	5,006,653,151	4,483,814,253	89.6
8 土 木 費	11,414,188,567	11,373,059,819	41,128,748	0.4
9 消 防 費	3,412,395,308	3,247,724,189	164,671,119	5.1
10 教 育 費	13,526,424,072	12,458,085,016	1,068,339,056	8.6
11 災 害 復 旧 費	11,569,738,224	12,900,988,858	△ 1,331,250,634	△ 10.3
12 公 債 費	8,131,205,647	8,121,630,395	9,575,252	0.1
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	153,887,224,809	119,662,808,995	34,224,415,814	28.6

(注) 詳細は、審査資料第6表、119～124ページ参照

支出済額 153,887,224,809 円は、前年度と比べて 34,224,415,814 円(28.6%)増加している。予算現額に対する割合は、85.8%となっている。

〔主な支出済額〕（額の多い順 構成比）

① 民生費	68,629,320,839 円 (44.6%)
② 教育費	13,526,424,072 円 (8.8%)
③ 総務費	11,770,329,119 円 (7.6%)
④ 災害復旧費	11,569,738,224 円 (7.5%)
⑤ 衛生費	11,490,759,149 円 (7.5%)

第56表 性質別歳出決算の状況

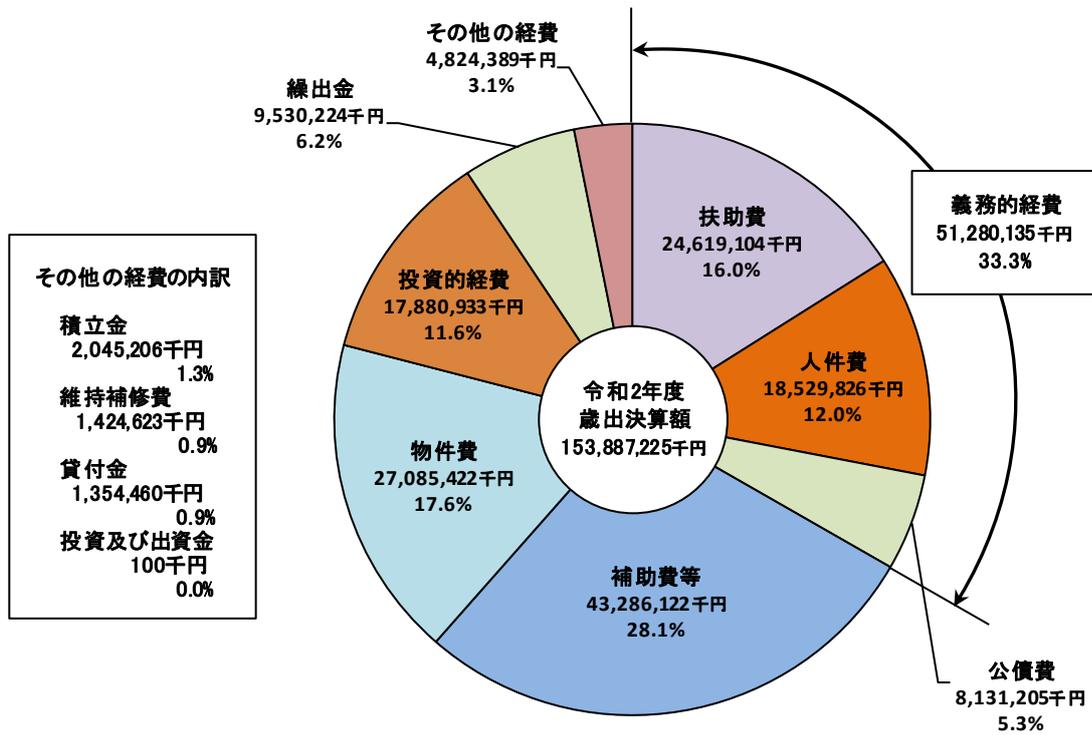
(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	51,280,135	33.3	49,481,817	41.4	1,798,318	3.6
人 件 費	18,529,826	12.0	16,802,549	14.0	1,727,277	10.3
扶 助 費	24,619,104	16.0	24,557,637	20.5	61,467	0.3
公 債 費	8,131,205	5.3	8,121,631	6.8	9,574	0.1
物 件 費	27,085,422	17.6	29,139,040	24.4	△ 2,053,618	△ 7.0
補 助 費 等	43,286,122	28.1	9,430,841	7.9	33,855,281	359.0
繰 出 金	9,530,224	6.2	9,459,336	7.9	70,888	0.7
投 資 的 経 費	17,880,933	11.6	16,148,635	13.5	1,732,298	10.7
そ の 他 の 経 費	4,824,389	3.1	6,003,140	5.0	△ 1,178,751	△ 19.6
合 計	153,887,225	100.0	119,662,809	100.0	34,224,416	28.6

義務的経費は、前年度に比べて1,798,318千円(3.6%)増加している。これは、主に人件費で1,727,277千円(10.3%)増加したことなどによる。また、構成比率については33.3%で、前年度の41.4%に比べて8.1ポイント下回った。

物件費においては2,053,618千円(7.0%)の減少、補助費等においては33,855,281千円(359.0%)、繰出金においては70,888千円(0.7%)、投資的経費においては1,732,298千円(10.7%)それぞれ増加となっている。また、その他の経費においては1,178,751千円(19.6%)の減少となっている。

図-2 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第57表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	2,954,000	0.0	50,595,160	0.3	△ 47,641,160	△ 94.2
3 民 生 費	288,125,000	2.0	325,262,202	1.9	△ 37,137,202	△ 11.4
4 衛 生 費	2,555,165,828	17.9	730,233,475	4.2	1,824,932,353	249.9
6 農 林 水 産 業 費	242,915,400	1.7	936,892,844	5.4	△ 693,977,444	△ 74.1
7 商 工 費	1,109,856,200	7.8	206,086,854	1.2	903,769,346	438.5
8 土 木 費	735,582,975	5.2	1,245,548,668	7.2	△ 509,965,693	△ 40.9
9 消 防 費	445,420,000	3.1	9,204,764	0.1	436,215,236	4,739.0
10 教 育 費	4,283,625,000	30.0	3,491,689,252	20.3	791,935,748	22.7
11 災 害 復 旧 費	4,596,121,310	32.2	10,221,493,925	59.4	△ 5,625,372,615	△ 55.0
合 計	14,259,765,713	100.0	17,217,007,144	100.0	△ 2,957,241,431	△ 17.2

(注) 詳細は、審査資料第9表、138～141 ページ参照

翌年度繰越額の総額 14,259,765,713 円は、前年度に比べて 2,957,241,431 円 (17.2%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 4,521,471,900 円、繰越明許費繰越し 9,443,272,413 円、事故繰越し 295,021,400 円となっている。この繰越額の主な事業は、除去土壌搬出等推進事業 4,000,000,000 円、福島養護学校校舎等改築工事 1,609,450,000 円、新最終処分場建設工事 1,213,226,000 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第58表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	19,271,304	0.2	18,476,269	0.2	795,035	4.3
2 総 務 費	600,084,041	5.4	511,804,273	5.8	88,279,768	17.2
3 民 生 費	2,717,478,363	24.3	1,665,629,172	18.9	1,051,849,191	63.2
4 衛 生 費	1,021,690,498	9.1	649,907,948	7.4	371,782,550	57.2
5 労 働 費	11,568,606	0.1	4,931,797	0.1	6,636,809	134.6
6 農 林 水 産 業 費	566,551,054	5.1	369,625,797	4.2	196,925,257	53.3
7 商 工 費	629,865,250	5.6	1,126,308,995	12.8	△ 496,443,745	△ 44.1
8 土 木 費	461,107,126	4.1	599,620,733	6.8	△ 138,513,607	△ 23.1
9 消 防 費	83,368,456	0.7	82,243,047	0.9	1,125,409	1.4
10 教 育 費	1,826,284,180	16.3	1,155,852,870	13.1	670,431,310	58.0
11 災 害 復 旧 費	2,733,334,391	24.4	2,470,317,217	28.0	263,017,174	10.6
12 公 債 費	62,770,353	0.6	85,140,605	1.0	△ 22,370,252	△ 26.3
13 予 備 費	449,034,000	4.0	73,200,000	0.8	375,834,000	513.4
合 計	11,182,407,622	100.0	8,813,058,723	100.0	2,369,348,899	26.9

不用額の総額 11,182,407,622 円は、前年度に比べて 2,369,348,899 円(26.9%)増加している。

〔主な不用額〕(額の多い順 構成比)

① 災 害 復 旧 費	2,733,334,391 円 (24.4%)
② 民 生 費	2,717,478,363 円 (24.3%)
③ 教 育 費	1,826,284,180 円 (16.3%)
④ 衛 生 費	1,021,690,498 円 (9.1%)
⑤ 商 工 費	629,865,250 円 (5.6%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第59表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業費	1,925,633,922	1,965,540,730	△ 39,906,808	△ 2.0
	公設地方卸売市場事業費	53,436,000	46,260,000	7,176,000	15.5
	土地区画整理事業費	44,050,000	161,738,000	△ 117,688,000	△ 72.8
	介護保険事業費	3,991,242,011	3,804,894,945	186,347,066	4.9
	後期高齢者医療事業費	752,913,564	727,639,774	25,273,790	3.5
	工業団地整備事業費	469,860	415,910	53,950	13.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,077,963	4,239,125	△ 161,162	△ 3.8
合 計		6,771,823,320	6,710,728,484	61,094,836	0.9

一般会計から特別会計への繰出金の総額 6,771,823,320 円は、前年度に比べて 61,094,836 円 (0.9%) 増加している。

(2) 款別歳出決算額

(注) 詳細は、審査資料第6表、119～124 ページ参照

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	652,507,000	633,235,696	97.0	0	19,271,304
元 年 度	657,178,000	638,701,731	97.2	0	18,476,269
増 減 額	△ 4,671,000	△ 5,466,035	—	0	795,035
増 減 率	△ 0.7	△ 0.9	—	—	4.3

支出済額 633,235,696 円は、前年度に比べて 5,466,035 円 (0.9%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 議会費 議員報酬、手当等 △ 11,136,896 円 (△ 2.6%)
- 給与費 10,612,018 円 (7.9%)

不用額は、予算現額の 3.0% に当たる 19,271,304 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 議会費 事務局費 18,008,951 円

2 款 総 務 費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 1 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
12,373,367,160	11,770,329,119	95.1	2,954,000	600,084,041

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	9,560,426,217	9,714,846,515	△ 154,420,298	△ 1.6
徴 税 費	1,182,741,943	1,225,920,117	△ 43,178,174	△ 3.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	738,782,148	587,487,562	151,294,586	25.8
選 挙 費	56,019,343	339,439,236	△ 283,419,893	△ 83.5
統 計 調 査 費	157,762,366	64,695,887	93,066,479	143.9
監 査 委 員 費	74,597,102	77,714,250	△ 3,117,148	△ 4.0
合 計	11,770,329,119	12,010,103,567	△ 239,774,448	△ 2.0

支出済額 11,770,329,119 円は、前年度に比べて 239,774,448 円 (2.0%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 総務管理費	財政管理費	△ 718,990,845 円 (△ 36.4%)
	給与費	△ 528,998,689 円 (△ 11.8%)
	会計年度任用職員費	362,432,221 円 (皆増)
	土地開発公社対策費	250,839,723 円 (皆増)
	臨時職員費	△ 240,673,441 円 (皆減)

翌年度繰越額の事業は、ふるさと納税特設サイト及び動画制作委託事業 2,954,000 円である。

不用額は、予算現額の 4.8% に当たる 600,084,041 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 総務管理費	給与費	76,016,733 円
	会計年度任用職員費	34,103,779 円
・ 徴税費	徴収事務費	50,137,695 円
・ 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費	84,095,867 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
71,634,924,202	68,629,320,839	95.8	288,125,000	2,717,478,363

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	45,320,428,249	16,632,790,211	28,687,638,038	172.5
児 童 福 祉 費	18,086,468,665	17,879,892,210	206,576,455	1.2
生 活 保 護 費	5,168,438,364	5,003,523,303	164,915,061	3.3
災 害 救 助 費	53,985,561	125,812,902	△ 71,827,341	△ 57.1
合 計	68,629,320,839	39,642,018,626	28,987,302,213	73.1

支出済額 68,629,320,839 円は、前年度に比べて 28,987,302,213 円 (73.1%) 増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 社会福祉費 新型コロナウイルス感染症対策費
(特別定額給付金給付事業費等)
28,092,200,408 円 (皆増)
- ・ 児童福祉費 新型コロナウイルス感染症対策費
(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費等)
924,210,244 円 (4,414.6%)
- 待機児童解消促進事業費 △885,867,426 円 (△86.2%)
- 公立保育所会計年度任用職員費
334,155,267 円 (皆増)
- 子育て世帯応援手当費 △307,777,855 円 (皆減)

翌年度繰越額の主な事業は、住宅応急修理事業 (福島県沖地震関連) 195,005,000 円、災害援護資金貸付事業 (福島県沖地震関連) 34,900,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.8% に当たる 2,717,478,363 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症対策費 (特別定額給付金給付事業費等)	359,599,592 円
・ 児童福祉費	子ども医療助成費	290,680,539 円
	私立認定こども園費	197,993,418 円
	新型コロナウイルス感染症対策費 (ひとり親世帯臨時特別給付事業費等)	194,243,048 円
・ 災害救助費	災害救助費	199,106,719 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
15,067,615,475	11,490,759,149	76.3	2,555,165,828	1,021,690,498

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,650,983,087	5,120,276,499	530,706,588	10.4
清 掃 費	5,741,193,395	4,730,093,297	1,011,100,098	21.4
上 水 道 費	98,582,667	93,900,000	4,682,667	5.0
合 計	11,490,759,149	9,944,269,796	1,546,489,353	15.6

支出済額 11,490,759,149 円は、前年度に比べて 1,546,489,353 円(15.6%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策費 (PCR検査事業費等)	378,665,675 円 (皆増)
	新型コロナウイルス感染症対策費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	156,509,543 円 (皆増)
	斎場費	△159,055,944 円 (△26.6%)
・ 清掃費	廃棄物対策費	827,767,986 円 (47.6%)
	災害関連費	201,666,285 円 (464.3%)

翌年度繰越額の主な事業は、新最終処分場建設工事 1,213,226,000 円、新最終処分場浸出水処理施設建設工事 404,530,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業 400,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.8% に当たる 1,021,690,498 円となっている。

〔主な不用額〕

・保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策費 (PCR検査事業費等)	173,355,325 円
	市民検診費	146,702,635 円
	斎場費	90,565,202 円
・清掃費	災害関連費	103,372,037 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
124,108,000	112,539,394	90.7	0	11,568,606

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	80,427,960	86,509,269	△ 6,081,309	△ 7.0
労 働 福 祉 施 設 費	32,111,434	62,632,934	△ 30,521,500	△ 48.7
合 計	112,539,394	149,142,203	△ 36,602,809	△ 24.5

支出済額 112,539,394 円は、前年度に比べて 36,602,809 円 (24.5%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・労働諸費	労働対策費	△9,521,904 円 (△15.7%)
・労働福祉施設費	働く婦人の家費	△29,435,112 円 (△62.6%)

不用額は、予算現額の 9.3% に当たる 11,568,606 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費	勤労青少年ホーム費	4,328,056 円
----------	-----------	-------------

6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,516,087,844	3,706,621,390	82.1	242,915,400	566,551,054

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 70 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	3,171,051,950	3,812,181,783	△ 641,129,833	△ 16.8
林 業 費	535,569,440	358,249,861	177,319,579	49.5
合 計	3,706,621,390	4,170,431,644	△ 463,810,254	△ 11.1

支出済額 3,706,621,390 円は、前年度に比べて 463,810,254 円 (11.1%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 農業費 農業振興総務費 △ 610,352,651 円 (△ 99.5%)
- 復興事業費 (ため池等放射性物質対策事業費等) △ 536,489,535 円 (△ 33.3%)

翌年度繰越額の主な事業は、林業専用道整備事業 71,639,200 円、ふくしま森林再生事業 62,135,800 円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 48,500,000 円である。

不用額は、予算現額の 12.5% に当たる 566,551,054 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 農業費 復興事業費 (ため池等放射性物質対策事業費等) 345,131,749 円

7 款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,230,188,854	9,490,467,404	84.5	1,109,856,200	629,865,250

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第72表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	450,649,771	477,254,775	△ 26,605,004	△ 5.6
商 工 業 振 興 費	7,244,859,703	2,935,914,164	4,308,945,539	146.8
観 光 費	1,415,662,161	1,198,851,330	216,810,831	18.1
観 光 施 設 費	351,049,420	354,477,716	△ 3,428,296	△ 1.0
計 量 費	11,438,188	22,257,890	△ 10,819,702	△ 48.6
消 費 者 保 護 対 策 費	16,808,161	17,897,276	△ 1,089,115	△ 6.1
合 計	9,490,467,404	5,006,653,151	4,483,814,253	89.6

支出済額 9,490,467,404 円は、前年度に比べて 4,483,814,253 円(89.6%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 商工業振興費 新型コロナウイルス感染症対策費
(ふくしま市民生活エールクーポン事業費等)
4,844,713,337 円 (61,348.6%)
- 商工振興諸費 676,866,482 円 (△85.6%)
- 工業振興費 295,226,639 円 (119.2%)
- 金融対策費 157,511,969 円 (△10.6%)
- ・ 観光費 復興事業費
(地域振興施設「道の駅」整備事業費等)
303,091,966 円 (36.2%)

翌年度繰越額の事業は、主に地域振興施設「道の駅」整備事業(繰越明許費繰越し) 741,667,300 円、地域振興施設「道の駅」整備事業(継続費繰越し) 243,197,900 円である。

不用額は、予算現額の 5.6%に当たる 629,865,250 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 商工業振興費 新型コロナウイルス感染症対策費
(事業者営業継続緊急支援事業費等) 474,562,699 円
- 商工振興諸費 35,689,102 円

・ 商工業振興費	金融対策費	19,387,511 円
	工業振興費	16,871,905 円

8 款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 3 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
12,610,878,668	11,414,188,567	90.5	735,582,975	461,107,126

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	337,896,453	1,084,652,624	△ 746,756,171	△ 68.8
道 路 橋 り よ う 費	3,018,335,838	3,156,875,170	△ 138,539,332	△ 4.4
河 川 費	586,210,393	344,829,950	241,380,443	70.0
都 市 計 画 費	6,215,218,091	5,772,002,242	443,215,849	7.7
住 宅 費	1,256,527,792	1,014,699,833	241,827,959	23.8
合 計	11,414,188,567	11,373,059,819	41,128,748	0.4

支出済額 11,414,188,567 円は、前年度に比べて 41,128,748 円(0.4%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 土木管理費	防災・安全交付金事業費	△ 697,351,800 円 (△ 83.5%)
・ 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業費	196,509,026 円 (114.8%)
・ 河川費	河川災害緊急対策事業費	187,850,300 円 (皆増)
・ 都市計画費	新型コロナウイルス感染症対策費 (地域公共交通支援事業費等)	214,920,002 円 (皆増)
・ 住宅費	社会資本整備総合交付金事業費	161,133,900 円 (35.0%)

翌年度繰越額の主な事業は、橋りょう長寿命化修繕事業（復興関連）173,231,651円、橋りょう長寿命化修繕事業 58,579,036円、市道中町御山町線（パセオ通り）道路舗装修繕工事 90,000,000円、集中豪雨等緊急対策事業 50,000,000円、舗装修繕事業（総合経済対策）43,000,000円、河川土砂浚渫事業 38,548,660円、土留側溝維持修繕事業 36,429,596円、市営住宅ストック総合改善事業 36,278,000円である。

不用額は、予算現額の3.7%に当たる461,107,126円となっている。

〔主な不用額〕

・道路橋りょう費	道路維持費	76,234,089円
	社会資本整備総合交付金事業費	68,847,700円
	防災・安全交付金事業費	55,966,700円
・都市計画費	交通政策費	70,987,691円

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第75表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,941,183,764	3,412,395,308	86.6	445,420,000	83,368,456

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第76表 目別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
常備消防費	2,347,646,746	2,373,605,702	△25,958,956	△1.1
非常備消防費	215,649,229	226,725,431	△11,076,202	△4.9
消防施設費	474,024,653	573,693,661	△99,669,008	△17.4
水防費	495,250	617,887	△122,637	△19.8
災害対策費	374,579,430	73,081,508	301,497,922	412.6
合計	3,412,395,308	3,247,724,189	164,671,119	5.1

支出済額3,412,395,308円は、前年度に比べて164,671,119円(5.1%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・消防施設費	常備消防施設費	△101,759,034円（△20.1%）
・災害対策費	災害対策費	279,489,361円（489.8%）

翌年度繰越額の主な事業は、防災情報配信システム整備事業 276,350,000 円、福島消防署清水分署整備事業 89,590,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.1% に当たる 83,368,456 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 消防施設費 常備消防施設費 21,335,645 円

10 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 7 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
19,636,333,252	13,526,424,072	68.9	4,283,625,000	1,826,284,180

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 8 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	2,513,887,347	1,891,263,603	622,623,744	32.9
小 学 校 費	1,886,359,083	2,723,088,432	△ 836,729,349	△ 30.7
中 学 校 費	1,378,297,894	1,270,318,788	107,979,106	8.5
特 別 支 援 学 校 費	1,114,307,704	460,344,270	653,963,434	142.1
幼 稚 園 費	486,742,042	574,013,628	△ 87,271,586	△ 15.2
社 会 教 育 費	3,322,686,386	2,514,621,614	808,064,772	32.1
保 健 体 育 費	2,824,143,616	3,024,434,681	△ 200,291,065	△ 6.6
合 計	13,526,424,072	12,458,085,016	1,068,339,056	8.6

支出済額 13,526,424,072 円は、前年度に比べて 1,068,339,056 円(8.6%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 教育総務費 一般管理費 627,426,730 円 (37.3%)
 ・ 小学校費 施設改修費 △ 810,127,562 円 (△ 77.5%)
 ・ 特別支援学校費 学校建設費 653,720,205 円 (165.7%)
 ・ 社会教育費 社会教育総務費 425,897,530 円 (153.6%)
 ・ 保健体育費 体育施設費 △ 536,266,507 円 (△ 32.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、福島養護学校校舎等改築工事 1,609,450,000 円、あづま陸上競技場魅力創出事業（総合経済対策）650,000,000 円、ICT 教育対応学校環境整備事業 466,000,000 円、中央市民プール改修工事 366,198,000 円である。

不用額は、予算現額の 9.3% に当たる 1,826,284,180 円となっている。

〔主な不用額〕

・教育総務費	一般管理費	747,017,122 円
・中学校費	施設改修費	191,915,116 円
・幼稚園費	施設改修費	65,978,900 円
・保健体育費	体育施設費	161,556,565 円

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 9 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
18,899,193,925	11,569,738,224	61.2	4,596,121,310	2,733,334,391

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 8 0 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
原子力災害復旧費	10,081,689,239	12,032,329,283	△ 1,950,640,044	△ 16.2
農林水産施設災害復旧費	318,098,000	384,652,105	△ 66,554,105	△ 17.3
土木施設災害復旧費	1,113,298,735	447,268,070	666,030,665	148.9
商工施設災害復旧費	18,150,000	961,400	17,188,600	1,787.9
教育施設災害復旧費	25,718,490	18,658,700	7,059,790	37.8
その他公共施設等災害復旧費	1,558,722	—	1,558,722	皆増
衛生施設災害復旧費	6,050,000	13,219,800	△ 7,169,800	△ 54.2
消防施設災害復旧費	5,175,038	3,899,500	1,275,538	32.7
合 計	11,569,738,224	12,900,988,858	△ 1,331,250,634	△ 10.3

支出済額 11,569,738,224 円は、前年度に比べ 1,331,250,634 円(10.3%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・原子力災害復旧費	除染事業費	△1,950,640,044 円	（△16.2%）
・土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	227,757,500 円	（96.9%）
	都市下水路災害復旧費	169,748,065 円	（皆増）
	河川災害復旧費	134,501,400 円	（77.1%）
	公園災害復旧費	133,143,700 円	（350.8%）

翌年度繰越額の主な事業は、除去土壌搬出等推進事業 4,000,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 14.5% に当たる 2,733,334,391 円となっている。

〔主な不用額〕

・原子力災害復旧費	除染事業費	1,754,310,761 円
・農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	86,688,745 円
・土木施設災害復旧費	都市下水路災害復旧費	450,251,935 円
	道路橋りょう災害復旧費	363,906,460 円

12 款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第81表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2 年 度	8,193,976,000	8,131,205,647	99.2	0	62,770,353
元 年 度	8,206,771,000	8,121,630,395	99.0	0	85,140,605
増 減 額	△ 12,795,000	9,575,252	—	0	△ 22,370,252
増 減 率	△ 0.2	0.1	—	—	△ 26.3

支出済額 8,131,205,647 円は、前年度に比べて 9,575,252 円 (0.1%) 増加している。

〔対前年度増減額〕（増減率）

・元 金	101,054,129 円	（1.3%）
・利 子	△91,478,877 円	（△15.9%）

不用額は、予算現額の 0.8% に当たる 62,770,353 円となっている。

〔主な不用額〕

・利 子	50,796,920 円
------	--------------

13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第82表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	議決予算 A	充 用 額 B	充用率 B/A	不 用 額
2 年 度	687,834,000	238,800,000	34.7	449,034,000
元 年 度	200,000,000	126,800,000	63.4	73,200,000
増 減 額	487,834,000	112,000,000	—	375,834,000
増 減 率	243.9	88.3	—	513.4

〔充用額の内訳〕

・ 民生費	児童福祉費	児童措置費	169,800,000 円
・ 衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	22,600,000 円
・ 農林水産業費	農業費	農業振興費	12,000,000 円
・ 教育費	保健体育費	保健給食費	12,000,000 円
・ 災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	9,000,000 円
・ 災害復旧費	土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	13,400,000 円

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	56,133,124,452円
歳出総額	53,540,243,904円
歳入歳出差引額	2,592,880,548円

特別会計10会計の歳入総額は56,133,124,452円、歳出総額は53,540,243,904円で、前年度に比べて歳入は1,528,176,875円(2.7%)減少し、歳出も1,855,495,148円(3.3%)減少しており、歳入歳出差引額は2,592,880,548円で前年度に比べて327,318,273円(14.4%)増加している。

実質収支は2,581,945,548円で、前年度に比べて14.0%増加している。また、単年度収支は316,383,273円のプラスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 特別会計別決算額

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業費	24,410,120,591	22,469,290,947	1,940,829,644	
飯坂町財産区	209,952,972	91,731,018	118,221,954	
公設地方卸売市場事業費	263,966,608	202,481,625	61,484,983	
土地区画整理事業費	138,661,035	137,023,392	1,637,643	
介護保険事業費	26,923,261,765	26,501,337,857	421,923,908	
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0	
後期高齢者医療事業費	3,710,914,439	3,693,109,298	17,805,141	
青木財産区	13,767,764	714,697	13,053,067	
工業団地整備事業費	432,849,238	432,849,238	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,630,040	10,705,832	17,924,208	
合計	56,133,124,452	53,540,243,904	2,592,880,548	
前年度の決算額	57,661,301,327	55,395,739,052	2,265,562,275	
前年度比較	増減額	△ 1,528,176,875	△ 1,855,495,148	327,318,273
	増減率	△ 2.7	△ 3.3	14.4

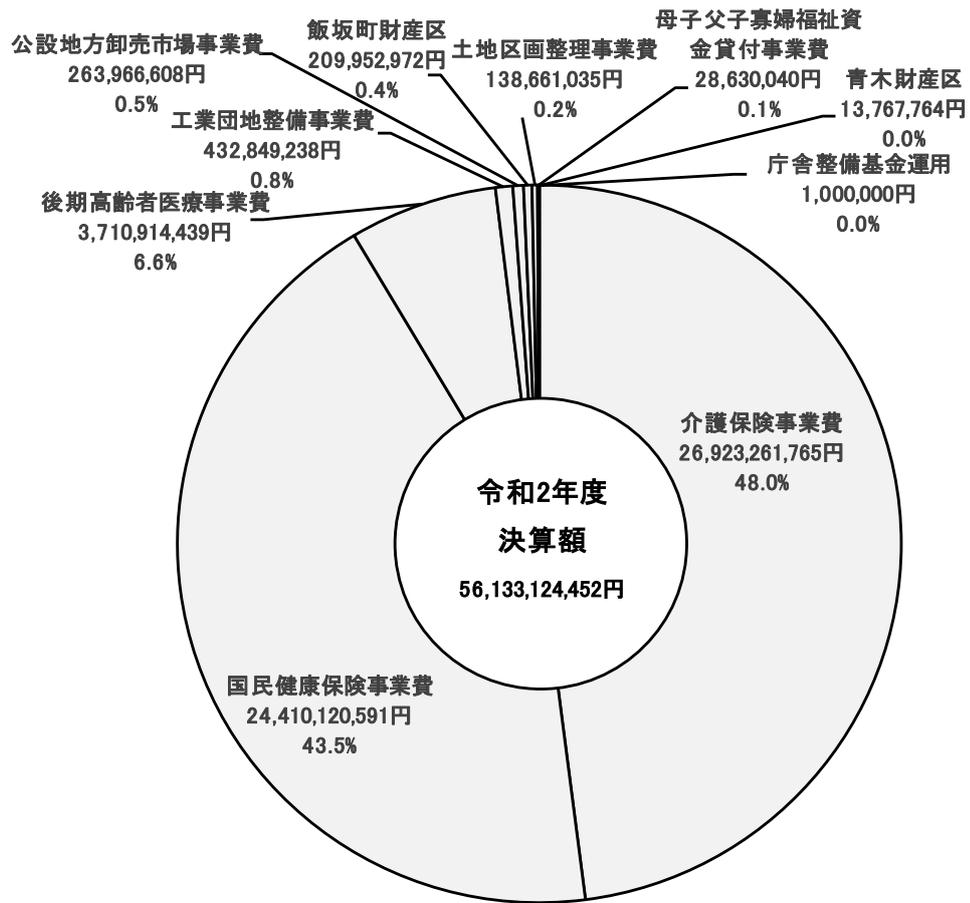
(注) 詳細は、審査資料第7表、125～134ページ参照

第2表 特別会計決算収支状況

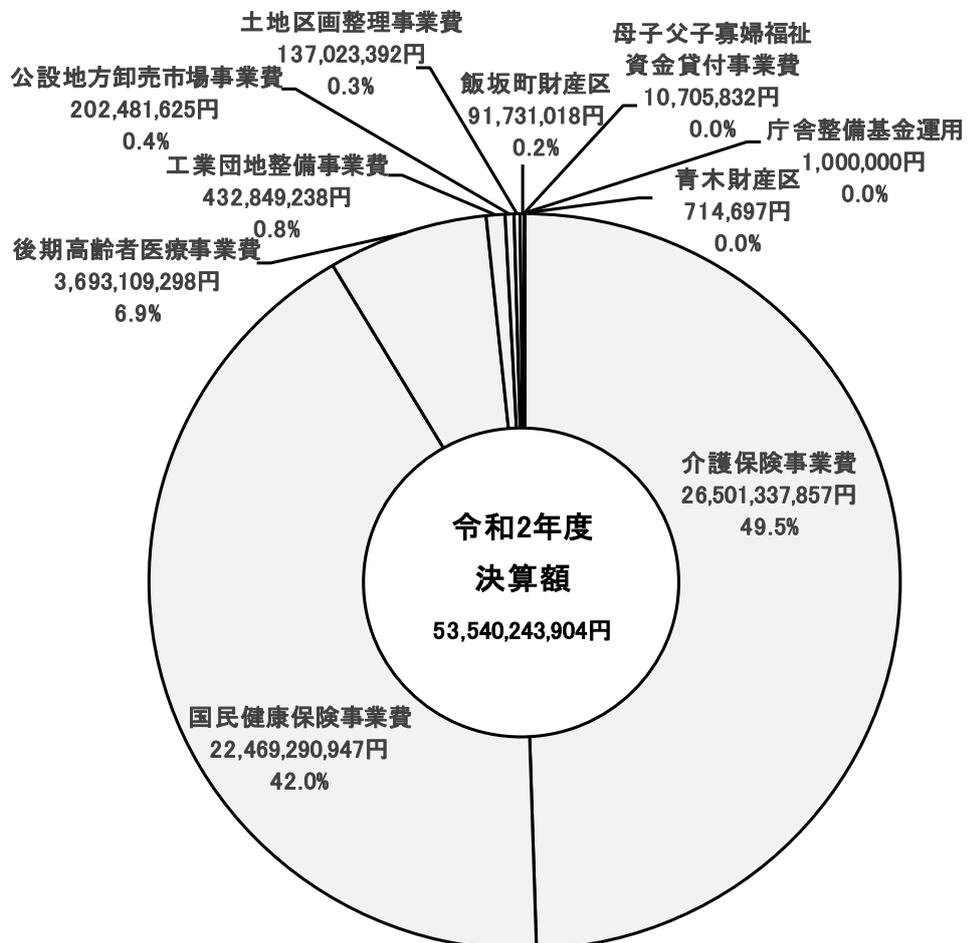
区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	56,133,124,452	57,661,301,327	△ 1,528,176,875	△ 2.7
歳出額 B	53,540,243,904	55,395,739,052	△ 1,855,495,148	△ 3.3
歳入歳出差引額(A-B) C	2,592,880,548	2,265,562,275	327,318,273	14.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,935,000	0	10,935,000	皆増
実質収支(C-D)	2,581,945,548	2,265,562,275	316,383,273	14.0
単年度収支	316,383,273	△ 456,564,833	772,948,106	—

図-1 特別会計会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れされている会計は、下表の7会計で、その額は前年度に比べて61,094,836円（0.9%）増加し、6,771,823,320円となっている。

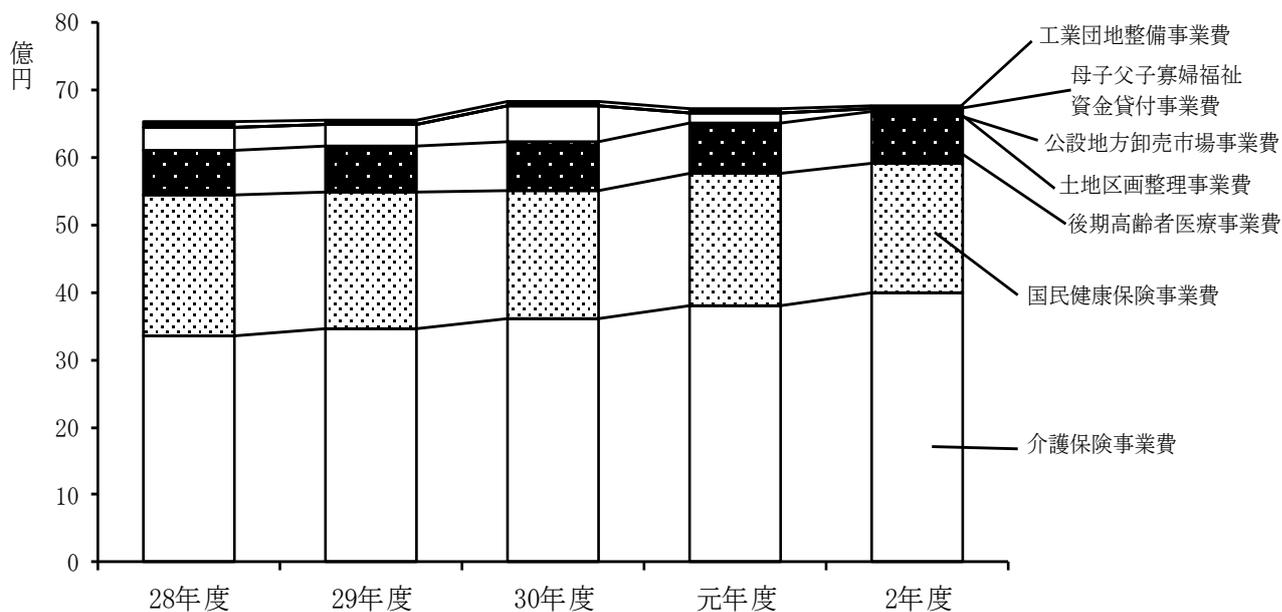
繰入金が多いのは、介護保険事業費3,991,242,011円、国民健康保険事業費1,925,633,922円、後期高齢者医療事業費752,913,564円で、この3会計で繰入金総額の98.5%を占めている。

また、一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円・%)

会計名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		前年度比較		(参考) 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険事業費	2,080,884,159	2,025,156,799	1,905,789,960	1,965,540,730	1,925,633,922	28.4	△ 39,906,808	△ 2.0	1,940,829,644
公設地方卸売市場事業費	85,660,000	77,162,000	56,593,000	46,260,000	53,436,000	0.8	7,176,000	15.5	61,484,983
土地区画整理事業費	350,257,000	312,962,000	543,851,000	161,738,000	44,050,000	0.7	△ 117,688,000	△ 72.8	1,637,643
介護保険事業費	3,361,165,300	3,460,116,456	3,609,614,036	3,804,894,945	3,991,242,011	58.9	186,347,066	4.9	421,923,908
後期高齢者医療事業費	654,016,497	681,962,837	705,744,637	727,639,774	752,913,564	11.1	25,273,790	3.5	17,805,141
工業団地整備事業費	—	998,000	298,804	415,910	469,860	0.0	53,950	13.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	—	—	5,267,177	4,239,125	4,077,963	0.1	△ 161,162	△ 3.8	17,924,208
合計	6,531,982,956	6,558,358,092	6,821,891,437	6,710,728,484	6,771,823,320	100.0	61,094,836	0.9	2,461,605,527



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：世帯・人・%・ポイント)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一般	退職	計	一般	退職
28年度	39,427	61,313	1,804	63,117	97.1	2.9
29年度	37,595	58,401	1,037	59,438	98.3	1.7
30年度	36,360	56,317	461	56,778	99.2	0.8
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
前年度比較	△ 353	△ 888	△ 80	△ 968	0.1	△ 0.1

※世帯数、被保険者数は、毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度における国民健康保険の加入世帯数は34,855世帯で、前年度に比べて、353世帯減少している。被保険者を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が888人減少して53,370人、退職被保険者等が80人減少して1人、合計では968人減少して53,371人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	24,410,120,591円
歳 出 総 額	22,469,290,947円
歳入歳出差引額	1,940,829,644円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	24,410,120,591	25,386,409,809	△ 976,289,218	△ 3.8
歳 出 額 B	22,469,290,947	23,650,910,154	△ 1,181,619,207	△ 5.0
歳入歳出差引額(A-B) C	1,940,829,644	1,735,499,655	205,329,989	11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	1,940,829,644	1,735,499,655	205,329,989	11.8
単年度収支	205,329,989	△ 102,755,608	308,085,597	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、1,940,829,644円で、前年度と比較すると205,329,989円(11.8%)増加している。

また、単年度収支は、205,329,989円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	23,515,685,000	25,677,194,587	24,410,120,591	151,061,235	1,121,550,861	103.8	95.1
元年度	23,828,827,000	26,831,294,894	25,386,409,809	155,539,870	1,294,523,235	106.5	94.6
増減額	△ 313,142,000	△ 1,154,100,307	△ 976,289,218	△ 4,478,635	△ 172,972,374	—	—
増減率	△ 1.3	△ 4.3	△ 3.8	△ 2.9	△ 13.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,835,901,533	4,888,373,758	△ 52,472,225	△ 1.1
2 使用料及び手数料	36,440	76,860	△ 40,420	△ 52.6
3 国庫支出金	52,592,000	17,022,000	35,570,000	209.0
4 県支出金	15,761,759,769	16,580,041,235	△ 818,281,466	△ 4.9
5 財産収入	110,193	151,327	△ 41,134	△ 27.2
6 繰入金	1,925,633,922	1,965,540,730	△ 39,906,808	△ 2.0
7 繰越金	1,735,499,655	1,838,255,263	△ 102,755,608	△ 5.6
8 諸収入	98,587,079	96,948,636	1,638,443	1.7
合計	24,410,120,591	25,386,409,809	△ 976,289,218	△ 3.8

収入済額24,410,120,591円は、前年度に比べて976,289,218円(3.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 県支出金 52,592,000円 (△4.9%)
- ・ 繰越金 102,755,608円 (△5.6%)
- ・ 国民健康保険税 52,472,225円 (△1.1%)
- ・ 繰入金 39,906,808円 (△2.0%)
- ・ 国庫支出金 35,570,000円 (209.0%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

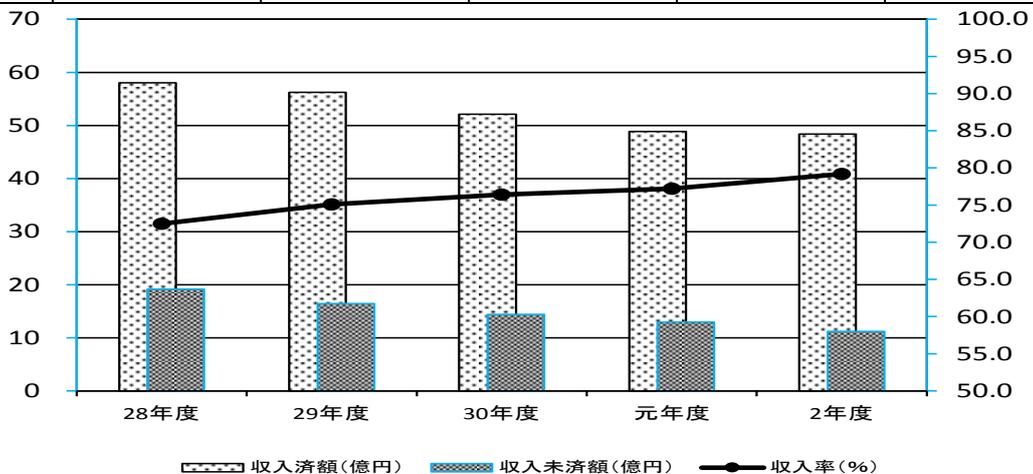
(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	6,102,847,249	6,333,116,974	△ 230,269,725	△ 3.6
現年課税分	4,828,316,000	4,919,639,500	△ 91,323,500	△ 1.9
滞納繰越分	1,274,531,249	1,413,477,474	△ 138,946,225	△ 9.8
収 入 済 額	4,835,901,533	4,888,373,758	△ 52,472,225	△ 1.1
現年課税分	4,559,019,755	4,598,811,747	△ 39,791,992	△ 0.9
滞納繰越分	276,881,778	289,562,011	△ 12,680,233	△ 4.4
不 納 欠 損 額	151,061,235	155,528,887	△ 4,467,652	△ 2.9
収 入 未 済 額	1,121,422,581	1,294,392,349	△ 172,969,768	△ 13.4
現年課税分	274,137,145	325,227,573	△ 51,090,428	△ 15.7
滞納繰越分	847,285,436	969,164,776	△ 121,879,340	△ 12.6
収 入 率	79.2	77.2	2.0	—
現年課税分	94.4	93.5	0.9	—
滞納繰越分	21.7	20.5	1.2	—

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 済 額	5,804,829,655	5,622,806,039	5,212,374,879	4,888,373,758	4,835,901,533
収 入 率	72.5	75.1	76.4	77.2	79.2
収 入 未 済 額	1,916,765,524	1,644,541,205	1,439,188,916	1,294,392,349	1,121,422,581



ア 収入済額

本年度の国民健康保険税の収入済額は4,835,901,533円で、前年度に比べて52,472,225円(1.1%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では79.2%で、前年度に比べて2.0ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年課税分94.4%、滞納繰越分21.7%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、151,061,235円で、前年度に比べて4,467,652円(2.9%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,121,422,581円で、前年度に比べて172,969,768円(13.4%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	23,515,685,000	22,469,290,947	0	1,046,394,053	95.6
元年度	23,828,827,000	23,650,910,154	0	177,916,846	99.3
増減額	△ 313,142,000	△ 1,181,619,207	0	868,477,207	—
増減率	△ 1.3	△ 5.0	—	488.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	472,638,287	446,271,938	26,366,349	5.9
2 保 険 給 付 費	15,505,629,776	16,187,372,158	△ 681,742,382	△ 4.2
3 国民健康保険事業費納付金	6,228,429,730	6,744,087,211	△ 515,657,481	△ 7.6
4 保 健 事 業 費	232,255,171	236,606,990	△ 4,351,819	△ 1.8
5 基 金 積 立 金	110,193	151,327	△ 41,134	△ 27.2
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	30,227,790	36,420,530	△ 6,192,740	△ 17.0
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	22,469,290,947	23,650,910,154	△ 1,181,619,207	△ 5.0

支出済額22,469,290,947円は、前年度に比べて1,181,619,207円(5.0%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 保険給付費 568,174,382円 (△4.2%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 515,657,481円 (△7.6%)
- ・ 総務費 26,366,349円 (5.9%)

不用額は、予算現額の4.4%に当たる1,046,394,053円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	873,153,224円
・ 予備費	96,246,000円
・ 保健事業費	45,941,829円

■ 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第9表 国民健康保険財政調整基金の状況

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	対前年度 増減高
基金現在高	700,339,475	1,000,444,241	1,000,593,901	1,000,745,228	1,000,855,421	110,193

本年度末の基金現在高は、1,000,855,421円であり、前年度末に比べて110,193円増加している。

(5) むすび

本年度の執行状況については、加入世帯・被保険者数の減少や令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に関する税減免の影響もあり歳入・歳出ともに減少しているものの、収入率については令和元年度同様、上昇している。

新型コロナウイルス感染症関連では、「新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え」と推察される保険給付費等やレセプト点検件数の減などによる医療費関連事業の歳出の減に加え、健診や人間ドック受診者が減少したことによる委託料等の歳出の減などが認められた。

国では、医療保険の種別に関わらずマイナンバーカード又は被保険者証を提示することにより、被保険者資格の確認や、資格情報を一元的に管理するようにするための「オンライン資格確認システム」構築やデータ利活用等の推進を全国的に進めており、本市でも準備を進めている。

今後ますますの収入率向上や医療費適正化の取り組み等を推進し、安定的な事業運営を望むものである。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	209,952,972円
歳出総額	91,731,018円
歳入歳出差引額	118,221,954円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	209,952,972	206,668,438	3,284,534	1.6
歳出額 B	91,731,018	86,209,522	5,521,496	6.4
歳入歳出差引額(A-B) C	118,221,954	120,458,916	△ 2,236,962	△ 1.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	118,221,954	120,458,916	△ 2,236,962	△ 1.9
単年度収支	△ 2,236,962	8,910,887	△ 11,147,849	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、118,221,954円で、前年度に比べて2,236,962円(1.9%)減少している。

また、単年度収支は、2,236,962円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	105,753,000	281,229,074	209,952,972	0	71,276,102	198.5	74.7
元年度	96,885,000	281,109,537	206,668,438	1,546,151	72,894,948	213.3	73.5
増減額	8,868,000	119,537	3,284,534	△ 1,546,151	△ 1,618,846	—	—
増減率	9.2	0.0	1.6	皆減	△ 2.2	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	88,508,626	93,885,148	△ 5,376,522	△ 5.7
2 財 産 収 入	22,693	14,573	8,120	55.7
3 繰 越 金	120,458,916	111,548,029	8,910,887	8.0
4 諸 収 入	962,737	1,220,688	△ 257,951	△ 21.1
合 計	209,952,972	206,668,438	3,284,534	1.6

収入済額209,952,972円は、前年度に比べて3,284,534円(1.6%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・繰越金 8,910,887円 (8.0%)
- ・使用料及び手数料 △5,376,522円 (△ 5.7%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

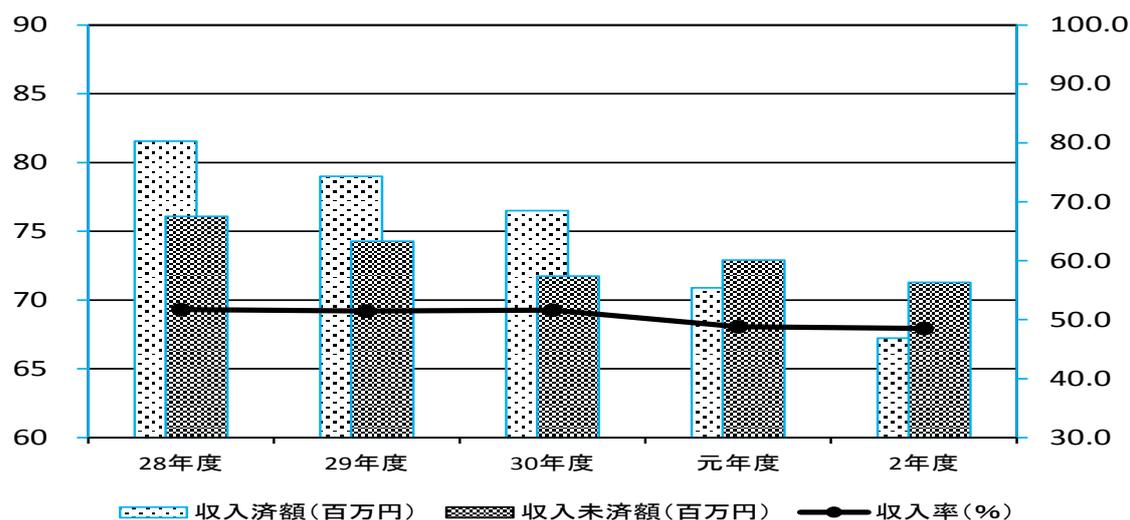
(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	138,500,541	145,333,394	△ 6,832,853	△ 4.7
現 年 度 分	65,605,593	73,583,077	△ 7,977,484	△ 10.8
過 年 度 分	72,894,948	71,750,317	1,144,631	1.6
収 入 済 額	67,224,439	70,892,295	△ 3,667,856	△ 5.2
現 年 度 分	63,279,057	69,126,908	△ 5,847,851	△ 8.5
過 年 度 分	3,945,382	1,765,387	2,179,995	123.5
不 納 欠 損 額	0	1,546,151	△ 1,546,151	皆減
収 入 未 済 額	71,276,102	72,894,948	△ 1,618,846	△ 2.2
現 年 度 分	2,326,536	4,456,169	△ 2,129,633	△ 47.8
過 年 度 分	68,949,566	68,438,779	510,787	0.7
収 入 率	48.5	48.8	△ 0.3	—
現 年 度 分	96.5	93.9	2.6	—
過 年 度 分	5.4	2.5	2.9	—

第5表 温泉使用料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	81,550,407	79,005,363	76,493,546	70,892,295	67,224,439
収入率	51.7	51.5	51.6	48.8	48.5
収入未済額	76,094,446	74,285,805	71,736,173	72,894,948	71,276,102



ア 収入済額

本年度の温泉使用料の収入済額は67,224,439円で、前年度に比べて3,667,856円(5.2%)減少している。これは、過年度使用料が2,179,995円(123.5%)増加したものの、現年度使用料が5,847,851円(8.5%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、全体では48.5%で、前年度に比べて0.3ポイント下回っている。

収入率の内訳は、現年度分が96.5%、過年度分が5.4%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、前年度に比べて1,546,151円(皆減)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、71,276,102円で、前年度に比べて1,618,846円(2.2%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	105,753,000	91,731,018	0	14,021,982	86.7
元年度	96,885,000	86,209,522	0	10,675,478	89.0
増減額	8,868,000	5,521,496	0	3,346,504	—
増減率	9.2	6.4	—	31.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	162,500	162,800	△ 300	△ 0.2
2 温泉経営費	61,776,057	58,760,646	3,015,411	5.1
3 公衆浴場費	29,570,250	27,063,184	2,507,066	9.3
4 山林管理費	222,211	222,892	△ 681	△ 0.3
5 予備費	0	0	0	—
合 計	91,731,018	86,209,522	5,521,496	6.4

支出済額91,731,018円は、前年度に比べて5,521,496円(6.4%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・温泉経営費 3,015,411円 (5.1%)
- ・公衆浴場費 2,507,066円 (9.3%)

また、不用額は、予算現額の13.3%に当たる14,021,982円となっている。

(5) むすび

飯坂町財産区における歳入については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅館等を対象とした温泉使用料の減免措置や、緊急事態宣言等及び令和3年2月13日に発生した福島県沖地震に伴う公衆浴場の休業等による公衆浴場使用料の減収の影響などにより、収入額が減少し、収入率も低下している。また、歳出については、福島県沖地震により被害を受けた温泉供給施設復旧に係る費用が増加している。

歳入の主な財源は温泉使用料であることから、コロナ禍により減少した旅行需要の動向や社会経済の状況を踏まえ、収入率の向上、収入未済額の累積解消に努め、安定的な運営になるよう望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取り引きの適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	263,966,608円
歳出総額	202,481,625円
歳入歳出差引額	61,484,983円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	263,966,608	259,607,108	4,359,500	1.7
歳 出 額 B	202,481,625	214,966,552	△ 12,484,927	△ 5.8
歳入歳出差引額(A-B) C	61,484,983	44,640,556	16,844,427	37.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,935,000	0	10,935,000	皆増
実質収支(C-D)	50,549,983	44,640,556	5,909,427	13.2
単年度収支	5,909,427	△ 4,245,828	10,155,255	—

歳入歳出差引額は61,484,983円で、前年度に比べて16,844,427円(37.7%)増加している。
実質収支は50,549,983円で、前年度と比較すると5,909,427円(13.2%)増加している。

また、単年度収支は、5,909,427円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	223,128,000	267,966,608	263,966,608	0	4,000,000	118.3	98.5
元年度	217,404,000	259,607,108	259,607,108	0	0	119.4	100.0
増減額	5,724,000	8,359,500	4,359,500	0	4,000,000	—	—
増減率	2.6	3.2	1.7	—	皆増	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	149,827,075	154,537,124	△ 4,710,049	△ 3.0
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	53,436,000	46,260,000	7,176,000	15.5
4 繰 越 金	44,640,556	48,886,384	△ 4,245,828	△ 8.7
5 諸 収 入	12,886,069	1,746,692	11,139,377	637.7
6 国 庫 支 出 金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
合 計	263,966,608	259,607,108	4,359,500	1.7

収入済額263,966,608円は、前年度に比べて4,359,500円(1.7%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸収入 11,139,377円 (637.7%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	223,128,000	202,481,625	10,935,000	9,711,375	90.7
元年度	217,404,000	214,966,552	0	2,437,448	98.9
増減額	5,724,000	△ 12,484,927	10,935,000	7,273,927	—
増減率	2.6	△ 5.8	皆増	298.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	166,216,595	174,855,754	△ 8,639,159	△ 4.9
2 公 債 費	36,265,030	40,110,798	△ 3,845,768	△ 9.6
3 予 備 費	0	0	0	—
4 災 害 復 旧 費	0	—	—	—
合 計	202,481,625	214,966,552	△ 12,484,927	△ 5.8

支出済額202,481,625円は、前年度に比べて12,484,927円(5.8%)減少している。

また、不用額は、予算現額の4.4%に当たる9,711,375円となっている。

(5) むすび

本年度の収入については、東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金収入があったものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、場内事業所の売上高使用料及び施設使用料の減免を、売上の減少幅に応じて緊急事態宣言月の翌月である令和2年5月から期間限定で行ったため、調定額、収入済額ともに減少している。また、支出では、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震による施設復旧に係る修繕の支出増があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント自粛により減少している。

今後も、平成29年12月に策定した福島市公設地方卸売市場経営展望に基づきながら、卸売市場開設者及び市場関係者が一体となった健全な運営に取り組まれない。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	138,661,035円
歳 出 総 額	137,023,392円
歳入歳出差引額	1,637,643円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	138,661,035	411,771,053	△ 273,110,018	△ 66.3
歳 出 額 B	137,023,392	337,729,197	△ 200,705,805	△ 59.4
歳入歳出差引額(A-B) C	1,637,643	74,041,856	△ 72,404,213	△ 97.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	1,637,643	74,041,856	△ 72,404,213	△ 97.8
単年度収支	△ 72,404,213	41,868,045	△ 114,272,258	—

歳入歳出差引額及び実質収支は1,637,643円で、前年度に比べて72,404,213円(97.8%)減少している。

また、単年度収支は、72,404,213円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	137,154,000	138,661,035	138,661,035	0	0	101.1	100.0
元年度	404,563,500	411,771,053	411,771,053	0	0	101.8	100.0
増減額	△ 267,409,500	△ 273,110,018	△ 273,110,018	0	0	—	—
増減率	△ 66.1	△ 66.3	△ 66.3	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 区画整理事業収入	繰入金	44,050,000	114,732,000	△ 70,682,000	△ 61.6
	繰越金	9,728,131	8,577,489	1,150,642	13.4
	諸収入	1,472,177	1,629,742	△ 157,565	△ 9.7
	保留地処分金	19,018,644	—	19,018,644	皆増
福島都中央 土地区画整理事業収入	繰入金	0	47,006,000	△ 47,006,000	皆減
	繰越金	64,313,725	151,425,822	△ 87,112,097	△ 57.5
	市債	—	88,400,000	△ 88,400,000	皆減
	諸収入	78,358	—	78,358	皆増
合 計		138,661,035	411,771,053	△ 273,110,018	△ 66.3

収入済額138,661,035円は、前年度に比べて273,110,018円(66.3%)減少している。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・福島都心中央土地区画整理事業収入 △222,439,739円 (△ 77.6%)
- ・福島北土地区画整理事業収入 △50,670,279円 (△ 40.6%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	137,154,000	137,023,392	0	130,608	99.9
元年度	404,563,500	337,729,197	0	66,834,303	83.5
増減額	△ 267,409,500	△ 200,705,805	0	△ 66,703,695	—
増減率	△ 66.1	△ 59.4	—	△ 99.8	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 区画整理事業費	事業費	4,263,501	1,539,547	2,723,954	176.9
	公債費	68,567,832	113,671,553	△ 45,103,721	△ 39.7
福島都心中央 土地区画整理事業費	事業費	78,358	181,947,489	△ 181,869,131	△ 100.0
	公債費	5,787,976	40,570,608	△ 34,782,632	△ 85.7
	繰出金	58,325,725	—	58,325,725	皆増
合計		137,023,392	337,729,197	△ 200,705,805	△ 59.4

支出済額137,023,392円は、前年度に比べて200,705,805円(59.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・福島都心中央土地区画整理事業費 △158,326,038円 (△ 71.2%)

不用額は、予算現額の0.1%に当たる130,608円となっている。

〔主な不用額〕

- ・福島都心中央土地区画整理事業費 122,941円

(5) むすび

福島都心中央土地区画整理事業については、本年度において換地処分により清算金支払いを完了させ、償還についても順調に進められている。

福島北土地区画整理事業については、本年度中に貸付終了した保留地の1区画を公募にて決定した事業者へ売却した。償還については、本年度中に3件の償還を完了するなど、順調に償還が進められている。

今後についても、引き続き、仮設住宅撤去に伴い更地となった市有地の有効な土地活用や安定的な償還等を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、次表のとおりである。

第1表 被保険者数の状況

(単位：人・%)

区分	第1号			第2号			合計		
	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合
2年度	83,017	16,377	19.7	92,004	318	0.3	175,021	16,695	9.5
元年度	82,338	16,235	19.7	92,635	327	0.4	174,973	16,562	9.5
増減	679	142	—	△ 631	△ 9	—	48	133	—

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減
要支援1	2,189	2,070	119	28	20	8	2,217	2,090	127
要支援2	2,275	2,262	13	40	39	1	2,315	2,301	14
要介護1	3,311	3,234	77	50	65	△ 15	3,361	3,299	62
要介護2	3,011	2,973	38	69	77	△ 8	3,080	3,050	30
要介護3	2,285	2,241	44	42	40	2	2,327	2,281	46
要介護4	1,832	1,864	△ 32	30	36	△ 6	1,862	1,900	△ 38
要介護5	1,474	1,591	△ 117	59	50	9	1,533	1,641	△ 108
計	16,377	16,235	142	318	327	△ 9	16,695	16,562	133

※認定者数は各年度末現在

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区 分	居宅サービス			施設サービス		
	2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	増 減
利 用 者 数	268,160	267,957	203	35,862	35,305	557
月平均利用者数	22,347	22,330	17	2,989	2,942	47
給 付 額	14,369,728,524	14,092,877,575	276,850,949	9,503,441,104	9,219,857,857	283,583,247
月平均給付額	1,197,477,377	1,174,406,465	23,070,912	791,953,425	768,321,488	23,631,937

区 分	高額介護サービス			合計		
	2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	増 減
利 用 者 数	44,022	44,770	△ 748	348,044	348,032	12
月平均利用者数	3,669	3,731	△ 62	29,005	29,003	2
給 付 額	635,153,878	608,416,378	26,737,500	24,508,323,506	23,921,151,810	587,171,696
月平均給付額	52,929,490	50,701,365	2,228,125	2,042,360,292	1,993,429,318	48,930,974

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて16,695人となっており、うち第1号被保険者の認定者数は、被保険者83,017人の19.7%に当たる16,377人となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	26,923,261,765円
歳 出 総 額	26,501,337,857円
歳入歳出差引額	421,923,908円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	26,923,261,765	26,559,325,795	363,935,970	1.4
歳 出 額 B	26,501,337,857	26,314,500,281	186,837,576	0.7
歳入歳出差引額(A-B) C	421,923,908	244,825,514	177,098,394	72.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	421,923,908	244,825,514	177,098,394	72.3
単年度収支	177,098,394	△ 409,432,236	586,530,630	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、421,923,908円で、前年度に比べて177,098,394円(72.3%)増加している。

また、単年度収支は、177,098,394円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	27,476,615,000	27,044,321,291	26,923,261,765	35,242,400	95,448,326	98.0	99.6
元年度	26,673,340,000	26,708,909,678	26,559,325,795	45,523,557	113,934,126	99.6	99.4
増減額	803,275,000	335,411,613	363,935,970	△ 10,281,157	△ 18,485,800	—	—
増減率	3.0	1.3	1.4	△ 22.6	△ 16.2	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,737,328,600	5,803,062,380	△ 65,733,780	△ 1.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	6,317,970,853	6,052,239,270	265,731,583	4.4
4 支払基金交付金	6,815,846,623	6,652,077,000	163,769,623	2.5
5 県支出金	3,814,158,401	3,591,712,609	222,445,792	6.2
6 財産収入	126,136	190,946	△ 64,810	△ 33.9
7 繰入金	3,991,242,011	3,804,894,945	186,347,066	4.9
8 繰越金	244,825,514	654,257,750	△ 409,432,236	△ 62.6
9 諸収入	1,763,627	890,895	872,732	98.0
合 計	26,923,261,765	26,559,325,795	363,935,970	1.4

収入済額26,923,261,765円は、前年度に比べて363,935,970円(1.4%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 繰越金 △409,432,236円 (△ 62.6%)
- ・ 国庫支出金 265,731,583円 (4.4%)
- ・ 県支出金 222,445,792円 (6.2%)

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

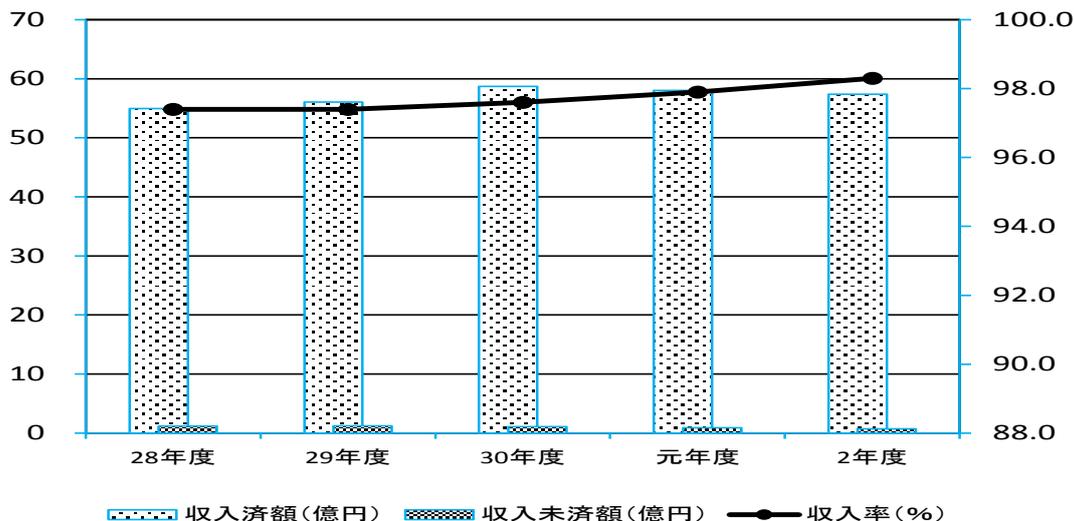
(単位：円・％・ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	5,833,864,100	5,928,122,237	△ 94,258,137	△ 1.6
現 年 度 分	5,744,651,300	5,820,369,000	△ 75,717,700	△ 1.3
滞 納 繰 越 分	89,212,800	107,753,237	△ 18,540,437	△ 17.2
収 入 済 額	5,737,328,600	5,803,062,380	△ 65,733,780	△ 1.1
現 年 度 分	5,718,218,300	5,781,889,900	△ 63,671,600	△ 1.1
滞 納 繰 越 分	19,110,300	21,172,480	△ 2,062,180	△ 9.7
不 納 欠 損 額	35,242,400	45,523,557	△ 10,281,157	△ 22.6
収 入 未 済 額	70,924,300	89,410,100	△ 18,485,800	△ 20.7
現 年 度 分	35,736,900	47,915,400	△ 12,178,500	△ 25.4
滞 納 繰 越 分	35,187,400	41,494,700	△ 6,307,300	△ 15.2
収 入 率	98.3	97.9	0.4	—
現 年 度 分	99.5	99.3	0.2	—
滞 納 繰 越 分	21.4	19.6	1.8	—

第8表 介護保険料における年度別収入状況

(単位：円・％)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	5,494,814,660	5,603,854,943	5,868,805,670	5,803,062,380	5,737,328,600
収入率	97.4	97.4	97.6	97.9	98.3
収入未済額	120,046,490	120,914,647	107,945,137	89,410,100	70,924,300



ア 収入済額

本年度の介護保険料の収入済額は、5,737,328,600円で、前年度に比べて65,733,780円(1.1%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では98.3%で、前年度に比べて0.4ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.5%、滞納繰越分が21.4%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、35,242,400円で、前年度に比べて10,281,157円(22.6%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、70,924,300円で、前年度に比べて18,485,800円(20.7%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	27,476,615,000	26,501,337,857	0	975,277,143	96.5
元年度	26,673,340,000	26,314,500,281	0	358,839,719	98.7
増減額	803,275,000	186,837,576	0	616,437,424	—
増減率	3.0	0.7	—	171.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	428,047,026	459,105,074	△ 31,058,048	△ 6.8
2 保 険 給 付 費	24,538,036,096	23,949,955,507	588,080,589	2.5
3 地 域 支 援 事 業 費	1,238,888,652	1,244,155,304	△ 5,266,652	△ 0.4
4 基 金 積 立 金	226,323,944	345,355,429	△ 119,031,485	△ 34.5
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	70,042,139	315,928,967	△ 245,886,828	△ 77.8
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	26,501,337,857	26,314,500,281	186,837,576	0.7

支出済額26,501,337,857円は、前年度に比べて186,837,576円(0.7%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 保険給付費 588,080,589円 (2.5%)
- ・ 諸支出金 △245,886,828円 (△ 77.8%)
- ・ 基金積立金 △119,031,485円 (△ 34.5%)

不用額は、予算現額の3.5%に当たる975,277,143円となっている。

[主な不用額]

- ・ 保険給付費 848,050,904円
- ・ 地域支援事業費 90,554,348円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第11表 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	対前年度 増減高
基金現在高	982,446,685	1,318,771,779	1,722,208,654	2,067,564,083	2,293,888,027	226,323,944

本年度末の基金現在高は、2,293,888,027円であり、前年度末に比べて226,323,944円増加している。

(5) むすび

本年度の介護保険料は、低所得者保険料軽減事業の軽減率拡大に伴い、軽減保険料対象者が増加したことで調定額、収入済額ともに前年度を下回った。また、「新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービス利用控え」と推察される介護サービスの保険給付費等が減少しているものの、要介護認定者の増加に伴った介護サービス等諸費の自然増及び令和元年の消費税増税に伴う介護報酬引き上げの影響による介護サービス等関連保険給付費が増加し、前年度を上回っている。

また、介護予防事業費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護予防の各種事業が活動自粛となり歳出額が減少した。

本市の65歳以上の人口割合を示す高齢化率は、上昇の一途をたどっており、令和2年10月1日現在30.0%となっている。引き続き、福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2021に基づき、健全で安定的な事業運営に取り組まれない。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増、改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,000,000円
歳出総額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳出額 B	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額(A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支についても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
元年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
増減額	0	0	0	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
元年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	0.0	—	—	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	—
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は、一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

庁舎整備基金運用特別会計については、「(仮称)市民センター」建設の基本設計が終了し、令和3年度に実施設計、令和4年度の着工を予定している。

引き続き、庁舎整備基金の効率的な運用に当たられたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
被保険者数 (各年度末現在)	40,861	41,532	42,480	42,914	42,622
前年度比較	1,005	671	948	434	△ 292

本年度における加入者数は42,622人で、前年度に比べて、292人減少している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,710,914,439円
歳出総額	3,693,109,298円
歳入歳出差引額	17,805,141円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	3,710,914,439	3,522,467,864	188,446,575	5.3
歳出額 B	3,693,109,298	3,503,805,123	189,304,175	5.4
歳入歳出差引額(A-B) C	17,805,141	18,662,741	△ 857,600	△ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	17,805,141	18,662,741	△ 857,600	△ 4.6
単年度収支	△ 857,600	3,640,300	△ 4,497,900	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、17,805,141円で、前年度と比較すると、857,600円(4.6%)減少している。

また、単年度収支は、857,600円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	3,740,358,000	3,735,809,749	3,710,914,439	5,682,700	25,646,710	99.2	99.3
元年度	3,574,033,000	3,550,814,974	3,522,467,864	6,081,200	28,747,910	98.6	99.2
増減額	166,325,000	184,994,775	188,446,575	△ 398,500	△ 3,101,200	—	—
増減率	4.7	5.2	5.3	△ 6.6	△ 10.8	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,933,670,400	2,774,306,440	159,363,960	5.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	752,913,564	727,639,774	25,273,790	3.5
4 繰越金	18,662,741	15,022,441	3,640,300	24.2
5 諸収入	5,667,734	5,499,209	168,525	3.1
合 計	3,710,914,439	3,522,467,864	188,446,575	5.3

収入済額3,710,914,439円は、前年度に比べて188,446,575円（5.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・ 後期高齢者医療保険料 159,363,960円（ 5.7%）
- ・ 繰入金 25,273,790円（ 3.5%）
- ・ 繰越金 3,640,300円（ 24.2%）

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

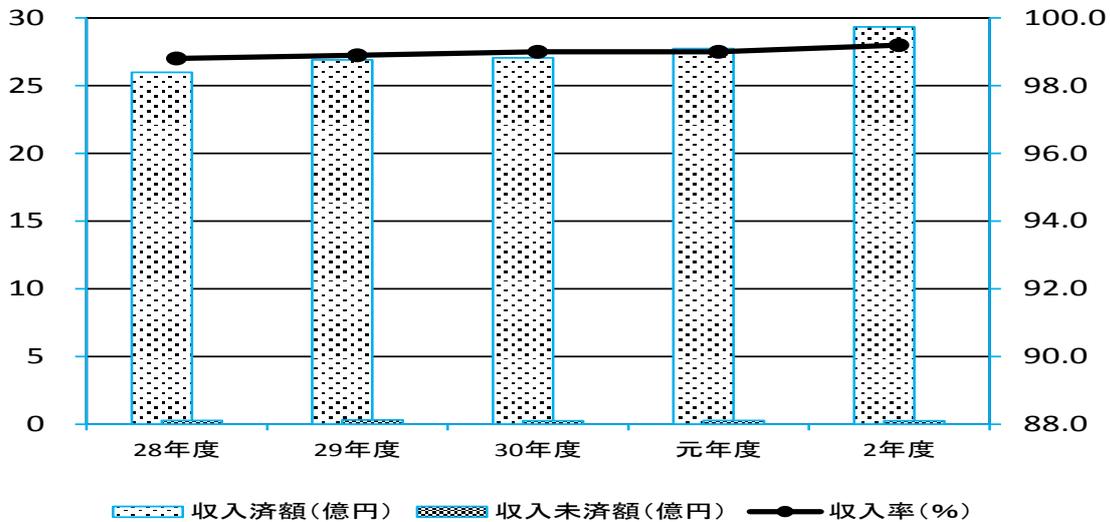
(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	2,958,565,710	2,802,653,550	155,912,160	5.6
現 年 度 分	2,929,989,100	2,776,608,900	153,380,200	5.5
滞 納 繰 越 分	28,576,610	26,044,650	2,531,960	9.7
収 入 済 額	2,933,670,400	2,774,306,440	159,363,960	5.7
現 年 度 分	2,921,677,900	2,766,067,800	155,610,100	5.6
滞 納 繰 越 分	11,992,500	8,238,640	3,753,860	45.6
不 納 欠 損 額	5,682,700	6,081,200	△ 398,500	△ 6.6
収 入 未 済 額	25,646,710	28,747,910	△ 3,101,200	△ 10.8
現 年 度 分	14,717,400	16,963,500	△ 2,246,100	△ 13.2
滞 納 繰 越 分	10,929,310	11,784,410	△ 855,100	△ 7.3
収 入 率	99.2	99.0	0.2	—
現 年 度 分	99.7	99.6	0.1	—
滞 納 繰 越 分	42.0	31.6	10.4	—

第6表 後期高齢者医療保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	2,598,342,350	2,690,132,880	2,704,537,900	2,774,306,440	2,933,670,400
収入率	98.8	98.9	99.0	99.0	99.2
収入未済額	28,767,590	31,389,600	26,193,550	28,747,910	25,646,710



ア 収入済額

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は2,933,670,400円で、前年度に比べて159,363,960円(5.7%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.2%で、前年度に比べて0.2ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.7%、滞納繰越分が42.0%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、5,682,700円で、前年度に比べて398,500円(6.6%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、25,646,710円で、前年度に比べて3,101,200円(10.8%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	3,740,358,000	3,693,109,298	0	47,248,702	98.7
元年度	3,574,033,000	3,503,805,123	0	70,227,877	98.0
増減額	166,325,000	189,304,175	0	△ 22,979,175	—
増減率	4.7	5.4	—	△ 32.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	95,769,164	113,069,042	△ 17,299,878	△ 15.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,592,216,934	3,385,503,781	206,713,153	6.1
3 諸 支 出 金	5,123,200	5,232,300	△ 109,100	△ 2.1
合 計	3,693,109,298	3,503,805,123	189,304,175	5.4

支出済額3,693,109,298円は、前年度に比べて189,304,175円（5.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金 206,713,153円（6.1%）

不用額は、予算現額の1.3%に当たる47,248,702円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金 40,461,066円

・諸支出金 4,876,800円

(5) むすび

本年度の後期高齢者医療保険料等の調定額や収入済額、歳出については、被保険者数増加等に伴う保険料収入が増加したことによる後期高齢者医療広域連合への納付金等が増加している。

しかし、本年度末における後期高齢者医療被保険者数は42,622人で、前年と比較すると減少に転じた。

高齢者がこれからも安心して適切な医療を受けることができるように、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後の被保険者数の推移も見ながら引き続き健全な運営に努められたい。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	13,767,764円
歳 出 総 額	714,697円
歳入歳出差引額	13,053,067円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	13,767,764	13,482,361	285,403	2.1
歳 出 額 B	714,697	702,185	12,512	1.8
歳入歳出差引額(A-B) C	13,053,067	12,780,176	272,891	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	13,053,067	12,780,176	272,891	2.1
単年度収支	272,891	302,417	△ 29,526	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、13,053,067円で、前年度と比較すると、272,891円(2.1%)増加している。

また、単年度収支は、272,891円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	1,854,000	13,784,753	13,767,764	0	16,989	742.6	99.9
元年度	1,852,000	13,482,361	13,482,361	0	0	728.0	100.0
増減額	2,000	302,392	285,403	0	16,989	—	—
増減率	0.1	2.2	2.1	—	皆増	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	987,526	1,004,515	△ 16,989	△ 1.7
2 繰 越 金	12,780,176	12,477,759	302,417	2.4
3 諸 収 入	62	87	△ 25	△ 28.7
合 計	13,767,764	13,482,361	285,403	2.1

収入済額13,767,764円は、前年度に比べて285,403円（2.1%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金 302,417円（2.4%）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	1,854,000	714,697	0	1,139,303	38.5
元年度	1,852,000	702,185	0	1,149,815	37.9
増減額	2,000	12,512	0	△ 10,512	—
増減率	0.1	1.8	—	△ 0.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	103,962	96,718	7,244	7.5
2 管 理 費	610,735	605,467	5,268	0.9
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	714,697	702,185	12,512	1.8

支出済額714,697円は、前年度に比べて12,512円（1.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・財産区管理会費 7,244円（7.5%）

不用額は、予算現額の61.5%に当たる1,139,303円となっている。

〔主な不用額〕

・予備費 1,000,000円

(5) むすび

青木財産区については、繰越金や除染による仮々置場設置に伴う土地貸付料等の収入により、本年度は実質収支が増加している。

当会計については、繰越金が増加しており、引き続き山林事業の適切な管理運営に配慮しながら、繰越金を有効活用されたい。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	432,849,238円
歳出総額	432,849,238円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	432,849,238	1,275,369,803	△ 842,520,565	△ 66.1
歳出額 B	432,849,238	1,275,369,803	△ 842,520,565	△ 66.1
歳入歳出差引額(A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—

歳入歳出差引額及び実質収支は0円で、歳入歳出差引額及び実質収支とも前年度と同額となっている。

また、単年度収支についても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	436,418,000	432,849,238	432,849,238	0	0	99.2	100.0
元年度	1,637,727,000	1,275,369,803	1,275,369,803	0	0	77.9	100.0
増減額	△ 1,201,309,000	△ 842,520,565	△ 842,520,565	0	0	—	—
増減率	△ 73.4	△ 66.1	△ 66.1	—	—	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	558,729	3,495,079	△ 2,936,350	△ 84.0
2 財 産 収 入	431,819,885	719,138,814	△ 287,318,929	△ 40.0
3 繰 入 金	469,860	415,910	53,950	13.0
4 繰 越 金	0	20,000	△ 20,000	皆減
5 諸 収 入	764	0	764	皆増
6 市 債	—	552,300,000	△ 552,300,000	皆減
合 計	432,849,238	1,275,369,803	△ 842,520,565	△ 66.1

収入済額432,849,238円は前年度に比べて842,520,565円(66.1%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 市債 △552,300,000円 (皆減)
- ・ 財産収入 △287,318,929円 (△ 40.0%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	436,418,000	432,849,238	0	3,568,762	99.2
元年度	1,637,727,000	1,275,369,803	0	362,357,197	77.9
増減額	△ 1,201,309,000	△ 842,520,565	0	△ 358,788,435	—
増減率	△ 73.4	△ 66.1	—	△ 99.0	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	470,624	552,735,910	△ 552,265,286	△ 99.9
2 公債費	432,378,614	722,633,893	△ 290,255,279	△ 40.2
合計	432,849,238	1,275,369,803	△ 842,520,565	△ 66.1

支出済額432,849,238円は、前年度に比べて842,520,565円（66.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・工業団地整備費 △552,265,286円（△ 99.9%）

不用額は、予算現額の0.8%に当たる3,568,762円となっている。

(5) むすび

本年度については、調定額、収入済額ともに前年度を下回ったものの、福島おおざそうインター工業団地分譲区画のうち、3区画を売却した。

残る2区画の工業用地を早期に分譲するために、本市の企業立地の優位性をPRする動画等を活用しながら企業誘致を積極的に進め、安定的な運営となるよう期待するものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	28,630,040円
歳出総額	10,705,832円
歳入歳出差引額	17,924,208円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	28,630,040	25,199,096	3,430,944	13.6
歳出額 B	10,705,832	10,546,235	159,597	1.5
歳入歳出差引額(A-B) C	17,924,208	14,652,861	3,271,347	22.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	17,924,208	14,652,861	3,271,347	22.3
単年度収支	3,271,347	5,147,190	△ 1,875,843	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、17,924,208円で、前年度と比較すると、3,271,347円(22.3%)増加している。

また、単年度収支は、3,271,347円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2年度	13,592,000	36,322,284	28,630,040	0	7,692,244	210.6	78.8
元年度	16,318,000	34,593,350	25,199,096	0	9,394,254	154.4	72.8
増減額	△ 2,726,000	1,728,934	3,430,944	0	△ 1,702,010	—	—
増減率	△ 16.7	5.0	13.6	—	△ 18.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	4,077,963	4,239,125	△ 161,162	△ 3.8
2 繰 越 金	14,652,861	9,505,671	5,147,190	54.1
3 諸 収 入	9,899,216	11,454,300	△ 1,555,084	△ 13.6
合 計	28,630,040	25,199,096	3,430,944	13.6

収入済額28,630,040円は前年度に比べて3,430,944円(13.6%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・繰越金 5,147,190円 (54.1%)
- ・諸収入 △1,555,084円 (△ 13.6%)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は次表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	17,591,392	20,848,492	△ 3,257,100	△ 15.6
現 年 度 分	8,197,138	9,615,428	△ 1,418,290	△ 14.8
過 年 度 分	9,394,254	11,233,064	△ 1,838,810	△ 16.4
収 入 済 額	9,899,148	11,454,238	△ 1,555,090	△ 13.6
現 年 度 分	7,894,298	9,113,448	△ 1,219,150	△ 13.4
過 年 度 分	2,004,850	2,340,790	△ 335,940	△ 14.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,692,244	9,394,254	△ 1,702,010	△ 18.1
現 年 度 分	302,840	501,980	△ 199,140	△ 39.7
過 年 度 分	7,389,404	8,892,274	△ 1,502,870	△ 16.9
収 入 率	56.3	54.9	1.4	—
現 年 度 分	96.3	94.8	1.5	—
過 年 度 分	21.3	20.8	0.5	—

ア 収入済額

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は9,899,148円で、前年度に比べて1,555,090円(13.6%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では56.3%で、前年度に比べて1.4ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が96.3%、過年度分が21.3%となっている。

イ 収入未済額

収入未済額は、7,692,244円で、前年度に比べて1,702,010円(18.1%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	13,592,000	10,705,832	0	2,886,168	78.8
元年度	16,318,000	10,546,235	0	5,771,765	64.6
増減額	△ 2,726,000	159,597	0	△ 2,885,597	—
増減率	△ 16.7	1.5	—	△ 50.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,705,832	10,546,235	159,597	1.5

支出済額10,705,832円の全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比べて159,597円(1.5%)増加している。

不用額は、予算現額の21.2%に当たる2,886,168円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第7表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：件・円)

区 分	2年度	元年度	増 減
貸付件数	14	17	△ 3
貸付金額	6, 625, 743	6, 303, 692	322, 051

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度における貸付金額は、6, 625, 743円で、前年度に比べて322, 051円増加している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

元年度末 貸付金現在額	2年度中増減額		2年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
57, 358, 931	6, 625, 743	9, 890, 656	54, 094, 018

(5) むすび

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の収入率は56.3%で、収入未済額は、7, 692, 244円となっており、前年度と同様、前年度よりも収入率は上昇し、収入未済額は減少している。

制度の安定的な運営を図るため、収入率の向上に向けた一層の取り組みを期待するものである。

IV 財産の状況

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。従って、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1) 土 地 (単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	9,863,078	35.5	63,712	0.6	9,926,790	35.7
普通財産 (うち山林)	17,891,291 (14,647,719)	64.5	△ 34,559 (0)	△ 0.2	17,856,731 (14,647,719)	64.3
計	27,754,369	100.0	29,152	0.1	27,783,522	100.0

前年度に比べ、行政財産は、63,712㎡ (0.6%) 増加している。これは主に、宮沢環境保全用地 (福島工業団地) の寄附受入によるものである。

また、普通財産は、34,559㎡ (0.2%) 減少している。これは主に、福島おおぞうインター工業団地用地を売却したことによるものである。

(2) 建 物 (単位：㎡・%)

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政 財産	木 造	27,700	2.8	△ 136	△ 0.5	27,564	2.8
	非木造	949,314	97.2	3,048	0.3	952,362	97.2
	計	977,014	100.0	2,911	0.3	979,926	100.0
普通 財産	木 造	549	12.1	0	0.0	549	15.2
	非木造	3,985	87.9	△ 923	△ 23.2	3,062	84.8
	計	4,535	100.0	△ 923	△ 20.4	3,612	100.0
合計	木 造	28,250	2.9	△ 136	△ 0.5	28,113	2.9
	非木造	953,300	97.1	2,125	0.2	955,425	97.1
	計	981,550	100.0	1,988	0.2	983,538	100.0

前年度に比べ、行政財産は、2,911㎡ (0.3%) 増加している。これは主に、渡利学習センター新築によるものである。

また、普通財産は、923㎡ (20.4%) 減少している。これは主に、旧日赤隔離病舎を除却したことによるものである。

(3) 立 木 (単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所 有	268,336	98.7	2,951	1.1	271,287	98.7
部 分	3,400	1.3	44	1.3	3,444	1.3
計	271,736	100.0	2,995	1.1	274,731	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において2,951㎡が自然増加し、部分林においても44㎡が自然増加している。

(4) 動産

なし

(5) 物権

なし

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(7) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	198,674,388	0	198,674,388

前年度に比べ、年度末現在額で増減はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,514,779,300	100,000	27,514,879,300

前年度に比べ、年度末現在高で100,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が増加したことによるものである。

(9) 不動産信託の受益権

なし

2 物 品

(単位：台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	489	△ 4	485
器具備品	1,074	△ 19	1,055
合 計	1,563	△ 23	1,540

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は自動車が485台、器具備品が1,055点である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金 (東日本大震災)	145,821,278	△ 23,905,090	121,916,188
災害援護資金貸付金 (令和元年台風19号)	15,100,000	△ 1,706,203	13,393,797
特定診療科医師 研究資金貸与金	6,000,000	△ 3,000,000	3,000,000
庁舎整備基金運用 特別会計資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	47,973,991	△ 1,571,395	46,402,596
保育士等奨学資金 貸付金	26,677,000	29,390,000	56,067,000
合 計	1,241,572,269	△ 792,688	1,240,779,581

※庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金は、福島市庁舎整備基金からの運用である。

前年度に比べ、年度末現在額で792,688円減少している。これは、保育士等奨学資金貸付金に係る債権が増加したものの、災害援護資金貸付金（東日本大震災）、災害援護資金貸付金（令和元年台風19号）、特定診療科医師研究資金貸与金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権がそれぞれ減少したことによるものである。

基金全体における決算年度末現在高は、現金24,002,556,905円、貸付金1,338,000,000円、土地12,319㎡で、前年度に比べ現金は795,607,552円減少し、貸付金に増減はなく、土地は5,608㎡増加している。

■令和2年度 基金現在高の状況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	4,315,823,828	1,491,018	4,317,314,846
福島市奨学基金	現金	2,996,445	0	2,996,445
国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,745,228	110,193	1,000,855,421
福島市財政調整基金	現金	6,560,844,661	41,665,959	6,602,510,620
福島市社会福祉基金	現金	422,117,126	1,077,650	423,194,776
福島市温泉地施設整備基金	現金	135,614,407	△ 9,978,870	125,635,537
福島市文化施設整備基金	現金	527,704,571	△ 41,453,380	486,251,191
福島市緑化基金	現金	236,463,289	△ 1,167,023	235,296,266
福島市スポーツ振興基金	現金	670,125,626	△ 125,294,212	544,831,414
福島市減債基金	現金	2,756,249,752	△ 290,093,504	2,466,156,248
福島市古閑裕而音楽賞基金	現金	38,060,503	1,054,190	39,114,693
福島市公共施設建設基金	現金	1,567,831,901	44,372,636	1,612,204,537
福島市長寿社会福祉基金	現金	740,295,558	△ 232,275	740,063,283
介護給付費準備基金	現金	2,067,564,083	226,323,944	2,293,888,027
福島市産業振興基金	現金	124,193,491	△ 31,431,161	92,762,330
福島市環境基金	現金	1,567,128,505	△ 54,009,563	1,513,118,942
福島市復興基金	現金	80,895,135	29,858,379	110,753,514
福島市子ども・子育て基金	現金	316,319,380	34,829	316,354,209
福島市農山村地域復興基盤 総合整備事業交付金基金	現金	196,287,374	△ 196,287,374	0
福島市頑張るふくしまっ子 復興夢応援基金	現金	3,412,075	333,740	3,745,815
福島市森林環境整備基金	現金	24,637,000	45,397,159	70,034,159
福島市前澤未来基金	現金	—	5,000,000	5,000,000
福島市土地開発基金	土地	6,711㎡	5,608㎡	12,319㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,432,854,519	△ 442,379,887	990,474,632
福島市高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	土地	6,711㎡	5,608㎡	12,319㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	24,798,164,457	△ 795,607,552	24,002,556,905

※福島市前澤未来基金（令和3年3月31日設置）

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金及び福島市高額療養費貸付基金以外の、その他22基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	4,315,823,828	1,491,018	4,317,314,846

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,491,018円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金4,317,314,846円となっている。

(2) 福島市奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,996,445	0	2,996,445

決算年度末で増減はなかった。

(3) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,000,745,228	110,193	1,000,855,421

本年度は、利子相当額110,193円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,000,855,421円となっている。

(4) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	6,560,844,661	41,665,959	6,602,510,620

本年度は、基金1,240,938,000円及び利子相当額727,959円を積み立て、一般会計へ1,200,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,602,510,620円となっている。

(5) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	422,117,126	1,077,650	423,194,776

本年度は、寄附金2,339,277円及び利子相当額97,925円を積み立て、一般会計へ1,359,552円繰り出した結果、年度末現在高は現金423,194,776円となっている。

(6) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	135,614,407	△ 9,978,870	125,635,537

本年度は、基金11,000,000円及び利子相当額20,342円を積み立て、一般会計へ20,999,212円繰り出した結果、年度末現在高は現金125,635,537円となっている。

(7) 福島市文化施設整備基金

(単位：円)

-106-

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	527,704,571	△ 41,453,380	486,251,191

本年度は、利子相当額58,106円を積み立て、一般会計へ41,511,486円繰り出した結果、年度末現在高は、現金486,251,191円となっている。

(8) 福島市緑化基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	236,463,289	△ 1,167,023	235,296,266

本年度は、寄附金170,534円及び利子相当額26,036円を積み立て、一般会計へ1,363,593円繰り出した結果、年度末現在高は、現金235,296,266円となっている。

(9) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	670,125,626	△ 125,294,212	544,831,414

本年度は、寄附金90,000円及び利子相当額73,788円を積み立て、一般会計へ125,458,000円繰り出した結果、年度末現在高は、現金544,831,414円となっている。

(10) 福島市減債基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,756,249,752	△ 290,093,504	2,466,156,248

本年度は、利子相当額303,496円を積み立て、一般会計に290,397,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,466,156,248円となっている。

(11) 福島市古関裕而音楽賞基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	38,060,503	1,054,190	39,114,693

※決算年度末現在高のうち4,134,874円は、令和2年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金1,050,000円及び利子相当額4,190円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金39,114,693円となっている。

(12) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,567,831,901	44,372,636	1,612,204,537

本年度は、基金44,200,000円及び利子相当額172,636円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,612,204,537円となっている。

(13) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	740,295,558	△ 232,275	740,063,283

本年度は、利子相当額127,725円を積み立て、一般会計へ360,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金740,063,283円となっている。

(14) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,067,564,083	226,323,944	2,293,888,027

本年度は、基金226,197,808円及び利子相当額126,136円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,293,888,027円となっている。

(15) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	124,193,491	△ 31,431,161	92,762,330

本年度は、利子相当額13,675円を積み立て、一般会計へ31,444,836円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金92,762,330円となっている。

(16) 福島市環境基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,567,128,505	△ 54,009,563	1,513,118,942

※決算年度中増減高には、令和元年度出納整理期間中に取り崩した123,246,412円を含む。

※決算年度末現在高のうち152,565,748円は、令和2年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金260,000,000円及び利子相当額157,954円を積み立て、一般会計へ314,167,517円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,513,118,942円となっている。

(17) 福島市復興基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	80,895,135	29,858,379	110,753,514

本年度は、基金58,940,391円及び利子相当額10,964円を積み立て、一般会計へ29,092,976円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金110,753,514円となっている。

(18) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	316,319,380	34,829	316,354,209

※決算年度末現在高のうち32,160,520円は、令和2年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、利子相当額34,829円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金316,354,209円となっている。

(19) 福島市農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	196,287,374	△ 196,287,374	0

※決算年度中増減高には、令和元年度出納整理期間中に取り崩した849,975円を含む。

※当基金は、令和3年3月31日付けで廃止された。

本年度は、基金364,797,000円及び利子相当額3,110円を積み立て、一般会計へ561,087,484円を繰り出した結果、年度末現在高はない。

(20) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,412,075	333,740	3,745,815

本年度は、寄附金1,000,000円及び利子相当額375円を積み立て、一般会計へ666,635円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,745,815円となっている。

(21) 福島市森林環境整備基金 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	24,637,000	45,397,159	70,034,159

※決算年度中増減高には、令和元年度出納整理期間中に取り崩した2,256,000円を含む。

※決算年度末現在高のうち10,157,128円は、令和2年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金52,354,000円及び利子相当額2,749円を積み立て、一般会計に6,959,590円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金70,034,159円となっている。

(22) 福島市前澤未来基金 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	—	5,000,000	5,000,000

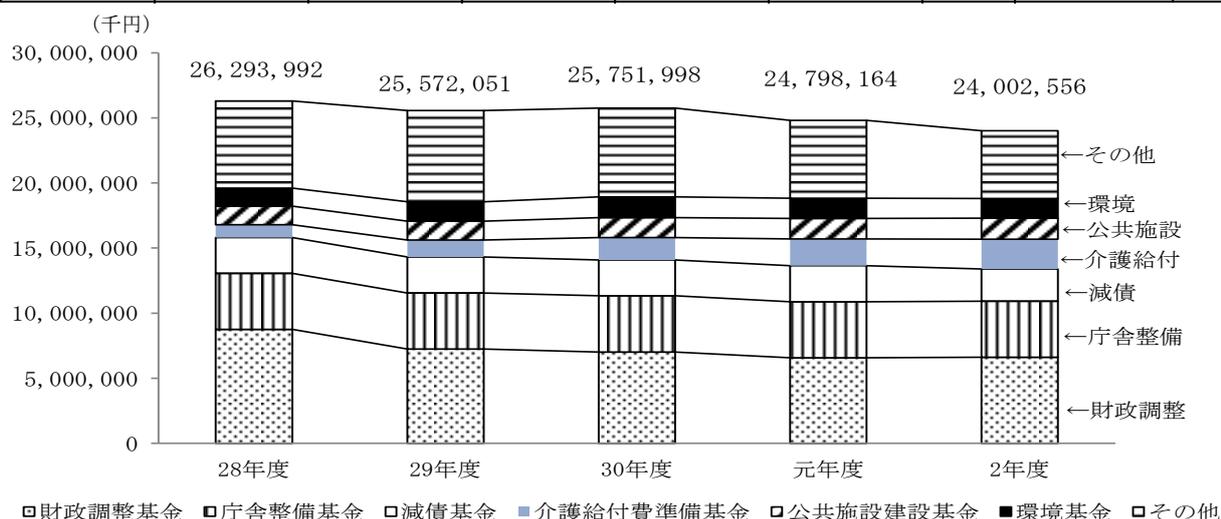
当基金は、個性を伸ばし、未来を開拓できる人材の育成や教育等を推進するため、本年度設置した基金である。基金5,000,000円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金5,000,000円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

(単位：千円・%)

基金名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
財政調整基金	8,743,813	7,237,961	7,011,798	6,560,845	6,602,511	27.5	41,666	0.6
庁舎整備基金	4,310,722	4,312,367	4,314,156	4,315,824	4,317,315	18.0	1,491	0.0
減債基金	2,755,126	2,755,538	2,755,880	2,756,250	2,466,156	10.3	△ 290,094	△ 10.5
介護給付費準備基金	982,447	1,318,772	1,722,209	2,067,564	2,293,888	9.6	226,324	10.9
公共施設建設基金	1,433,490	1,449,698	1,538,899	1,567,832	1,612,205	6.7	44,373	2.8
環境基金	1,382,482	1,478,660	1,587,293	1,567,129	1,513,119	6.3	△ 54,010	△ 3.4
その他	6,685,912	7,019,055	6,821,763	5,962,720	5,197,362	21.7	△ 765,358	△ 12.8
合計	26,293,992	25,572,051	25,751,998	24,798,164	24,002,556	100.0	△ 795,608	△ 3.2



5 財産区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,261㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量78,658㎡である。立木の推定蓄積量において733㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量36,509㎡である。立木の推定蓄積量において469㎡が自然増加している。

令和2年度福島市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 福島市土地開発基金
- (2) 福島市高額療養費貸付基金

※地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

第2 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

上記各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、計数の正確性、事務処理の的確性及び運用について審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は適正であり、計数的にも正確であると認めた。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

第5 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 福島市土地開発基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	6,711	5,608	12,319
	面 積			
	金 額	473,764,776	443,324,572	917,089,348
貸 付 金		1,338,000,000	0	1,338,000,000
現 金		1,432,854,519	△ 442,379,887	990,474,632
基 金 合 計		3,244,619,295	944,685	3,245,563,980

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

増加分 (A)		減少分 (B)		差引増減高 (A)-(B)	
面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
5,662	487,834,060	54	44,509,488	5,608	443,324,572
・ 事業用地取得のため		・ 買い戻しのため			

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
新規積立金	0	土地取得額	487,834,060
預金利子	124,467		
処分益金積立	4,618		
貸付益金積立	0		
土地貸付料	815,600		
土地処分額	44,509,488		
貸付償還金	0		
計	45,454,173	計	487,834,060
差引増減高 (A) - (B) =		△ 442,379,887	

現金における前年度末現在高は1,432,854,519円であり、預金利子124,467円、処分益金積立4,618円、土地貸付料815,600円を積み立て、それに土地処分額44,509,488円を加え、土地取得額487,834,060円を差し引いた結果、決算年度末現在高は990,474,632円となっている。

2 福島市高額療養費貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	0	0	0
現金	10,000,000	0	10,000,000
基金合計	10,000,000	0	10,000,000

当基金の前年度末現在高は10,000,000円であり、本年度中の貸付がなかったため、基金の増減もなかった。

審 查 資 料

第1表 令和2年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 差 入 歳 出 額
一 般 会 計	179,329,398,144	161,493,057,665	153,887,224,809	7,605,832,856
特 別 会 計	55,652,057,000	56,133,124,452	53,540,243,904	2,592,880,548
国民健康保険事業費	23,515,685,000	24,410,120,591	22,469,290,947	1,940,829,644
飯坂町財産区	105,753,000	209,952,972	91,731,018	118,221,954
公設地方卸売市場事業費	223,128,000	263,966,608	202,481,625	61,484,983
土地区画整理事業費	137,154,000	138,661,035	137,023,392	1,637,643
介護保険事業費	27,476,615,000	26,923,261,765	26,501,337,857	421,923,908
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,740,358,000	3,710,914,439	3,693,109,298	17,805,141
青木財産区	1,854,000	13,767,764	714,697	13,053,067
工業団地整備事業費	436,418,000	432,849,238	432,849,238	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	13,592,000	28,630,040	10,705,832	17,924,208
合 計	234,981,455,144	217,626,182,117	207,427,468,713	10,198,713,404

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源				計	実質収支	単年度収支	
継通	続繰	費額	繰越明許費額				事故繰越し額
	995,386,070		1,192,047,266	1,567,059	2,189,000,395	5,416,832,461	367,056,194
	0		10,935,000	0	10,935,000	2,581,945,548	316,383,273
	0		0	0	0	1,940,829,644	205,329,989
	0		0	0	0	118,221,954	△ 2,236,962
	0		10,935,000	0	10,935,000	50,549,983	5,909,427
	0		0	0	0	1,637,643	△ 72,404,213
	0		0	0	0	421,923,908	177,098,394
	0		0	0	0	0	0
	0		0	0	0	17,805,141	△ 857,600
	0		0	0	0	13,053,067	272,891
	0		0	0	0	0	0
	0		0	0	0	17,924,208	3,271,347
	995,386,070		1,202,982,266	1,567,059	2,199,935,395	7,998,778,009	683,439,467

第2表 会計別・純計決算表

会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 控 除 額	歳 入 純 計 額
一 般 会 計	161,493,057,665	59,325,725	161,433,731,940
特 別 会 計	56,133,124,452	6,771,823,320	49,361,301,132
国民健康保険事業費	24,410,120,591	1,925,633,922	22,484,486,669
飯坂町財産区	209,952,972	—	209,952,972
公設地方卸売市場事業費	263,966,608	53,436,000	210,530,608
土地区画整理事業費	138,661,035	44,050,000	94,611,035
介護保険事業費	26,923,261,765	3,991,242,011	22,932,019,754
庁舎整備基金運用	1,000,000	—	1,000,000
後期高齢者医療事業費	3,710,914,439	752,913,564	2,958,000,875
青木財産区	13,767,764	—	13,767,764
工業団地整備事業費	432,849,238	469,860	432,379,378
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	28,630,040	4,077,963	24,552,077
合 計	217,626,182,117	6,831,149,045	210,795,033,072

(単位:円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 控 除 額	歳 出 純 計 額	
153,887,224,809	6,771,823,320	147,115,401,489	14,318,330,451
53,540,243,904	59,325,725	53,480,918,179	△ 4,119,617,047
22,469,290,947	—	22,469,290,947	15,195,722
91,731,018	—	91,731,018	118,221,954
202,481,625	—	202,481,625	8,048,983
137,023,392	58,325,725	78,697,667	15,913,368
26,501,337,857	—	26,501,337,857	△ 3,569,318,103
1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
3,693,109,298	—	3,693,109,298	△ 735,108,423
714,697	—	714,697	13,053,067
432,849,238	—	432,849,238	△ 469,860
10,705,832	—	10,705,832	13,846,245
207,427,468,713	6,831,149,045	200,596,319,668	10,198,713,404

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会 計 別	予算現額	歳			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 割合	金額
一 般 会 計	179,329,398,144	175,318,401,293	161,493,057,665	92.1	107,492,760
特 別 会 計	55,652,057,000	57,629,138,619	56,133,124,452	97.4	191,986,335
国民健康保険事業費	23,515,685,000	25,677,194,587	24,410,120,591	95.1	151,061,235
飯坂町財産区	105,753,000	281,229,074	209,952,972	74.7	0
公設地方卸売市場事業費	223,128,000	267,966,608	263,966,608	98.5	0
土地区画整理事業費	137,154,000	138,661,035	138,661,035	100.0	0
介護保険事業費	27,476,615,000	27,044,321,291	26,923,261,765	99.6	35,242,400
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0
後期高齢者医療事業費	3,740,358,000	3,735,809,749	3,710,914,439	99.3	5,682,700
青木財産区	1,854,000	13,784,753	13,767,764	99.9	0
工業団地整備事業費	436,418,000	432,849,238	432,849,238	100.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	13,592,000	36,322,284	28,630,040	78.8	0
合 計	234,981,455,144	232,947,539,912	217,626,182,117	93.4	299,479,095

(単位:円・%)

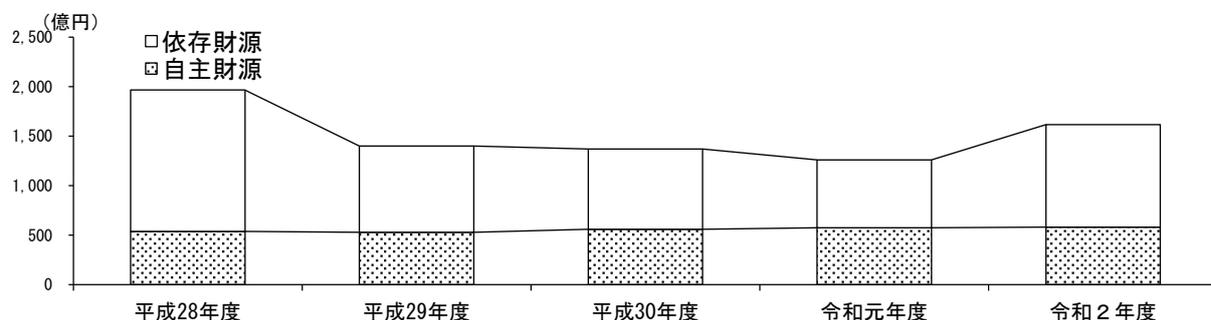
入	歳			出		歳入歳出差引額
	収入未済額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
金額	金額	予算 現額に 対する 割合	金額	金額	金額	
13,732,222,590	153,887,224,809	85.8	14,259,765,713	11,182,407,622	7,605,832,856	
1,325,631,232	53,540,243,904	96.2	10,935,000	2,100,878,096	2,592,880,548	
1,121,550,861	22,469,290,947	95.6	0	1,046,394,053	1,940,829,644	
71,276,102	91,731,018	86.7	0	14,021,982	118,221,954	
4,000,000	202,481,625	90.7	10,935,000	9,711,375	61,484,983	
0	137,023,392	99.9	0	130,608	1,637,643	
95,448,326	26,501,337,857	96.5	0	975,277,143	421,923,908	
0	1,000,000	66.7	0	500,000	0	
25,646,710	3,693,109,298	98.7	0	47,248,702	17,805,141	
16,989	714,697	38.5	0	1,139,303	13,053,067	
0	432,849,238	99.2	0	3,568,762	0	
7,692,244	10,705,832	78.8	0	2,886,168	17,924,208	
15,057,853,822	207,427,468,713	88.3	14,270,700,713	13,283,285,718	10,198,713,404	

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	款 別	2 年度		元 年度		3 0 年度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自主財源	市 税	39,843,740,217	24.7	40,855,148,705	32.4	40,605,070,209	29.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	554,935,758	0.3	907,812,626	0.7	1,181,715,259	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,458,307,752	0.9	1,672,912,272	1.3	1,713,062,579	1.3
	財 産 収 入	3,151,611,844	2.0	675,699,372	0.5	474,928,682	0.3
	寄 附 金	903,868,363	0.6	174,231,811	0.1	127,421,172	0.1
	繰 入 金	2,756,859,489	1.7	4,203,259,780	3.3	2,669,006,334	1.9
	繰 越 金	6,329,265,400	3.9	5,765,009,707	4.6	5,492,066,501	4.0
	諸 収 入	3,097,087,655	1.9	3,167,646,830	2.5	3,704,789,329	2.7
計	58,095,676,478	36.0	57,421,721,103	45.6	55,968,060,065	40.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	1,044,147,003	0.6	1,030,008,104	0.8	1,005,242,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	31,932,000	0.0	27,262,000	0.0	55,895,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	108,123,000	0.1	133,666,000	0.1	99,992,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,874,000	0.1	65,283,000	0.1	78,367,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	375,184,000	0.2	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,756,270,000	4.2	5,572,783,000	4.4	5,725,126,000	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,774,964	0.0	11,136,982	0.0	11,204,707	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	0.0	112,702,729	0.1	224,725,000	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,174,865	0.0	35,397,000	0.0	-	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	273,906,000	0.2	541,682,000	0.4	176,678,000	0.1
	地 方 交 付 税	13,070,118,000	8.1	12,957,770,000	10.3	12,341,551,000	9.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,903,000	0.0	40,168,000	0.0	42,872,000	0.0
	国 庫 支 出 金	50,317,575,368	31.2	17,203,039,102	13.7	17,151,858,442	12.5
	県 支 出 金	18,171,129,793	11.3	19,712,723,671	15.6	31,651,076,998	23.1
	寄 附 金	263,727,414	0.2	277,199,089	0.2	277,819,660	0.2
	諸 収 入	64,174,780	0.0	38,665,615	0.0	44,966,847	0.0
市 債	12,685,400,000	7.9	10,808,900,000	8.6	12,164,300,000	8.9	
計	103,397,381,187	64.0	68,570,353,292	54.4	81,053,641,654	59.2	
合 計	161,493,057,665	100.0	125,992,074,395	100.0	137,021,701,719	100.0	



第5表 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税			39,843,740,217	24.7	40,855,148,705	32.4	△ 1,011,408,488	△ 2.5
	市 民 税		17,849,004,706	11.1	18,863,577,081	15.0	△ 1,014,572,375	△ 5.4
		個 人	15,556,077,738	9.6	15,629,432,873	12.4	△ 73,355,135	△ 0.5
		法 人	2,292,926,968	1.4	3,234,144,208	2.6	△ 941,217,240	△ 29.1
	固 定 資 産 税		16,533,803,568	10.2	16,477,756,606	13.1	56,046,962	0.3
		固 定 資 産 税	16,256,411,968	10.1	16,195,519,406	12.9	60,892,562	0.4
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	277,391,600	0.2	282,237,200	0.2	△ 4,845,600	△ 1.7
	軽 自 動 車 税		813,948,089	0.5	761,793,306	0.6	52,154,783	6.8
		環 境 性 能 割	31,252,500	0.0	7,777,600	0.0	23,474,900	301.8
		種 別 割	782,695,589	0.5	-	-	782,695,589	皆増
		軽 自 動 車 税	-	0.0	754,015,706	0.6	△ 754,015,706	皆減
	市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	1,845,787,556	1.1	1,939,457,173	1.5	△ 93,669,617	△ 4.8
入 湯 税	入 湯 税	58,382,600	0.0	111,324,612	0.1	△ 52,942,012	△ 47.6	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	2,742,813,698	1.7	2,701,239,927	2.1	41,573,771	1.5	
地 方 税 与 譲			1,044,147,003	0.6	1,030,008,104	0.8	14,138,899	1.4
	地 方 揮 発 油 税 与 譲	地 方 揮 発 油 税 与 譲	253,627,003	0.2	259,126,104	0.2	△ 5,499,101	△ 2.1
	自 動 車 重 量 税 与 譲	自 動 車 重 量 税 与 譲	738,166,000	0.5	746,245,000	0.6	△ 8,079,000	△ 1.1
	森 林 環 境 税 与 譲	森 林 環 境 税 与 譲	52,354,000	0.0	24,637,000	0.0	27,717,000	112.5
利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	31,932,000	0.0	27,262,000	0.0	4,670,000	17.1	
配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	108,123,000	0.1	133,666,000	0.1	△ 25,543,000	△ 19.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,874,000	0.1	65,283,000	0.1	56,591,000	86.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	375,184,000	0.2	-	-	375,184,000	皆増	
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	6,756,270,000	4.2	5,572,783,000	4.4	1,183,487,000	21.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,774,964	0.0	11,136,982	0.0	△ 5,362,018	△ 48.1	
環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	63,174,865	0.0	35,397,000	0.0	27,777,865	78.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	0.0	112,702,729	0.1	△ 112,702,729	皆減	
地 方 特 例 交 付 金			273,906,000	0.2	541,682,000	0.4	△ 267,776,000	△ 49.4
	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	273,906,000	0.2	216,323,000	0.2	57,583,000	26.6
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	0.0	325,359,000	0.3	△ 325,359,000	皆減

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地 交 付 方 税	地 交 付 方 税	地 交 付 方 税	13,070,118,000	8.1	12,957,770,000	10.3	112,348,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,903,000	0.0	40,168,000	0.0	2,735,000	6.8
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金		554,935,758	0.3	907,812,626	0.7	△ 352,876,868	△ 38.9
		民 生 費 負 担 金	554,809,985	0.3	907,812,626	0.7	△ 353,002,641	△ 38.9
		衛 生 費 負 担 金	125,773	0.0	-	-	125,773	皆 増
使 用 料 及 び 手 数 料			1,458,307,752	0.9	1,672,912,272	1.3	△ 214,604,520	△ 12.8
	使 用 料		994,037,992	0.6	1,158,616,942	0.9	△ 164,578,950	△ 14.2
		総 務 使 用 料	13,398,330	0.0	18,448,079	0.0	△ 5,049,749	△ 27.4
		民 生 使 用 料	3,245,942	0.0	3,133,667	0.0	112,275	3.6
		衛 生 使 用 料	127,454,007	0.1	199,315,549	0.2	△ 71,861,542	△ 36.1
		労 働 使 用 料	31,500	0.0	31,500	0.0	0	0.0
		農 林 水 産 業 使 用 料	8,268,989	0.0	16,528,226	0.0	△ 8,259,237	△ 50.0
		商 工 使 用 料	34,761,018	0.0	72,022,039	0.1	△ 37,261,021	△ 51.7
		土 木 使 用 料	797,903,367	0.5	826,803,874	0.7	△ 28,900,507	△ 3.5
		消 防 使 用 料	91,621	0.0	88,229	0.0	3,392	3.8
		教 育 使 用 料	8,883,218	0.0	22,245,779	0.0	△ 13,362,561	△ 60.1
	手 数 料		464,269,760	0.3	514,295,330	0.4	△ 50,025,570	△ 9.7
		総 務 手 数 料	120,616,550	0.1	126,055,070	0.1	△ 5,438,520	△ 4.3
		民 生 手 数 料	8,100	0.0	8,400	0.0	300	3.6
		衛 生 手 数 料	313,089,550	0.2	357,428,840	0.3	△ 44,339,290	△ 12.4
		農 林 水 産 業 手 数 料	904,700	0.0	864,500	0.0	40,200	4.7
		商 工 手 数 料	938,610	0.0	2,098,150	0.0	△ 1,159,540	△ 55.3
		土 木 手 数 料	25,971,100	0.0	24,397,720	0.0	1,573,380	6.4
		消 防 手 数 料	2,741,150	0.0	3,442,650	0.0	△ 701,500	△ 20.4
国 支 出 庫 金			50,317,575,368	31.2	17,203,039,102	13.7	33,114,536,266	192.5
	国 負 担 庫 金		13,505,746,674	8.4	12,192,150,337	9.7	1,313,596,337	10.8
		民 生 費 負 担 金	12,901,659,398	8.0	12,134,737,995	9.6	766,921,403	6.3
		衛 生 費 負 担 金	126,796,108	0.1	35,375,342	0.0	91,420,766	258.4
		災 害 復 旧 費 負 担 金	477,291,168	0.3	22,037,000	0.0	455,254,168	2,065.9
	国 補 助 庫 金		36,697,727,889	22.7	4,908,221,114	3.9	31,789,506,775	647.7
		総 務 費 補 助 金	3,710,206,891	2.3	799,328,713	0.6	2,910,878,178	364.2
		民 生 費 補 助 金	29,646,757,167	18.4	1,088,830,152	0.9	28,557,927,015	2,622.8

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		衛生費 国庫補助金	763,247,481	0.5	335,374,723	0.3	427,872,758	127.6
		商工費 国庫補助金	53,373,000	0.0	319,025,600	0.3	△ 265,652,600	△ 83.3
		土木費 国庫補助金	1,523,284,950	0.9	1,555,285,902	1.2	△ 32,000,952	△ 2.1
		消防費 国庫補助金	9,119,375	0.0	14,283,063	0.0	△ 5,163,688	△ 36.2
		教育費 国庫補助金	981,654,025	0.6	794,687,961	0.6	186,966,064	23.5
		災害復旧費 国庫補助金	10,085,000	0.0	0	0.0	10,085,000	皆増
		農林水産業費 国庫補助金	-	0.0	1,405,000	0.0	△ 1,405,000	皆減
	委 託 金		114,100,805	0.1	102,667,651	0.1	11,433,154	11.1
		総務費委託金	1,046,000	0.0	996,927	0.0	49,073	4.9
		民生費委託金	54,130,925	0.0	45,226,326	0.0	8,904,599	19.7
		衛生費委託金	6,111,000	0.0	6,821,604	0.0	△ 710,604	△ 10.4
		土木費委託金	518,880	0.0	495,920	0.0	22,960	4.6
		教育費委託金	52,294,000	0.0	49,126,874	0.0	3,167,126	6.4
県 支 出 金			18,171,129,793	11.3	19,712,723,671	15.6	△ 1,541,593,878	△ 7.8
	県 負 担 金		14,644,319,098	9.1	16,300,102,369	12.9	△ 1,655,783,271	△ 10.2
		民生費 県負担金	4,546,366,333	2.8	4,209,389,098	3.3	336,977,235	8.0
		災害復旧費 県負担金	10,093,613,089	6.3	12,086,434,833	9.6	△ 1,992,821,744	△ 16.5
		衛生費 県負担金	4,128,206	0.0	4,278,438	0.0	△ 150,232	△ 3.5
		消防費 県負担金	211,470	0.0	-	-	211,470	皆増
	県 補 助 金		2,931,403,132	1.8	2,760,880,247	2.2	170,522,885	6.2
		総務費 県補助金	30,169,125	0.0	29,517,423	0.0	651,702	2.2
		民生費 県補助金	1,489,245,864	0.9	1,833,947,237	1.5	△ 344,701,373	△ 18.8
		衛生費 県補助金	84,914,200	0.1	60,884,396	0.0	24,029,804	39.5
		農林水産業費 県補助金	1,074,626,583	0.7	495,803,872	0.4	578,822,711	116.7
		商工費 県補助金	18,271,330	0.0	6,334,105	0.0	11,937,225	188.5
		土木費 県補助金	110,221,000	0.1	278,514,000	0.2	△ 168,293,000	△ 60.4
		消防費 県補助金	3,673,853	0.0	1,805,095	0.0	1,868,758	103.5
		教育費 県補助金	41,978,663	0.0	35,393,257	0.0	6,585,406	18.6
		電源開発 促進対策費 県補助金	15,468,000	0.0	17,031,000	0.0	△ 1,563,000	△ 9.2
		災害復旧費 県補助金	62,834,514	0.0	1,649,862	0.0	61,184,652	3,708.5
	委 託 金		595,407,563	0.4	651,741,055	0.5	△ 56,333,492	△ 8.6
		総務費委託金	562,695,368	0.3	623,112,344	0.5	△ 60,416,976	△ 9.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		民生費委託金	265,000	0.0	65,000	0.0	200,000	307.7
		衛生費委託金	6,741,231	0.0	4,108,615	0.0	2,632,616	64.1
		農林水産業費委託金	5,035,000	0.0	5,039,000	0.0	△ 4,000	△ 0.1
		土木費委託金	14,810,964	0.0	14,516,096	0.0	294,868	2.0
		教育費委託金	5,118,000	0.0	4,900,000	0.0	218,000	4.4
		消防費委託金	742,000	0.0	-	-	742,000	皆増
財 産 収 入			3,151,611,844	2.0	675,699,372	0.5	2,475,912,472	366.4
	財 産 運 用 収 入		74,500,699	0.0	75,010,934	0.1	△ 510,235	△ 0.7
		財産貸付収入	71,136,668	0.0	69,031,738	0.1	2,104,930	3.0
		利子及び配当金	2,543,813	0.0	3,291,653	0.0	△ 747,840	△ 22.7
		基金運用収入	820,218	0.0	2,687,543	0.0	△ 1,867,325	△ 69.5
	財 産 売 払 収 入		3,077,111,145	1.9	600,688,438	0.5	2,476,422,707	412.3
		不動産売却収入	222,781,419	0.1	34,077,195	0.0	188,704,224	553.8
		物品売払収入	2,854,329,726	1.8	566,611,243	0.4	2,287,718,483	403.8
寄 附 金	寄 附 金		1,167,595,777	0.7	451,430,900	0.4	716,164,877	158.6
		一般寄附金	1,162,945,966	0.7	426,494,108	0.3	736,451,858	172.7
		民生費寄附金	2,339,277	0.0	3,248,369	0.0	△ 909,092	△ 28.0
		土木費寄附金	170,534	0.0	678,423	0.0	△ 507,889	△ 74.9
		教育費寄附金	2,140,000	0.0	1,010,000	0.0	1,130,000	111.9
		商工費寄附金	-	0.0	20,000,000	0.0	△ 20,000,000	皆減
繰 入 金			2,756,859,489	1.7	4,203,259,780	3.3	△ 1,446,400,291	△ 34.4
	基 繰 入 金		2,697,533,764	1.7	4,202,259,780	3.3	△ 1,504,726,016	△ 35.8
		財政調整基金繰入金	1,200,000,000	0.7	2,400,000,000	1.9	△ 1,200,000,000	△ 50.0
		減債基金繰入金	290,397,000	0.2	0	0.0	290,397,000	皆増
		温泉地施設整備基金繰入金	20,999,212	0.0	20,996,511	0.0	2,701	0.0
		社会福祉基金繰入金	1,359,552	0.0	1,444,737	0.0	△ 85,185	△ 5.9
		長寿社会福祉基金繰入金	360,000	0.0	420,000	0.0	△ 60,000	△ 14.3
		子ども・子育て基金繰入金	32,160,520	0.0	173,344,000	0.1	△ 141,183,480	△ 81.4
		環境基金繰入金	343,486,853	0.2	260,811,848	0.2	82,675,005	31.7
		農山村地域復興基盤総合整備事業交付金	560,237,509	0.3	843,219,480	0.7	△ 282,981,971	△ 33.6
		森林環境整備基金繰入金	14,860,718	0.0	2,256,000	0.0	12,604,718	558.7
		産業振興基金繰入金	31,444,836	0.0	33,385,752	0.0	△ 1,940,916	△ 5.8

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		緑 化 基 金 繰 入 金	1,363,593	0.0	1,474,697	0.0	△ 111,104	△ 7.5
		頑 張 る ふ く し ま つ 子 復 興 夢 心 援 基 金 繰 入 金	666,635	0.0	1,235,685	0.0	△ 569,050	△ 46.1
		文 化 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	41,511,486	0.0	5,757,000	0.0	35,754,486	621.1
		古 閑 裕 而 音 楽 賞 基 金 繰 入 金	4,134,874	0.0	13,890,800	0.0	△ 9,755,926	△ 70.2
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	125,458,000	0.1	255,170,000	0.2	△ 129,712,000	△ 50.8
		復 興 基 金 繰 入 金	29,092,976	0.0	188,853,270	0.1	△ 159,760,294	△ 84.6
	特 別 会 計 繰 入 金		59,325,725	0.0	1,000,000	0.0	58,325,725	5,832.6
		庁 舎 整 備 基 金 運 用 特 別 会 計 繰 入 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		土 地 区 画 整 理 事 業 費 特 別 会 計 繰 入 金	58,325,725	0.0	-	-	58,325,725	皆 増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	6,329,265,400	3.9	5,765,009,707	4.6	564,255,693	9.8
諸 収 入			3,161,262,435	2.0	3,206,312,445	2.5	△ 45,050,010	△ 1.4
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		61,823,219	0.0	65,450,476	0.1	△ 3,627,257	△ 5.5
		延 滞 金	61,806,819	0.0	65,213,776	0.1	△ 3,406,957	△ 5.2
		加 算 金	16,400	0.0	236,700	0.0	△ 220,300	△ 93.1
	市 預 金 利 子	市 預 金 利 子	790,539	0.0	626,838	0.0	163,701	26.1
	貸 付 金 入 元 利 収 入		1,351,599,303	0.8	1,494,869,602	1.2	△ 143,270,299	△ 9.6
		民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入	26,515,741	0.0	24,854,721	0.0	1,661,020	6.7
		商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,325,083,562	0.8	1,470,014,881	1.2	△ 144,931,319	△ 9.9
	受 託 事 業 収 入		117,434,990	0.1	122,548,282	0.1	△ 5,113,292	△ 4.2
		衛 生 費 受 託 事 業 収 入	114,587,004	0.1	119,665,353	0.1	△ 5,078,349	△ 4.2
		農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	2,847,986	0.0	2,882,929	0.0	△ 34,943	△ 1.2
		土 木 費 受 託 事 業 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 入		1,629,614,384	1.0	1,522,817,247	1.2	106,797,137	7.0
		滞 納 処 分 費	81,100	0.0	842,200	0.0	△ 761,100	△ 90.4
		雑 入	1,629,533,284	1.0	1,521,975,047	1.2	107,558,237	7.1
市 債	市 債		12,685,400,000	7.9	10,808,900,000	8.6	1,876,500,000	17.4
		総 務 債	176,200,000	0.1	26,800,000	0.0	149,400,000	557.5
		民 生 債	62,900,000	0.0	268,200,000	0.2	△ 205,300,000	△ 76.5
		衛 生 債	507,800,000	0.3	684,700,000	0.5	△ 176,900,000	△ 25.8
		労 働 債	-	0.0	20,200,000	0.0	△ 20,200,000	皆 減
		農 林 水 産 業 債	82,600,000	0.1	469,700,000	0.4	△ 387,100,000	△ 82.4

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		商 工 債	833,800,000	0.5	426,200,000	0.3	407,600,000	95.6
		土 木 債	1,932,300,000	1.2	1,182,700,000	0.9	749,600,000	63.4
		消 防 債	564,200,000	0.3	411,400,000	0.3	152,800,000	37.1
		教 育 債	3,327,400,000	2.1	2,683,100,000	2.1	644,300,000	24.0
		臨 時 財 政 債 対 策 債	3,760,000,000	2.3	4,120,000,000	3.3	△ 360,000,000	△ 8.7
		災 害 援 護 債 資 金 債	0	0.0	15,100,000	0.0	△ 15,100,000	皆減
		災 害 復 旧 債	770,300,000	0.5	500,800,000	0.4	269,500,000	53.8
		減 収 補 填 債	367,900,000	0.2	-	-	367,900,000	皆増
		特 別 減 収 債 対 策 債	300,000,000	0.2	-	-	300,000,000	皆増
合 計			161,493,057,665	100.0	125,992,074,395	100.0	35,500,983,270	28.2

第6表 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	633,235,696	0.4	638,701,731	0.5	△ 5,466,035	△ 0.9
総 務 費			11,770,329,119	7.6	12,010,103,567	10.0	△ 239,774,448	△ 2.0
	総務管理費		9,560,426,217	6.2	9,714,846,515	8.1	△ 154,420,298	△ 1.6
		一般管理費	5,453,099,391	3.5	5,558,930,483	4.6	△ 105,831,092	△ 1.9
		文書広報費	310,636,399	0.2	296,822,430	0.2	13,813,969	4.7
		財政管理費	1,256,211,242	0.8	1,975,202,087	1.7	△ 718,990,845	△ 36.4
		会計管理費	4,844,728	0.0	4,922,689	0.0	77,961	△ 1.6
		財産管理費	637,830,573	0.4	488,113,214	0.4	149,717,359	30.7
		企画費	622,598,638	0.4	551,733,384	0.5	70,865,254	12.8
		支所及び出張所費	184,111,452	0.1	131,434,840	0.1	52,676,612	40.1
		公平委員会費	98,000	0.0	567,280	0.0	△ 469,280	△ 82.7
		安全安心なまちづくり推進費	46,902,800	0.0	50,362,876	0.0	△ 3,460,076	△ 6.9
		会館費	431,320,425	0.3	299,247,610	0.3	132,072,815	44.1
		男女共同参画費	25,084,852	0.0	28,012,232	0.0	△ 2,927,380	△ 10.5
		青少年育成費	30,524,799	0.0	26,303,214	0.0	4,221,585	16.0
		住みよい地域づくり推進費	165,716,070	0.1	166,097,300	0.1	△ 381,230	△ 0.2
		諸費	391,446,848	0.3	137,096,876	0.1	254,349,972	185.5
	徴 税 費		1,182,741,943	0.8	1,225,920,117	1.0	△ 43,178,174	△ 3.5
		税務総務費	706,866,074	0.5	695,411,282	0.6	11,454,792	1.6
		賦課徴收費	475,875,869	0.3	530,508,835	0.4	△ 54,632,966	△ 10.3
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	738,782,148	0.5	587,487,562	0.5	151,294,586	25.8
	選 挙 費		56,019,343	0.0	339,439,236	0.3	△ 283,419,893	△ 83.5
		選挙管理委員会費	55,367,260	0.0	67,879,321	0.1	△ 12,512,061	△ 18.4
		選挙啓発費	652,083	0.0	593,389	0.0	58,694	9.9
		参議院議員選挙費	-	0.0	85,456,057	0.1	△ 85,456,057	皆減
		参議院議員選挙臨時啓発事業費	-	0.0	282,000	0.0	△ 282,000	皆減
		県議会議員選挙費	-	0.0	67,995,242	0.1	△ 67,995,242	皆減
		市議会議員選挙費	-	0.0	117,233,227	0.1	△ 117,233,227	皆減
	統計調査費		157,762,366	0.1	64,695,887	0.1	93,066,479	143.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		統 計 調 査 費	41,074,940	0.0	42,107,804	0.0	△ 1,032,864	△ 2.5
		基 幹 統 計 費	116,687,426	0.1	22,588,083	0.0	94,099,343	416.6
	監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	74,597,102	0.0	77,714,250	0.1	△ 3,117,148	△ 4.0
民 生 費			68,629,320,839	44.6	39,642,018,626	33.1	28,987,302,213	73.1
	社 会 福 祉 費		45,320,428,249	29.5	16,632,790,211	13.9	28,687,638,038	172.5
		社 会 福 祉 費	30,750,147,880	20.0	2,664,135,298	2.2	28,086,012,582	1,054.2
		障 害 者 費	6,191,443,918	4.0	5,871,783,446	4.9	319,660,472	5.4
		老 人 福 祉 費	957,988,208	0.6	915,976,967	0.8	42,011,241	4.6
		国 民 年 金 費	32,510,400	0.0	34,759,722	0.0	△ 2,249,322	△ 6.5
		介 護 保 険 費	4,012,757,239	2.6	3,813,044,893	3.2	199,712,346	5.2
		後 期 高 齢 者 費	3,375,580,604	2.2	3,333,089,885	2.8	42,490,719	1.3
	児 童 福 祉 費		18,086,468,665	11.8	17,879,892,210	14.9	206,576,455	1.2
		児 童 福 祉 費	1,900,032,259	1.2	1,638,002,447	1.4	262,029,812	16.0
		児 童 措 置 費	16,015,518,273	10.4	15,966,360,026	13.3	49,158,247	0.3
		児 童 福 祉 費	170,918,133	0.1	275,529,737	0.2	△ 104,611,604	△ 38.0
	生 活 保 護 費		5,168,438,364	3.4	5,003,523,303	4.2	164,915,061	3.3
		生 活 保 護 費	468,139,715	0.3	390,718,376	0.3	77,421,339	19.8
		扶 助 費	4,700,298,649	3.1	4,612,804,927	3.9	87,493,722	1.9
	災 害 救 助 費	災 害 救 助 費	53,985,561	0.0	125,812,902	0.1	△ 71,827,341	△ 57.1
衛 生 費			11,490,759,149	7.5	9,944,269,796	8.3	1,546,489,353	15.6
	保 健 衛 生 費		5,650,983,087	3.7	5,120,276,499	4.3	530,706,588	10.4
		保 健 衛 生 費	762,765,634	0.5	643,168,126	0.5	119,597,508	18.6
		保 健 所 費	1,186,147,674	0.8	737,346,165	0.6	448,801,509	60.9
		保 健 指 導 費	475,623,675	0.3	464,329,204	0.4	11,294,471	2.4
		健 康 増 進 費	780,744,946	0.5	906,775,238	0.8	△ 126,030,292	△ 13.9
		後 期 高 齢 者 費	995,923	0.0	-	-	995,923	皆増
		予 防 費	933,362,600	0.6	718,760,930	0.6	214,601,670	29.9
		環 境 衛 生 費	1,008,061,964	0.7	1,190,526,050	1.0	△ 182,464,086	△ 15.3
		保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	180,172,734	0.1	139,976,922	0.1	40,195,812	28.7
		夜 間 急 病 所 費	207,334,032	0.1	201,266,774	0.2	6,067,258	3.0
		休 日 救 急 歯 科 診 療 所 費	18,250,930	0.0	20,904,531	0.0	△ 2,653,601	△ 12.7
		ヘ ル シ ー ラ ン ド 福 島 費	97,522,975	0.1	97,222,559	0.1	300,416	0.3

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	清 掃 費		5,741,193,395	3.7	4,730,093,297	4.0	1,011,100,098	21.4
		清 掃 総 務 費	651,119,956	0.4	690,438,929	0.6	△ 39,318,973	△ 5.7
		じん芥処理費	4,843,725,466	3.1	3,792,748,402	3.2	1,050,977,064	27.7
		し尿処理費	246,347,973	0.2	246,905,966	0.2	△ 557,993	△ 0.2
	上水道費	上水道費	98,582,667	0.1	93,900,000	0.1	4,682,667	5.0
労 働 費	労 働 諸 費		112,539,394	0.1	149,142,203	0.1	△ 36,602,809	△ 24.5
		労 働 諸 費	80,427,960	0.1	86,509,269	0.1	△ 6,081,309	△ 7.0
		労 働 福 祉 施 設 費	32,111,434	0.0	62,632,934	0.1	△ 30,521,500	△ 48.7
農 林 水 産 業 費	農 業 費		3,706,621,390	2.4	4,170,431,644	3.5	△ 463,810,254	△ 11.1
		農 業 費	3,171,051,950	2.1	3,812,181,783	3.2	△ 641,129,833	△ 16.8
		農 業 委 員 会 費	130,049,903	0.1	137,002,157	0.1	△ 6,952,254	△ 5.1
		農 業 総 務 費	406,362,552	0.3	1,005,838,908	0.8	△ 599,476,356	△ 59.6
		農 業 振 興 費	967,696,585	0.6	593,006,190	0.5	374,690,395	63.2
		畜 産 業 費	7,462,303	0.0	7,225,892	0.0	236,411	3.3
		農 地 費	1,659,480,607	1.1	2,069,108,636	1.7	△ 409,628,029	△ 19.8
	林 業 費	林 業 費	535,569,440	0.3	358,249,861	0.3	177,319,579	49.5
		林 業 総 務 費	45,697,238	0.0	54,876,756	0.0	△ 9,179,518	△ 16.7
		林 業 振 興 費	489,872,202	0.3	303,373,105	0.3	186,499,097	61.5
商 工 費	商 工 費		9,490,467,404	6.2	5,006,653,151	4.2	4,483,814,253	89.6
		商 工 総 務 費	450,649,771	0.3	477,254,775	0.4	△ 26,605,004	△ 5.6
		商 工 業 振 興 費	7,244,859,703	4.7	2,935,914,164	2.5	4,308,945,539	146.8
		観 光 費	1,415,662,161	0.9	1,198,851,330	1.0	216,810,831	18.1
		観 光 施 設 費	351,049,420	0.2	354,477,716	0.3	△ 3,428,296	△ 1.0
		計 量 費	11,438,188	0.0	22,257,890	0.0	△ 10,819,702	△ 48.6
		消 費 者 保 護 対 策 費	16,808,161	0.0	17,897,276	0.0	△ 1,089,115	△ 6.1
土 木 費	土 木 管 理 費		11,414,188,567	7.4	11,373,059,819	9.5	41,128,748	0.4
		土 木 管 理 費	337,896,453	0.2	1,084,652,624	0.9	△ 746,756,171	△ 68.8
		土 木 総 務 費	121,701,615	0.1	170,086,144	0.1	△ 48,384,529	△ 28.4
		建 築 指 導 費	216,194,838	0.1	914,566,480	0.8	△ 698,371,642	△ 76.4
	道 橋 り よ う 路 費	道 橋 り よ う 路 費	3,018,335,838	2.0	3,156,875,170	2.6	△ 138,539,332	△ 4.4
		道 路 橋 り よ う 総 務 費	622,744,524	0.4	563,231,347	0.5	59,513,177	10.6
		交 通 安 全 施 設 整 備 費	176,277,868	0.1	218,952,516	0.2	△ 42,674,648	△ 19.5

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		道路維持費	1,094,314,265	0.7	1,167,493,363	1.0	△ 73,179,098	△ 6.3
		道路新設改良費	396,845,376	0.3	582,129,176	0.5	△ 185,283,800	△ 31.8
		橋りょう維持費	728,153,805	0.5	625,068,768	0.5	103,085,037	16.5
	河川費		586,210,393	0.4	344,829,950	0.3	241,380,443	70.0
		河川総務費	66,249,810	0.0	76,757,054	0.1	△ 10,507,244	△ 13.7
		河川維持費	172,354,308	0.1	117,093,532	0.1	55,260,776	47.2
		河川改良費	284,137,722	0.2	81,305,399	0.1	202,832,323	249.5
		水資源対策費	63,468,553	0.0	69,673,965	0.1	△ 6,205,412	△ 8.9
	都市計画費		6,215,218,091	4.0	5,772,002,242	4.8	443,215,849	7.7
		都市計画総務費	595,959,374	0.4	509,675,240	0.4	86,284,134	16.9
		交通対策費	876,055,388	0.6	549,726,283	0.5	326,329,105	59.4
		街路事業費	674,508,533	0.4	489,459,015	0.4	185,049,518	37.8
		公園費	456,404,777	0.3	429,559,979	0.4	26,844,798	6.2
		緑化推進費	8,841,874	0.0	8,742,867	0.0	99,007	1.1
		土地区画整理事業費	45,065,768	0.0	162,234,021	0.1	△ 117,168,253	△ 72.2
		都市再開発事業費	351,907,877	0.2	386,019,668	0.3	△ 34,111,791	△ 8.8
		公共下水道費	3,201,643,000	2.1	3,229,618,000	2.7	△ 27,975,000	△ 0.9
		都市下水路費	4,831,500	0.0	6,967,169	0.0	△ 2,135,669	△ 30.7
	住宅費		1,256,527,792	0.8	1,014,699,833	0.8	241,827,959	23.8
		住宅総務費	111,373,797	0.1	79,026,481	0.1	32,347,316	40.9
		市営住宅管理費	1,027,899,338	0.7	818,045,396	0.7	209,853,942	25.7
		特別市営住宅管理費	3,951,857	0.0	4,325,156	0.0	△ 373,299	△ 8.6
		住宅建設費	113,302,800	0.1	113,302,800	0.1	0	0.0
消 防 費	消 防 費		3,412,395,308	2.2	3,247,724,189	2.7	164,671,119	5.1
		常備消防費	2,347,646,746	1.5	2,373,605,702	2.0	△ 25,958,956	△ 1.1
		非常備消防費	215,649,229	0.1	226,725,431	0.2	△ 11,076,202	△ 4.9
		消防施設費	474,024,653	0.3	573,693,661	0.5	△ 99,669,008	△ 17.4
		水防費	495,250	0.0	617,887	0.0	△ 122,637	△ 19.8
		災害対策費	374,579,430	0.2	73,081,508	0.1	301,497,922	412.6
教 育 費			13,526,424,072	8.8	12,458,085,016	10.4	1,068,339,056	8.6
	教育総務費		2,513,887,347	1.6	1,891,263,603	1.6	622,623,744	32.9
		教育委員会費	6,203,230	0.0	6,491,082	0.0	△ 287,852	△ 4.4

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		事務局費	2,507,684,117	1.6	1,884,772,521	1.6	622,911,596	33.0
	小学校費		1,886,359,083	1.2	2,723,088,432	2.3	△ 836,729,349	△ 30.7
		学校管理費	1,521,002,073	1.0	1,531,391,022	1.3	△ 10,388,949	△ 0.7
		教育振興費	130,702,618	0.1	146,915,456	0.1	△ 16,212,838	△ 11.0
		学校建設費	234,654,392	0.2	1,044,781,954	0.9	△ 810,127,562	△ 77.5
	中学校費		1,378,297,894	0.9	1,270,318,788	1.1	107,979,106	8.5
		学校管理費	677,094,194	0.4	587,962,180	0.5	89,132,014	15.2
		教育振興費	105,098,998	0.1	125,858,911	0.1	△ 20,759,913	△ 16.5
		学校建設費	596,104,702	0.4	556,497,697	0.5	39,607,005	7.1
	特別支 学 校 費		1,114,307,704	0.7	460,344,270	0.4	653,963,434	142.1
		学校管理費	48,940,744	0.0	45,092,556	0.0	3,848,188	8.5
		教育振興費	15,259,056	0.0	18,879,735	0.0	△ 3,620,679	△ 19.2
		学校建設費	1,050,107,904	0.7	396,371,979	0.3	653,735,925	164.9
	幼稚園費	幼稚園費	486,742,042	0.3	574,013,628	0.5	△ 87,271,586	△ 15.2
	社会教育費		3,322,686,386	2.2	2,514,621,614	2.1	808,064,772	32.1
		社会教育費	884,125,197	0.6	456,400,784	0.4	427,724,413	93.7
		社会教育費	6,274,542	0.0	9,482,338	0.0	△ 3,207,796	△ 33.8
		生涯学習 振興費	5,674,718	0.0	7,693,472	0.0	△ 2,018,754	△ 26.2
		文化振興費	354,639,279	0.2	225,374,367	0.2	129,264,912	57.4
		学習 センター費	669,102,167	0.4	625,054,729	0.5	44,047,438	7.0
		文化施設費	707,006,015	0.5	475,296,207	0.4	231,709,808	48.8
		図書館費	363,394,169	0.2	356,412,002	0.3	6,982,167	2.0
		こむこむ館費	322,913,529	0.2	346,816,439	0.3	△ 23,902,910	△ 6.9
		社会教育館費	9,556,770	0.0	12,091,276	0.0	△ 2,534,506	△ 21.0
	保健体育費		2,824,143,616	1.8	3,024,434,681	2.5	△ 200,291,065	△ 6.6
		保健体育 総務費	63,771,159	0.0	64,108,597	0.1	△ 337,438	△ 0.5
		体育振興費	108,531,275	0.1	116,275,398	0.1	△ 7,744,123	△ 6.7
		体育施設費	1,112,417,713	0.7	1,645,925,942	1.4	△ 533,508,229	△ 32.4
		保健給食費	436,518,772	0.3	187,991,945	0.2	248,526,827	132.2
		学校給食 センター費	1,102,904,697	0.7	1,010,132,799	0.8	92,771,898	9.2
災害復旧費			11,569,738,224	7.5	12,900,988,858	10.8	△ 1,331,250,634	△ 10.3
	原 子 力 災 害 復 旧 費	原 子 力 災 害 復 旧 費	10,081,689,239	6.6	12,032,329,283	10.1	△ 1,950,640,044	△ 16.2

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	農林水産施設 災害復旧費		318,098,000	0.2	384,652,105	0.3	△ 66,554,105	△ 17.3
		農 業 施 設 災 害 復 旧 費	141,117,350	0.1	158,193,905	0.1	△ 17,076,555	△ 10.8
		農 地 災 害 復 旧 費	138,493,850	0.1	208,152,000	0.2	△ 69,658,150	△ 33.5
		林 業 施 設 災 害 復 旧 費	38,486,800	0.0	18,306,200	0.0	20,180,600	110.2
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費		1,113,298,735	0.7	447,268,070	0.4	666,030,665	148.9
		河 川 災 害 復 旧 費	308,861,300	0.2	174,359,900	0.1	134,501,400	77.1
		道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費	462,706,170	0.3	234,948,670	0.2	227,757,500	96.9
		住 宅 災 害 復 旧 費	880,000	0.0	-	-	880,000	皆増
		都 市 計 画 施 設 災 害 復 旧 費	340,851,265	0.2	37,959,500	0.0	302,891,765	797.9
	商 工 施 設 災 害 復 旧 費	商 工 施 設 災 害 復 旧 費	18,150,000	0.0	961,400	0.0	17,188,600	1,787.9
	教 育 施 設 災 害 復 旧 費		25,718,490	0.0	18,658,700	0.0	7,059,790	37.8
		学 校 施 設 等 災 害 復 旧 費	684,200	0.0	4,317,500	0.0	△ 3,633,300	△ 84.2
		社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	98,890	0.0	-	-	98,890	皆増
		保 健 体 育 施 設 災 害 復 旧 費	24,935,400	0.0	14,341,200	0.0	10,594,200	73.9
	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,558,722	0.0	-	-	1,558,722	皆増
	衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	保 健 衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	6,050,000	0.0	13,219,800	0.0	△ 7,169,800	△ 54.2
	消 防 施 設 災 害 復 旧 費	消 防 施 設 災 害 復 旧 費	5,175,038	0.0	3,899,500	0.0	1,275,538	32.7
公 債 費	公 債 費		8,131,205,647	5.3	8,121,630,395	6.8	9,575,252	0.1
		元 金	7,646,417,567	5.0	7,545,363,438	6.3	101,054,129	1.3
		利 子	484,788,080	0.3	576,266,957	0.5	△ 91,478,877	△ 15.9
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			153,887,224,809	100.0	119,662,808,995	100.0	34,224,415,814	28.6

(注) 予備費の充用額の内訳については、55ページ参照

第7表 特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表

1 国民健康保険事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
国民健康 保 險 税	国民健康 保 險 税		4,835,901,533	19.8	4,888,373,758	19.3	△ 52,472,225	△ 1.1	
		一般被保険者 国民健康 保 險 税	4,834,235,640	19.8	4,878,547,723	19.2	△ 44,312,083	△ 0.9	
		退職被保険者 等国民健康 保 險 税	1,665,893	0.0	9,826,035	0.0	△ 8,160,142	△ 83.0	
使用料及び 手 数 料	手 数 料	国民健康保 險 手 数 料	36,440	0.0	76,860	0.0	△ 40,420	△ 52.6	
国庫支出金	国庫補助金		52,592,000	0.2	17,022,000	0.1	35,570,000	209.0	
		社会保障・税 号制度システム 整備費補助金	30,580,000	0.1	-	-	30,580,000	皆増	
		災害臨時 特例補助金	22,012,000	0.1	16,472,000	0.1	5,540,000	33.6	
		国民健康保 險 制度関係 事業費補助金	-	0.0	550,000	0.0	△ 550,000	皆減	
県支出金	県補助金		15,761,759,769	64.6	16,580,041,235	65.3	△ 818,281,466	△ 4.9	
		保険給付費等 交 付 金	15,747,960,751	64.5	16,568,838,213	65.3	△ 820,877,462	△ 5.0	
		子どもの医療費 助 成 事 業 金 補 助 金	13,799,018	0.1	11,203,022	0.0	2,595,996	23.2	
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	110,193	0.0	151,327	0.0	△ 41,134	△ 27.2	
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	1,925,633,922	7.9	1,965,540,730	7.7	△ 39,906,808	△ 2.0	
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,735,499,655	7.1	1,838,255,263	7.2	△ 102,755,608	△ 5.6	
諸 収 入			98,587,079	0.4	96,948,636	0.4	1,638,443	1.7	
	延滞金加算金 及 び 過 料		63,219,431	0.3	65,649,388	0.3	△ 2,429,957	△ 3.7	
		一般被保険者 延 滞 金	63,112,375	0.3	65,541,249	0.3	△ 2,428,874	△ 3.7	
		退職被保険者 等 延 滞 金	107,056	0.0	108,139	0.0	△ 1,083	△ 1.0	
	市預金利子	市預金利子	15,132	0.0	22,053	0.0	△ 6,921	△ 31.4	
	雑 入			35,352,516	0.1	31,277,195	0.1	4,075,321	13.0
		一般被保険者 第 三 者 納 付 金	31,408,104	0.1	28,744,329	0.1	2,663,775	9.3	
		退職被保険者 等 第 三 者 納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		一般被保険者 返 納 金	2,073,444	0.0	2,455,041	0.0	△ 381,597	△ 15.5	
		退職被保険者 等 返 納 金	1,824,310	0.0	0	0.0	1,824,310	皆増	
		雑 入	46,658	0.0	77,825	0.0	△ 31,167	△ 40.0	
合 計		24,410,120,591	100.0	25,386,409,809	100.0	△ 976,289,218	△ 3.8		

(2) 歳 出

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総 務 費			472,638,287	2.1	446,271,938	1.9	26,366,349	5.9	
	総 務 管 理 費		162,598,712	0.7	181,838,449	0.8	△ 19,239,737	△ 10.6	
		一 般 管 理 費		141,584,412	0.6	161,271,849	0.7	△ 19,687,437	△ 12.2
		連 合 会 負 担 金		21,014,300	0.1	20,566,600	0.1	447,700	2.2
	徴 税 費			269,028,589	1.2	218,364,776	0.9	50,663,813	23.2
		税 務 総 務 費		104,847,300	0.5	113,350,699	0.5	△ 8,503,399	△ 7.5
		賦 課 徴 収 費		164,181,289	0.7	105,014,077	0.4	59,167,212	56.3
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費		300,200	0.0	325,050	0.0	△ 24,850	△ 7.6
	収 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費	収 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費		14,220,355	0.1	17,719,763	0.1	△ 3,499,408	△ 19.7
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費		26,490,431	0.1	28,023,900	0.1	△ 1,533,469	△ 5.5
保 險 給 付 費			15,505,629,776	69.0	16,187,372,158	68.4	△ 681,742,382	△ 4.2	
	療 養 諸 費		13,648,043,367	60.7	14,289,730,637	60.4	△ 641,687,270	△ 4.5	
		一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費		13,505,619,482	60.1	14,122,162,599	59.7	△ 616,543,117	△ 4.4
		退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費		1,347,295	0.0	14,021,727	0.1	△ 12,674,432	△ 90.4
		一 般 被 保 險 者 療 養 費		85,592,793	0.4	94,074,806	0.4	△ 8,482,013	△ 9.0
		退 職 被 保 險 者 等 療 養 費		1,281	0.0	274,835	0.0	△ 273,554	△ 99.5
		審 査 支 払 料		55,482,516	0.2	59,196,670	0.3	△ 3,714,154	△ 6.3
		手 数							
	高 額 療 養 費			1,796,683,865	8.0	1,831,085,312	7.7	△ 34,401,447	△ 1.9
		一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費		1,794,103,009	8.0	1,827,277,750	7.7	△ 33,174,741	△ 1.8
		退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費		504,159	0.0	2,719,034	0.0	△ 2,214,875	△ 81.5
		一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 費		2,061,145	0.0	1,088,528	0.0	972,617	89.4
		合 算 療 養 費							
		退 職 被 保 險 者 等 高 額 介 護 費		15,552	0.0	0	0.0	15,552	皆増
	移 送 費			90,838	0.0	289,658	0.0	△ 198,820	△ 68.6
		一 般 被 保 險 者 移 送 費		90,838	0.0	289,658	0.0	△ 198,820	△ 68.6
		退 職 被 保 險 者 等 移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	-
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金		44,150,313	0.2	49,766,551	0.2	△ 5,616,238	△ 11.3
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費		16,550,000	0.1	16,500,000	0.1	50,000	0.3
	傷 病 手 当 金	傷 病 手 当 金		111,393	0.0	-	-	111,393	皆増
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金			6,228,429,730	27.7	6,744,087,211	28.5	△ 515,657,481	△ 7.6	
	医 療 給 付 費 分		4,174,759,552	18.6	4,620,355,716	19.5	△ 445,596,164	△ 9.6	
		一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分		4,174,759,552	18.6	4,600,963,319	19.5	△ 426,203,767	△ 9.3
		退 職 被 保 險 者 等 医 療 給 付 費 分		-	0.0	19,392,397	0.1	△ 19,392,397	皆減
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分			1,526,355,492	6.8	1,605,988,274	6.8	△ 79,632,782	△ 5.0
一 般 被 保 險 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分			1,526,355,492	6.8	1,598,657,134	6.8	△ 72,301,642	△ 4.5	

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	-	0.0	7,331,140	0.0	△ 7,331,140	皆減
	介護納付金分	介護納付金分	527,314,686	2.3	517,743,221	2.2	9,571,465	1.8
保 健 事 業 費			232,255,171	1.0	236,606,990	1.0	△ 4,351,819	△ 1.8
	特定健康診査 等事業費	特定健康診査 等事業費	222,464,521	1.0	221,822,001	0.9	642,520	0.3
	保健事業費	保健事業費	9,790,650	0.0	14,784,989	0.1	△ 4,994,339	△ 33.8
基 金 積 立 金	基金積立金	基金積立金	110,193	0.0	151,327	0.0	△ 41,134	△ 27.2
公 債 費	公 債 費	利 子	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金			30,227,790	0.1	36,420,530	0.2	△ 6,192,740	△ 17.0
	償還金及び 還付加算金		30,227,790	0.1	36,416,077	0.2	△ 6,188,287	△ 17.0
		一般被保険者 保険税還付金	30,148,988	0.1	36,383,039	0.2	△ 6,234,051	△ 17.1
		退職被保険者 等保険税金 還付金	8,802	0.0	33,038	0.0	△ 24,236	△ 73.4
		償 還 金	70,000	0.0	0	0.0	70,000	皆増
	指定公費負担 医療支出金	指定公費負担 医療支出金	0	0.0	4,453	0.0	△ 4,453	皆減
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			22,469,290,947	100.0	23,650,910,154	100.0	△ 1,181,619,207	△ 5.0

2 飯坂町財産区特別会計

(1) 歳 入

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料			88,508,626	42.2	93,885,148	45.4	△ 5,376,522	△ 5.7
	使 用 料		88,508,626	42.2	93,885,148	45.4	△ 5,376,522	△ 5.7
		温 泉 使 用 料	67,224,439	32.0	70,892,295	34.3	△ 3,667,856	△ 5.2
		公 衆 浴 場 使 用 料	21,282,687	10.1	22,991,353	11.1	△ 1,708,666	△ 7.4
		温 泉 供 給 施 設 使 用 料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
	手 数 料	温 泉 事 業 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-
財 産 収 入			22,693	0.0	14,573	0.0	8,120	55.7
	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	14,693	0.0	14,573	0.0	120	0.8
	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	8,000	0.0	0	0.0	8,000	皆増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	120,458,916	57.4	111,548,029	54.0	8,910,887	8.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	962,737	0.5	1,220,688	0.6	△ 257,951	△ 21.1
合 計			209,952,972	100.0	206,668,438	100.0	3,284,534	1.6

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財産区 管理会費	財産区 管理会費	財産区 管理会費	162,500	0.2	162,800	0.2	△ 300	△ 0.2
温泉経営費			61,776,057	67.3	58,760,646	68.2	3,015,411	5.1
	総務管理費	一般管理費	25,548,337	27.9	26,099,242	30.3	△ 550,905	△ 2.1
	温泉供給費	供給費	36,227,720	39.5	32,661,404	37.9	3,566,316	10.9
公衆浴場費	公衆浴場費	管理費	29,570,250	32.2	27,063,184	31.4	2,507,066	9.3
山林管理費	管理費	一般管理費	222,211	0.2	222,892	0.3	△ 681	△ 0.3
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			91,731,018	100.0	86,209,522	100.0	5,521,496	6.4

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料			149,827,075	56.8	154,537,124	59.5	△ 4,710,049	△ 3.0
	使用料	市場使用料	149,821,075	56.8	154,533,536	59.5	△ 4,712,461	△ 3.0
	手数料	市場手数料	6,000	0.0	3,588	0.0	2,412	67.2
財産収入			3,176,908	1.2	3,176,908	1.2	0	0.0
	財産運用収入	財産貸付収入	3,176,908	1.2	3,176,908	1.2	0	0.0
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	53,436,000	20.2	46,260,000	17.8	7,176,000	15.5
繰越金	繰越金	繰越金	44,640,556	16.9	48,886,384	18.8	△ 4,245,828	△ 8.7
諸収入			12,886,069	4.9	1,746,692	0.7	11,139,377	637.7
	市預金利子	市預金利子	1,277	0.0	1,412	0.0	△ 135	△ 9.6
	雑入	雑入	12,884,792	4.9	1,745,280	0.7	11,139,512	638.3
国庫支出金	国庫補助金	公設地方 卸売市場事業 国庫補助金	0	0.0	5,000,000	1.9	△ 5,000,000	皆減
合 計			263,966,608	100.0	259,607,108	100.0	4,359,500	1.7

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
経営費	総務費	一般管理費	166,216,595	82.1	174,855,754	81.3	△ 8,639,159	△ 4.9
公債費	公債費		36,265,030	17.9	40,110,798	18.7	△ 3,845,768	△ 9.6
		元 金	34,459,714	17.0	37,407,719	17.4	△ 2,948,005	△ 7.9
		利 子	1,805,316	0.9	2,703,079	1.3	△ 897,763	△ 33.2
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧費	市場施設災害 復旧費	市場施設災害 復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			202,481,625	100.0	214,966,552	100.0	△ 12,484,927	△ 5.8

4 土地地区画整理事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
福島北 土地地区画整理 事業収入			74,268,952	53.6	124,939,231	30.3	△ 50,670,279	△ 40.6	
	繰入金	一般会計 繰入金	44,050,000	31.8	114,732,000	27.9	△ 70,682,000	△ 61.6	
	繰越金	繰越金	9,728,131	7.0	8,577,489	2.1	1,150,642	13.4	
	諸収入			1,472,177	1.1	1,629,742	0.4	△ 157,565	△ 9.7
		市預金利子		309	0.0	816	0.0	△ 507	△ 62.1
		雑入		1,471,868	1.1	1,628,926	0.4	△ 157,058	△ 9.6
保留地処分金	保留地処分金	19,018,644	13.7	-	-	19,018,644	皆増		
福島都心中央 土地地区画整理 事業収入			64,392,083	46.4	286,831,822	69.7	△ 222,439,739	△ 77.6	
	使用料	使用料	-	0.0	0	0.0	0	-	
	繰入金	一般会計 繰入金	0	0.0	47,006,000	11.4	△ 47,006,000	皆減	
	繰越金	繰越金	64,313,725	46.4	151,425,822	36.8	△ 87,112,097	△ 57.5	
	諸収入	雑入	78,358	0.1	-	-	78,358	皆増	
	市債	土地地区画整理 事業債	-	0.0	88,400,000	21.5	△ 88,400,000	皆減	
合 計			138,661,035	100.0	411,771,053	100.0	△ 273,110,018	△ 66.3	

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比 較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
福島北 土地地区画整理 事業費			72,831,333	53.2	115,211,100	34.1	△ 42,379,767	△ 36.8	
	事業費	事業費	4,263,501	3.1	1,539,547	0.5	2,723,954	176.9	
	公債費			68,567,832	50.0	113,671,553	33.7	△ 45,103,721	△ 39.7
		元金		67,151,586	49.0	110,567,341	32.7	△ 43,415,755	△ 39.3
		利子		1,416,246	1.0	3,104,212	0.9	△ 1,687,966	△ 54.4
福島都心中央 土地地区画整理 事業費			64,192,059	46.8	222,518,097	65.9	△ 158,326,038	△ 71.2	
	事業費	事業費	78,358	0.1	181,947,489	53.9	△ 181,869,131	△ 100.0	
	公債費			5,787,976	4.2	40,570,608	12.0	△ 34,782,632	△ 85.7
		元金		5,662,598	4.1	39,897,323	11.8	△ 34,234,725	△ 85.8
		利子		125,378	0.1	673,285	0.2	△ 547,907	△ 81.4
	繰出金	繰出金	58,325,725	42.6	-	-	58,325,725	皆増	
合 計			137,023,392	100.0	337,729,197	100.0	△ 200,705,805	△ 59.4	

5 介護保険事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	介護保険料	第一号被保険者料	5,737,328,600	21.3	5,803,062,380	21.8	△ 65,733,780	△ 1.1
使用料及び手数料	手数料	介護保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金			6,317,970,853	23.5	6,052,239,270	22.8	265,731,583	4.4
	国庫負担金	介護給付費金	4,596,768,400	17.1	4,390,409,000	16.5	206,359,400	4.7
	国庫補助金		1,721,202,453	6.4	1,661,830,270	6.3	59,372,183	3.6
		財政調整交付金	1,252,945,000	4.7	1,216,661,000	4.6	36,284,000	3.0
		地域支援事業交付金	388,258,453	1.4	385,767,270	1.5	2,491,183	0.6
		介護保険事業費補助金	11,230,000	0.0	8,593,000	0.0	2,637,000	30.7
		保険者機能強化推進交付金	34,219,000	0.1	41,612,000	0.2	△ 7,393,000	△ 17.8
		介護保険者努力支援交付金	25,601,000	0.1	-	-	25,601,000	皆増
		災害臨時金特例補助金	8,949,000	0.0	9,197,000	0.0	△ 248,000	△ 2.7
支払基金	支払基金		6,815,846,623	25.3	6,652,077,000	25.0	163,769,623	2.5
		介護給付費金	6,623,460,623	24.6	6,454,011,000	24.3	169,449,623	2.6
		地域支援事業支援交付金	192,386,000	0.7	198,066,000	0.7	△ 5,680,000	△ 2.9
県支出金			3,814,158,401	14.2	3,591,712,609	13.5	222,445,792	6.2
	県負担金	介護給付費金	3,620,819,110	13.4	3,399,419,000	12.8	221,400,110	6.5
	県補助金	地域支援事業交付金	193,339,291	0.7	192,293,609	0.7	1,045,682	0.5
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	126,136	0.0	190,946	0.0	△ 64,810	△ 33.9
繰入金			3,991,242,011	14.8	3,804,894,945	14.3	186,347,066	4.9
	一般会計繰入金		3,991,242,011	14.8	3,804,894,945	14.3	186,347,066	4.9
		介護給付費金	3,066,375,788	11.4	2,990,019,270	11.3	76,356,518	2.6
		地域支援事業費繰入金	191,006,522	0.7	190,412,513	0.7	594,009	0.3
		低所得者保険料軽減繰入金	317,434,660	1.2	174,397,980	0.7	143,036,680	82.0
		その他一般会計繰入金	416,425,041	1.5	450,065,182	1.7	△ 33,640,141	△ 7.5
	基金繰入金	介護給付費金	0	0.0	0	0.0	0	-
		準備基金繰入金						
繰越金	繰越金	繰越金	244,825,514	0.9	654,257,750	2.5	△ 409,432,236	△ 62.6
諸収入			1,763,627	0.0	890,895	0.0	872,732	98.0
	延滞金加算金及び過料	第一号被保険者延滞金	3,100	0.0	0	0.0	3,100	皆増
	市預金利子	市預金利子	6,385	0.0	10,409	0.0	△ 4,024	△ 38.7
	雑入		1,754,142	0.0	880,486	0.0	873,656	99.2
		第三者納付金	0	0.0	0	0.0	0	-
		返納金	798,804	0.0	0	0.0	798,804	皆増
		雑入	955,338	0.0	880,486	0.0	74,852	8.5
合 計			26,923,261,765	100.0	26,559,325,795	100.0	363,935,970	1.4

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			428,047,026	1.6	459,105,074	1.7	△ 31,058,048	△ 6.8
	総務管理費	一般管理費	300,180,706	1.1	298,553,474	1.1	1,627,232	0.5
	徴収費	賦課徴収費	11,263,919	0.0	10,930,902	0.0	333,017	3.0
	介護認定 審査会費		114,240,039	0.4	147,328,646	0.6	△ 33,088,607	△ 22.5
		介護認定 審査会費	33,863,448	0.1	33,672,792	0.1	190,656	0.6
		認定調査等費	80,376,591	0.3	113,655,854	0.4	△ 33,279,263	△ 29.3
	趣旨普及費	趣旨普及費	2,052,952	0.0	2,012,044	0.0	40,908	2.0
	運営協議会費	運営協議会費	309,410	0.0	280,008	0.0	29,402	10.5
保険給付費			24,538,036,096	92.6	23,949,955,507	91.0	588,080,589	2.5
	介護サービス 等諸費		23,355,789,924	88.1	22,813,488,685	86.7	542,301,239	2.4
		介護サービス等 給付費	23,350,088,083	88.1	22,808,613,972	86.7	541,474,111	2.4
		介護サービス 給付費還付金	5,701,841	0.0	4,874,713	0.0	827,128	17.0
	介護予防サー ビス等諸費		523,224,192	2.0	504,285,060	1.9	18,939,132	3.8
		介護予防サー ビス等給付費	523,081,545	2.0	504,121,460	1.9	18,960,085	3.8
		介護予防サー ビス給付費還付金	142,647	0.0	163,600	0.0	△ 20,953	△ 12.8
	その他諸費	審査支払 手数料	23,868,102	0.1	23,765,384	0.1	102,718	0.4
	高額介護 サービス等費	高額介護 サービス等費	635,153,878	2.4	608,416,378	2.3	26,737,500	4.4
地域支援 事業費			1,238,888,652	4.7	1,244,155,304	4.7	△ 5,266,652	△ 0.4
	介護予防 事業等費		703,284,467	2.7	727,074,092	2.8	△ 23,789,625	△ 3.3
		介護予防・生活 支援サービス 事業費	691,401,707	2.6	700,793,627	2.7	△ 9,391,920	△ 1.3
		一般介護 予防事業費	11,820,031	0.0	26,238,414	0.1	△ 14,418,383	△ 55.0
		介護予防・生活 支援サービス事 業費還付金	62,729	0.0	42,051	0.0	20,678	49.2
		包括的支援事 業・任意事業費	535,604,185	2.0	517,081,212	2.0	18,522,973	3.6
基金積立金	基金積立金	基金積立金	226,323,944	0.9	345,355,429	1.3	△ 119,031,485	△ 34.5
公債費	公債費	利子	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	償還金及 償還付加算 金		70,042,139	0.3	315,928,967	1.2	△ 245,886,828	△ 77.8
		第一号 被保険者 保険料還付金	6,799,700	0.0	6,589,700	0.0	210,000	3.2
		償還金	63,242,439	0.2	309,339,267	1.2	△ 246,096,828	△ 79.6
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			26,501,337,857	100.0	26,314,500,281	100.0	186,837,576	0.7

6 庁舎整備基金運用特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	庁舎整備基金 管理費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	繰出金	繰出金	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

7 後期高齢者医療事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	2,933,670,400	79.1	2,774,306,440	78.8	159,363,960	5.7
使用料及び 手数料	使用料及び 手数料	使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	752,913,564	20.3	727,639,774	20.7	25,273,790	3.5
繰越金	繰越金	繰越金	18,662,741	0.5	15,022,441	0.4	3,640,300	24.2
諸 収 入			5,667,734	0.2	5,499,209	0.2	168,525	3.1
	延滞金加算金 及び過料	延滞金	510,700	0.0	233,300	0.0	277,400	118.9
	償還金及び 還付加算金	保険料還付金	5,123,200	0.1	5,232,300	0.1	△ 109,100	△ 2.1
	市預金利子	市預金利子	273	0.0	428	0.0	△ 155	△ 36.2
	雑 入	雑 入	33,561	0.0	33,181	0.0	380	1.1
合 計			3,710,914,439	100.0	3,522,467,864	100.0	188,446,575	5.3

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前 年度 比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費			95,769,164	2.6	113,069,042	3.2	△ 17,299,878	△ 15.3
	総務管理費	一般管理費	87,893,237	2.4	104,927,184	3.0	△ 17,033,947	△ 16.2
	徴 収 費	徴 収 費	7,875,927	0.2	8,141,858	0.2	△ 265,931	△ 3.3
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,592,216,934	97.3	3,385,503,781	96.6	206,713,153	6.1
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	保険料還付金	5,123,200	0.1	5,232,300	0.1	△ 109,100	△ 2.1
合 計			3,693,109,298	100.0	3,503,805,123	100.0	189,304,175	5.4

8 青木財産区特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入		987,526	7.2	1,004,515	7.5	△ 16,989	△ 1.7
		分 収 林 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
		財 産 貸 付 収 入	987,526	7.2	1,004,515	7.5	△ 16,989	△ 1.7
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	12,780,176	92.8	12,477,759	92.5	302,417	2.4
諸 収 入	雑 入	雑 入	62	0.0	87	0.0	△ 25	△ 28.7
合 計			13,767,764	100.0	13,482,361	100.0	285,403	2.1

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	103,962	14.5	96,718	13.8	7,244	7.5
管 理 費	管 理 費	維 持 管 理 費	610,735	85.5	605,467	86.2	5,268	0.9
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			714,697	100.0	702,185	100.0	12,512	1.8

9 工業団地整備事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	県 補 助 金	工 業 団 地 整 備 事 業 費 金	558,729	0.1	3,495,079	0.3	△ 2,936,350	△ 84.0
繰 入 金	一 般 会 計 金	一 般 会 計 金	469,860	0.1	415,910	0.0	53,950	13.0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
諸 収 入	雑 入	雑 入	764	0.0	0	0.0	764	皆増
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	不 動 産 収 入 地 債	431,819,885	99.8	719,138,814	56.4	△ 287,318,929	△ 40.0
市 債	市 債	工 業 団 地 整 備 債	-	0.0	552,300,000	43.3	△ 552,300,000	皆減
合 計			432,849,238	100.0	1,275,369,803	100.0	△ 842,520,565	△ 66.1

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年度		元 年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 事 業 費	470,624	0.1	552,735,910	43.3	△ 552,265,286	△ 99.9
公 債 費	公 債 費		432,378,614	99.9	722,633,893	56.7	△ 290,255,279	△ 40.2
		利 子	558,729	0.1	3,495,079	0.3	△ 2,936,350	△ 84.0
		元 金	431,819,885	99.8	719,138,814	56.4	△ 287,318,929	△ 40.0
合 計			432,849,238	100.0	1,275,369,803	100.0	△ 842,520,565	△ 66.1

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	4,077,963	14.2	4,239,125	16.8	△ 161,162	△ 3.8	
繰越金	繰越金	繰越金	14,652,861	51.2	9,505,671	0.7	5,147,190	54.1	
諸収入			9,899,216	34.6	11,454,300	45.5	△ 1,555,084	△ 13.6	
	貸付金 元利収入		9,899,148	34.6	11,454,238	45.5	△ 1,555,090	△ 13.6	
		母子福祉資金 貸付金収入		9,649,868	33.7	11,254,998	44.7	△ 1,605,130	△ 14.3
		寡婦福祉資金 貸付金収入		249,280	0.9	199,240	0.8	50,040	25.1
		市預金利子	市預金利子	68	0.0	62	0.0	6	9.7
合 計			28,630,040	100.0	25,199,096	100.0	3,430,944	13.6	

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	10,705,832	100.0	10,546,235	100.0	159,597	1.5
合 計			10,705,832	100.0	10,546,235	100.0	159,597	1.5

第8表 会計別・節別集計表

節 別	一 般 会 計		特 別							
	金 額	構成比	国 保	民 健 業 費	康 飯 財	坂 産 区	町 公 設 市	地 方 卸 売 場 事 業 費	土 地 整 理 事 業 費	区 画 費
1 報 酬	1,672,247,664	1.1		13,088,411		21,948,836		288,000		—
2 給 料	8,270,344,888	5.4		92,114,112		10,021,500		17,516,100		—
3 職 員 手 当 等	6,200,760,398	4.0		50,686,211		7,169,488		9,831,645		—
4 共 済 費	2,945,719,653	1.9		31,856,240		6,411,540		5,956,092		—
5 災 害 補 償 費	1,011,216	—		—		—		—		—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—		—		—		—		—
8 報 償 費	256,996,750	0.2		768,600		219,600		0		—
9 旅 費	85,829,006	0.1		673,210		673,394		0		—
10 交 際 費	876,024	0.0		—		—		—		—
11 需 用 費	3,717,232,435	2.4		9,409,939		27,752,551		1,873,285		43,901
12 役 務 費	623,119,793	0.4		88,524,886		98,279		667,530		220,000
13 委 託 料	24,800,936,989	16.1		419,714,493		991,841		93,890,068		3,999,600
14 使用料及び賃借料	1,611,263,838	1.0		21,892,786		1,375,102		430,925		—
15 工 事 請 負 費	12,541,333,286	8.1		—		8,997,340		8,943,000		—
16 原 材 料 費	51,513,326	0.0		—		0		—		—
17 公 有 財 産 購 入 費	281,252,468	0.2		—		—		—		—
18 備 品 購 入 費	598,662,311	0.4		—		317,640		—		—
19 負担金補助及び交付金	46,023,464,846	29.9		21,700,066,076		186,107		20,182,150		—
20 扶 助 費	24,481,872,655	15.9		—		—		—		—
21 貸 付 金	1,354,460,000	0.9		—		—		—		—
22 補償、補填及び賠償金	502,704,912	0.3		—		—		—		78,358
23 償還金利子及び割引料	8,979,206,067	5.8		40,385,790		—		36,265,030		74,355,808
24 投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.0		—		—		—		—
25 積 立 金	2,046,150,764	1.3		110,193		—		—		—
26 寄 附 金	58,000,000	0.0		—		—		6,637,800		—
27 公 課 費	10,342,200	0.0		—		5,567,800		—		—
28 繰 出 金	6,771,823,320	4.4		—		—		—		58,325,725
合 計	153,887,224,809	100.0		22,469,290,947		91,731,018		202,481,625		137,023,392

(注)令和2年度の地方自治法施行規則一部改正により、節の区分「7 賃金」が削除となった。

(単位:円・%)

会 計												
介護保険事業費	庁基	舎金	整運	備用	後期医療	高齢者	者費	青木財産区	工業団地整備事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	合計	構成比
43,791,274				—			—	96,000		—	79,212,521	0.1
111,821,705				—		23,567,551		—		—	255,040,968	0.5
68,152,762				—		13,340,925		—		—	149,181,031	0.3
38,445,198				—		7,526,171		—		—	90,195,241	0.2
—				—		—		—		—	—	—
—				—		—		—		—	—	—
1,719,000				—		—		—	50,000	—	2,757,200	0.0
630,820				—		0		—	—	0	1,977,424	0.0
—				—		—		—	—	—	0	0.0
10,335,188				—		651,151		16,997	16,940	120,791	50,220,743	0.1
90,023,948				—		11,203,415		—	11,584	11,075	190,760,717	0.4
608,553,177				—		29,155,965		601,700	386,100	3,458,335	1,160,751,279	2.2
21,796,208				—		10,176,504		—	—	489,888	56,161,413	0.1
—				—		—		—	—	—	17,940,340	0.0
—				—		—		—	—	—	0	0.0
—				—		—		—	—	—	0	0.0
0				—		—		—	—	—	317,640	0.0
25,202,128,837				—		3,592,364,416		—	—	—	50,514,927,586	94.3
7,535,857				—		—		—	—	—	7,535,857	0.0
—				—		—		—	—	6,625,743	6,625,743	0.0
—				—		—		—	—	—	78,358	0.0
70,042,139				—		5,123,200		—	432,378,614	—	658,550,581	1.2
—				—		—		—	—	—	—	—
226,323,944				—		—		—	—	—	226,434,137	0.4
—				—		—		—	—	—	6,637,800	—
37,800				—		—		—	6,000	—	5,611,600	0.0
—			1,000,000	—		—		—	—	—	59,325,725	0.1
26,501,337,857			1,000,000		3,693,109,298			714,697	432,849,238	10,705,832	53,540,243,904	100.0

第9表 会計別・翌年度繰越事業

(一般会計継続費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
衛生費	清掃費	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備環境影響評価委託事業	115,800,000	71,407,000	44,393,000	-	-
		新最終処分場新建設工事	1,213,226,000	655,362,687	344,021,000	136,800,000	77,042,313
		新最終処分場浸出水処理施設建設工事	404,530,000	233,558,000	123,920,000	24,700,000	22,352,000
		新最終処分場管理棟建設工事	17,020,000	5,720,000	1,200,000	10,100,000	-
商工費	商工費	地域振興施設「道の駅」整備事業	243,197,900	1,833,383	-	207,200,000	34,164,517
消防費	消防費	福島消防署清水分署整備事業	89,590,000	90,000	-	89,500,000	-
教育費	小学校費	瀬上小学校屋内運動場改築工事	151,120,000	729,000	33,891,000	116,500,000	-
		西信中学校屋内運動場改築工事	173,640,000	808,000	40,132,000	132,700,000	-
	中学校費	松陵中学校改築設計委託事業	42,000,000	10,500,000	-	31,500,000	-
		特別支援学校	福島養護学校舎等改築工事	1,609,450,000	14,012,000	82,238,000	1,513,200,000
	保健体育費	福島養護学校管理棟等改築工事	95,700,000	1,236,000	16,764,000	77,700,000	-
中央市民ルネーサスビル改修工事		366,198,000	130,000	-	329,600,000	36,468,000	
合計			4,521,471,900	995,386,070	686,559,000	2,669,500,000	170,026,830

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
				既収特定財源	未収特定財源	入財源	
総務費	総務管理費	ふるさと納税特設サイトおよび動画制作委託事業	2,954,000	-	-	2,954,000	
民生費	社会福祉費	赤ちゃん応援特別定額給付金給付事業	20,200,000	-	-	20,200,000	
		高齢者福祉施設整備費補助	26,070,000	-	17,380,000	8,690,000	
	災害救助費	災害見舞金等支給事業(福島県沖地震関連)	11,950,000	-	-	11,950,000	
		災害援護資金貸付事業(福島県沖地震関連)	34,900,000	-	34,900,000	-	
		住宅応急修理事業(福島県沖地震関連)	195,005,000	-	195,005,000	-	
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	400,000,000	-	400,000,000	-	
	清掃費	あらかわクリーンセンターストックヤード棟復旧工事	31,680,000	-	-	31,680,000	
		災害等廃棄物処理事業(福島県沖地震関連)	372,909,828	-	197,500,000	175,409,828	

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰	年 越	度 額	左の財源内訳		
						既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
農林水産業費	農業費	荒川筋水利権法定化促進事業		15,640,400	—	—	15,640,400	
		四季の里工芸館改修工事		35,000,000	—	31,500,000	3,500,000	
		農業水路等長寿命化・防 災減災事業		48,500,000	—	48,500,000	—	
		農村地域防災減災事業		10,000,000	—	10,000,000	—	
	林業費	ふくしま森林再生事業		62,135,800	—	46,270,396	15,865,404	
		林業専用道整備事業		71,639,200	—	50,147,440	21,491,760	
商工費	商工費	クリエイティブビジネスサロン整備 事業(総合経済対策)		73,500,000	—	55,125,000	18,375,000	
		新たなビジネスモデル 創出支援事業		27,050,000	—	—	27,050,000	
		地域振興施設「道の駅」整備事業		741,667,300	—	741,595,311	71,989	
		ふくしまにこらんしょ キャンペーン事業		24,441,000	—	—	24,441,000	
土木費	土木管理費	ブロック塀等撤去助成事業 (福島県沖地震関連)		1,862,000	—	931,000	931,000	
	道橋りょう費	市道樺沢線道路改良工事		23,322,900	—	22,228,500	1,094,400	
		通学路等安全対策事業		14,410,000	—	13,725,500	684,500	
		舗装修繕事業 (総合経済対策)		43,000,000	—	43,000,000	—	
		舗装修繕事業		13,251,800	—	12,525,000	726,800	
		市道中町御山町線(パセオ通り) 道路舗装修繕工事		90,000,000	—	81,000,000	9,000,000	
		市道湯野平野線舗装修繕工事		7,409,900	—	—	7,409,900	
		土留側溝維持修繕事業		36,429,596	—	—	36,429,596	
		土留側溝冠水対策事業		23,670,000	—	21,300,000	2,370,000	
		市道北沢又丸子線(3工区) 道路改良工事(総合経済対策)		21,789,403	—	21,695,000	94,403	
		市道北沢又丸子線(3工区) 道路改良工事		19,045,897	—	18,023,000	1,022,897	
		市道鳥川大笹生線道路改良工事		7,870,000	—	7,435,000	435,000	
		橋りょう長寿命化修繕事業		58,579,036	—	56,213,000	2,366,036	
		橋りょう長寿命化推進事業		5,262,751	—	2,895,000	2,367,751	
		橋りょう長寿命化修繕事業 (復興関連)		173,231,651	—	101,290,000	71,941,651	
	河川費	河川土砂浚渫事業		38,548,660	—	38,500,000	48,660	
		集中豪雨等緊急対策事業		50,000,000	—	50,000,000	—	
	都市計画費	鉄道・バス等公共交通施設 整備促進事業		3,978,000	—	3,900,000	78,000	
		都市計画道路曾根田町桜木町線 (宮下町工区)道路改良工事 (総合経済対策)		15,000,000	—	14,950,000	50,000	
		都市計画道路曾根田町桜木町線 (宮下町工区)道路改良工事		2,147,950	—	1,981,000	166,950	
都市計画道路杉妻町早稲町線 道路改良工事			20,495,431	—	19,573,000	922,431		

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳		
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
		公園施設長寿命化対策事業 (総合経済対策)	30,000,000	—	30,000,000	—
	住宅費	市営住宅ストック総合改善事業	36,278,000	—	36,225,000	53,000
消 防 費	消 防 費	福島消防署清水分署外構工事	11,715,000	—	11,700,000	15,000
		非常備消防自動車整備事業	52,575,000	—	39,300,000	13,275,000
		防災情報配信システム整備事業	276,350,000	—	276,300,000	50,000
		避難所開設運営事業 (福島県沖地震関連)	684,000	—	684,000	—
教 育 費	教育総務費	学校トイレ洋式化改修事業	195,100,000	—	193,195,000	1,905,000
		家庭内インターネット 環境整備費補助	80,000,000	—	—	80,000,000
		ICT教育対応学校環境整備事業	466,000,000	—	—	466,000,000
	小学校費	瀬上小学校屋内運動場 改築関連事業(総合経済対策)	51,900,000	—	51,200,000	700,000
	中学校費	吾妻中学校施設改修事業	41,700,000	—	34,700,000	7,000,000
	特別支援 学校費	福島養護学校給食用 備品整備事業	39,000,000	—	—	39,000,000
		福島養護学校校舎等改築 関連事業(総合経済対策)	130,600,000	—	130,533,000	67,000
	社会教育費	三河台学習センター造成工事	46,000,000	—	34,500,000	11,500,000
		渡利学習センター外構工事	27,660,000	—	27,500,000	160,000
		民家園保存事業	29,997,000	—	26,900,000	3,097,000
		旧広瀬座再整備事業	15,960,000	—	—	15,960,000
	保健体育費	あづま陸上競技場魅力創出事業 (総合経済対策)	650,000,000	—	650,000,000	—
		学校教育活動継続支援事業 (総合経済対策)	71,600,000	—	35,800,000	35,800,000
	災 害 復 旧 費	原 子 力 災害復旧費	除去土壌搬出等推進事業	4,000,000,000	—	4,000,000,000
土 木 施 設 災害復旧費		道路橋りょう復旧事業 (福島県沖地震関連)	44,084,800	—	44,000,000	84,800
		市営住宅復旧事業 (福島県沖地震関連)	11,120,000	—	9,200,000	1,920,000
		中央団地7号棟解体工事 (福島県沖地震関連)	148,000,000	—	148,000,000	—
商 工 施 設 災害復旧費		商工施設復旧事業 (福島県沖地震関連)	10,000,000	—	10,000,000	—
		観光施設復旧事業 (福島県沖地震関連)	5,500,000	—	5,500,000	—
教 育 施 設 災害復旧費		学校施設等復旧事業 (福島県沖地震関連)	40,000,000	—	40,000,000	—
		社会教育施設復旧事業 (福島県沖地震関連)	10,901,110	—	10,900,000	1,110
		文化施設復旧事業 (福島県沖地震関連)	3,000,000	—	3,000,000	—
		体育施設復旧事業 (福島県沖地震関連)	23,000,000	—	23,000,000	—
その他公共 施設等災害 復旧費	福島テルサ復旧事業 (福島県沖地震関連)	20,000,000	—	20,000,000	—	
合 計			9,443,272,413	—	8,251,225,147	1,192,047,266

(一般会計事故繰越し)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 年 越 度 額	左の財源内訳		
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
消 防 費	消 防 費	消 火 栓 設 置 事 業	14,506,000	—	13,000,000	1,506,000
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道 路 橋 り よ う 復 旧 事 業 (台 風 19 号 関 連)	77,353,900	—	77,348,843	5,057
		河 川 水 路 等 復 旧 事 業 (台 風 19 号 関 連)	203,161,500	—	203,105,498	56,002
合 計			295,021,400	—	293,454,341	1,567,059

第10表 各会計流用状況一覧表

(単位:円)

会計	款	流用減			流用増			
		項	目	金額	項	目	金額	
一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	5,211,628	児童福祉費	児童福祉施設費	5,211,628	
	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	17,168,473	保健衛生費	ヘルシーランド福島費	17,168,473	
		清掃費	じん芥処理費	10,075,000	清掃費	し尿処理費	10,075,000	
	商工費	商工費	観光費	18,566,444	商工費	観光施設費	18,566,444	
	土木費	道橋りょう費	道路新設改良費	4,042,300	道橋りょう費	交通安全施設整備費	4,042,300	
			河川費	河川改良費	1,021,000	河川費	河川維持費	1,021,000
		都市計画費	都市計画総務費	590,700	都市計画費	土地区画整理事業費	590,700	
小計				56,675,545	小計		56,675,545	
特別会計	国民健康保険事業費	保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	療養諸費	退職被保険者等療養給付費	847,295	
			高額療養費		退職被保険者等高額療養費	4,159		
		諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	69,000	償還金及び還付加算金	償還金	69,000
	小計				920,454	小計		920,454
特別会計	介護保険事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	5,701,841	
			介護予防サービス等諸費		介護予防サービス等給付費	10,562,192		
			高額介護サービス等諸費		高額介護サービス等給付費	49,038,878		
		介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等給付費	142,647	介護予防サービス等還付金	142,647		
		地域支援費	介護予防事業費	介護予防・生活支援サービス費	62,729	介護予防事業費	介護予防・生活支援サービス費還付金	62,729
		小計				65,508,287	小計	
合計				123,104,286	合計		123,104,286	

(注)給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第11表 会計別・市債現在高表

(単位:円・%)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高		2年度末現在高	前年度比較	
		借 入	償 還		増 減 高	増 減 率
総務債	77,574,698	176,200,000	16,346,552	237,428,146	159,853,448	206.1
民生債	759,765,612	62,900,000	39,584,072	783,081,540	23,315,928	3.1
衛生債	16,553,622,891	507,800,000	1,915,375,504	15,146,047,387	△ 1,407,575,504	△ 8.5
労働債	20,200,000	0	0	20,200,000	0	0.0
農林水産業債	1,036,432,873	82,600,000	39,724,664	1,079,308,209	42,875,336	4.1
商工債	1,601,462,068	833,800,000	65,146,017	2,370,116,051	768,653,983	48.0
土木債	7,750,818,688	1,521,000,000	1,144,620,709	8,127,197,979	376,379,291	4.9
住宅債	1,409,193,438	411,300,000	102,759,522	1,717,733,916	308,540,478	21.9
消防債	2,053,722,469	564,200,000	382,024,647	2,235,897,822	182,175,353	8.9
教育債	8,991,379,087	3,327,400,000	528,483,119	11,790,295,968	2,798,916,881	31.1
農林災害債	208,528,191	139,800,000	7,861,037	340,467,154	131,938,963	63.3
土木災害債	369,414,090	592,400,000	26,057,349	935,756,741	566,342,651	153.3
学校災害債	2,500,000	700,000	0	3,200,000	700,000	28.0
その他災害債	27,700,000	37,400,000	0	65,100,000	37,400,000	135.0
財政対策債 (減税補てん債)	807,509,361	-	212,233,628	595,275,733	△ 212,233,628	△ 26.3
臨時財政対策債	47,714,646,845	3,760,000,000	3,141,985,956	48,332,660,889	618,014,044	1.3
災害援護資金債	180,257,493	0	24,214,791	156,042,702	△ 24,214,791	△ 13.4
減収補填債	-	367,900,000	0	367,900,000	367,900,000	皆増
特別減収対策債	-	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	皆増
小 計	89,564,727,804	12,685,400,000	7,646,417,567	94,603,710,237	5,038,982,433	5.6
公設地方卸売市場事業費	119,688,215	-	34,459,714	85,228,501	△ 34,459,714	△ 28.8
土地区画整理事業費	193,218,766	-	72,814,184	120,404,582	△ 72,814,184	△ 37.7
工業団地整備事業費	873,261,186	-	431,819,885	441,441,301	△ 431,819,885	△ 49.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	1,628,000	-	-	1,628,000	0	0.0
小 計	1,187,796,167	0	539,093,783	648,702,384	△ 539,093,783	△ 45.4
合 計	90,752,523,971	12,685,400,000	8,185,511,350	95,252,412,621	4,499,888,650	5.0

